

**令和3年度の  
主な事務事業の評価シート  
(経済労働局)**

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10201040	消費生活相談情報提供事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	281400	経済労働局産業政策部消費者行政センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消費者基本法、消費者安全法、川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例、川崎市消費生活センター条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、消費者行政推進計画、自殺対策総合推進計画、再犯防止推進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、産業振興プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	61,579	61,545	45,994	62,723	62,124	41,114	66,737	66,665	41,114	72,217	72,148
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	24,475	—	8,890	8,867	—	4,010	3,266	—	4,010	3,126	—
		一般財源	37,104	—	37,104	53,856	—	37,104	63,471	—	37,104	69,091	—
	人件費* B	25,325	25,325	25,233	25,233	25,925	25,925	25,925	25,925	26,273	26,273	26,273	
	総コスト(A+B)	86,904	86,870	71,227	87,956	87,357	67,039	92,662	92,590	67,387	98,490	98,421	
	人工(単位:人)	2.99		2.97		3.05			3.1				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	安全に暮らせるまちをつくる
	施策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消費生活に関する苦情や相談に対し、必要な情報の提供やあせんを行うなど、消費者被害からの救済及び消費者事故等の未然防止及び拡大防止をすることで、消費者の安全で安心な暮らしの確保を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消費生活相談員(有資格者)が、電話・来所・文書等により寄せられた、商品及び役務の提供等に関する事業者と消費者との間に生じた苦情に対し、専門的知見に基づいて適切かつ迅速に処理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市消費者行政推進計画」に基づく消費生活に関する苦情や問合せ等の相談への対応 ②土曜日の電話相談の継続的実施による消費生活相談窓口体制の強化 ③消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「消費者行政推進計画」に基づき、高齢化の進行、デジタル化の進展に伴う電子商取引の拡大や、新型コロナウイルス感染症の拡大等により、複雑化・多様化する消費生活相談に対応し、今年度は10,017件の相談を受け付けました。 ②消費生活相談に係る窓口体制の強化を図るため、土曜日の電話相談を引き続き実施し、1日平均18.2件の相談を受け付けました。 ③消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会を5回実施し、複雑化・多様化する消費生活相談対応に活かしました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	消費生活相談の年度内完了率	目標	99	99	99	99	%
	説明 相談窓口寄せられた消費生活相談における、年度内で対応を完了した案件の割合	実績	99.5	99	99.7	99.4	
2 活動指標	消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会の実施	目標	5	5	5	5	回
	説明 法的解釈を必要とする消費生活相談や解決困難な相談事例に対し迅速かつ的確に対応するため専門家からアドバイスを受け、複雑化・多様化する消費生活相談に対応しています。	実績	5	5	5	5	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	民法改正による成年年齢の引き下げの動きや都市ガスの自由化等の規制緩和に伴う新たな事業の展開に伴い、消費生活相談は増加傾向にあり、相談内容は複雑化・多様化しています。また、超高齢社会の到来、高度情報化社会の進展等によって変化する社会情勢に対応するため、消費者関連法は、目まぐるしく改正が進められています。これらへの対応として、最新の情報による消費生活相談の実施が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：土曜日の電話相談を本格的に開始しました。 H28年度：土曜日の電話相談を試行的に開始しました。 H24年度：家電製品、化学製品等に関する技術士によるアドバイス事業を廃止し、経費を削減しました。 H23年度：統括管理相談員、主任相談員を配置し、適時な消費者関連情報の共有、適切な助言等により業務を平準化しました。 H22年度：弁護士を配置した「トラブル110番」の特別相談事業を廃止し、経費を削減しました。 H20年度：消費者行政センターに北部消費者センターを統合し、区役所出張相談を開始することで事務の効率化を図りました。 H18年度：消費生活相談業務をNPO法人への委託事業として、民間活力による事業の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	高齢化の進行、外国人の増加など脆弱な消費者の増加・多様化や、デジタル化の進展・電子商取引の拡大、自然災害の激甚化・多発化、新型コロナウイルス感染症の拡大などの社会情勢の変化により、消費者被害は複雑化・多様化している状況です。今後も地域の安全性を維持し、全ての市民が安心・安全に暮らせる社会を実現するためには、迅速かつ確かな消費生活相談を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は昨年度を若干下回りましたが、迅速な対応による解決(完了)については目標値を達成することができました。今後も複雑化・多様化する消費生活相談の迅速な解決(完了)に向けては、消費生活相談員の研修等による能力向上を図り、更なる目標値の達成を目指します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	消費生活相談業務については、平成18年度からNPO法人に委託し、民間活用による事業の効率化を図っております。また、事業の成果を維持しながら、単年度から複数年契約による事務手続きの見直しを行い、安定した相談体制を確保しました。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	10201050	消費者啓発育成事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	281400	経済労働局産業政策部消費者行政センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消費者教育の推進に関する法律、川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例、電気用品安全法等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,消費者行政推進計画,再犯防止推進計画,産業振興プラン,情報化推進プラン,自転車活用推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	19,315	16,562	19,315	24,646	23,269	18,815	19,437	17,937	18,815	17,934	17,062
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	13,591	—	13,591	18,952	—	13,091	13,743	—	13,091	13,262	—
		一般財源	5,724	—	5,724	5,694	—	5,724	5,694	—	5,724	4,672	—
	人件費* B	38,877	38,877	30,331	30,331	30,331	30,175	30,175	30,175	30,086	30,086	30,086	
	総コスト(A+B)	58,192	55,439	49,646	54,977	53,600	48,990	49,612	48,112	48,901	48,020	47,148	
	人工(単位:人)	4.59		3.57			3.55			3.55			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)		
政策体系	政策	安全に暮らせるまちをつくる
	施策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、在勤・在学者、高齢者等を見守る地域の関係団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消費者被害の未然防止や消費者の自立を支援するとともに、消費者市民社会の形成に向けた消費者教育を効果的に推進することで、安全で安心な消費生活の確保を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消費生活に関する知識等の普及のための出前講座や講演会等の実施や、啓発イベントの開催、動画・メールの配信など、市民に対し効果的な媒体を用いた消費者教育を実施するとともに、ホームページや啓発物などの様々な媒体を活用して、関係法令や悪質商法等に関する注意喚起情報を提供します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①出前講座や講演会等の実施による年齢や特性に応じた消費者被害未然防止等のための消費者教育の展開 ②情報誌やメールマガジン等による消費生活に関する情報発信の実施 ③市民参加のイベントや講座等による消費者市民社会の形成に向けた消費者教育・啓発の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果(Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3		1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の消費者教育の展開として、出前講座を27回実施しました。また、地域の見守りの推進やその担い手等を養成する講座等を計16回実施しました。その他、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった親子向け講座の代替として、小学5年生、中学3年生に向けてGIGAスクール端末に対応したデジタル教材を作成、配布しました。 ②の情報発信については、年4回の情報誌発行や、HPのリニューアル・更新、毎月のメルマガの発信等を行いました。 ③消費者教育・啓発の実施として、キャッシュレスなどの消費生活の知識を学ぶ講座等を4回実施しました。消費生活展の開催手法を変更し、区役所等8施設でのパネル展示によるPRを行いました。また、消費者市民社会に関する動画を作成し、YouTube動画広告等で配信しました。街頭啓発事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、街頭キャンペーン等によるPRは12回の実施となりましたが、ワクチン接種会場(5か所)等において啓発物配布による広報を行いました。今後もイベント形式での事業実施が難しいことが想定されるため、引き続き事業手法等の見直し・検討を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた取組を進めます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	街頭キャンペーン等の実施		目標	25	25	25	25	回
		説明	様々なイベント等で啓発物を配布することにより、消費者行政センターの周知を図るとともに、消費者被害の未然防止に向けた取組を行います。		実績	28	23	4	
2	活動指標	消費者教育に関する講座等の実施		目標			16	16	回
		説明	消費生活に関する知識の普及や地域の見守りの推進やその担い手等を養成する講座等を実施することで、消費者教育の推進に取り組みます。		実績	16	14	16	
3				目標					
		説明			実績				
4				目標					
		説明			実績				

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、高度情報化社会の進展等に伴い、消費者被害が複雑化・多様化しており、令和4年4月施行の改正民法による「成年年齢下げ」や新型コロナウイルス感染症に関連した消費者トラブルなど、新たな被害の発生も懸念されています。国においては、消費者教育の推進に関する法律を定めるとともに、県においても、消費者教育推進計画を定め、消費者教育を推進しています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:「消費者市民社会」の概念を啓発するイベントを実施しましたが、より広域に普及・啓発を行うため、動画配信・放映事業へ変更しました。 H29年度:消費者行政推進計画の一部を消費者教育推進計画として位置付け、それに基づき、既存事業の見直しを行い、一部事業を縮小するとともに、新たな消費者市民社会の形成に関する事業や地域の見守りに関する担い手育成事業を充実しました。 H28年度:より効果的な消費者啓発を行うため、啓発物の見直しを行い、委託料を削減しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	消費者被害の複雑化・多様化や新型コロナウイルス感染症に関連した消費者被害の発生など、消費者行政センターに寄せられる相談件数も高水準で推移していることから、消費者被害の未然防止を図るためには継続的な消費者教育・啓発活動の実施が重要となっています。また、関係省庁が連携を図り、消費者教育の推進を強化している中、本市としても推進計画等に基づき、消費者教育を推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の予防対策の一環として各イベントが中止となったことから、活動指標は目標値を達成できませんでしたが、代替事業の実施等により、活動結果を出していることから、今後もより効果の高い実施方法を検討しながら継続して実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	企画提案による委託先選定等により、事業効果の向上を図りつつ、経費の削減を進めています。また、消費者被害の複雑化・多様化や新型コロナウイルス感染症の予防対策の実施等に伴い、消費者の特性や年齢層に対応した消費者教育・啓発、実施手法の変更等が必要となることから、一定程度の事業規模を保ちつつ、事業内容の見直しを進めています。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	啓発活動については、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各イベントが中止となったことから、目標値を達成できませんでしたが、新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じた講演会の実施や啓発物の配布、Web等を活用した若年者や市内全域に向けた広報、イベントの代替事業として小中学生向けデジタル教材の作成・配布により、対象者別に適切な情報提供を行うことができたため、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30304010	農環境保全・活用事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	284200	経済労働局都市農振センター農地課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生産緑地法、川崎市生産緑地地区事務取扱要綱、川崎市市民防災農地登録実施要綱 等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,都市計画マスタープラン,緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	12,204	11,646	10,943	13,079	9,712	10,943	45,037	27,850	9,398	24,770	22,149	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	835	—	835	674	—	835	1,233	—	835	603	—
		一般財源	11,369	—	10,108	12,405	—	10,108	43,804	—	8,563	24,167	—
	人件費* B	27,866	27,866	28,886	28,886	28,886	29,325	29,325	29,325	28,815	28,815	28,815	
	総コスト(A+B)	40,070	39,512	39,829	41,965	38,598	40,268	74,362	57,175	38,213	53,585	50,964	
	人工(単位:人)	3.29		3.4		3.45		3.4					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内農業者、市内農地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市農業を振興し多面的な農地の活用を行うことで、良好な農環境の保全と市民理解度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一定要件を満たす農地の生産緑地への追加指定や、大震災時の一時避難場所となる市民防災農地の登録を推進するとともに、遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動を行い、多面的な機能を持つ農地の保全を図ります。都市農業の振興を推進するため、大学や黒川地区農業者等との連携を図るほか、農業情報センターを拠点に市民が農業へ親しみ理解を深めるため、農業情報の発信等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①生産緑地、特定生産緑地制度の周知及び指定の推進 ②市民防災農地の登録の推進 ③里地里山用地の整備・管理、里地里山等実践活動による人材育成(講習会開催数:45回以上) ④ホームページでの情報発信によるグリーン・ツーリズムの推進 ⑤大型農産物直売所「セレスモス」内に設置された農業情報センターを拠点にJAと連携して実施する都市農業の振興(イベント等の開催数:52回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①特定生産緑地の周知・指定については、410箇所の指定を行いました。 ②市民防災農地の登録については、JAセレス川崎と連携し、17箇所を登録しました。 ③里地里山・農業ボランティア育成講習については、45回の開催となりました。 ④ホームページでの情報発信については、季節ごとに農業振興地域の様子や収穫体験農場の様子などを積極的に掲載し、農の情報を発信することでグリーン・ツーリズムの推進を図りました。 ⑤大型農産物直売所「セレスモス」と連携した農業振興について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、試食を伴うフェア等を中止し、オリジナルレンビの配布に替え、来訪者に対して都市農業の魅力を伝えるイベントを実施することで、農地の多面的機能への理解促進を図りました。その他、講習会等の実施が不可となった際の代替として、積極的に資料配布、展示を行い、開催手法を工夫するなどして、目標を超える58回のイベント実施となりました。今後もSNS等を活用した情報発信など代替事業の実施により、農を知り、農に触れる機会を創出します。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	里地里山・農業ボランティア育成講習の開催数	目標	45	45	45	45	回
	説明 里地里山等利活用実践活動による人材育成としての農業ボランティア育成講習の開催回数	実績	45	48	44	45	
2 活動指標	都市農業に関するイベント等の実施数	目標	52	52	52	52	回
	説明 大型農産物直売所「セレスモス」内の農業情報センターにおける、都市農業の振興に資するイベント等の実施回数	実績	64	58	23	58	
3 成果指標	生産緑地地区の新規指定面積	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	㎡
	説明 新規で生産緑地の指定をした面積	実績	25,160	13,690	26,980	14,260	

4	成果指標	防災農地新規登録数		目標	8	8	8	8	箇所
		説明	新規で防災農地として登録した場所の数	実績	28	18	21	17	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内農地が減少を続ける中で、農業生産だけでなく、環境保全、景観形成、防災等、多面的機能を有する農地の保全・活用の必要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:生産緑地法の改正により創設された特定生産緑地の指定に向けて、関係部局と検討を行いました。 H29年度:生産緑地法の改正を踏まえ、生産緑地地区の指定面積の要件緩和や指定基準の見直し等関係部局と検討を重ね、制度改正を行いました。 H28年度:里地里山・農業ボランティア育成講習会の履修期間は1年間であったが、28年度から履修した効果を発揮するため履修内容を見直し、履修期間を2年間としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「都市農業に関する意向調査」(農水省R2.5月調査)によると、都市住民の保全を求める意見が多数を占めているほか、環境保全、景観形成、防災等多面的な機能を有する農環境保全・活用事業のニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	イベント等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けましたが、代替事業の実施などにより、活動結果は前年を上回りました。成果指標は目標値を上回っておりますが、前年の実績を上回ることができませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	特定生産緑地の指定等、民間の活用が困難な事業もありますが、JAセレサ川崎等と連携し、事務手続きの見直しや事業の質を高める余地があると考えます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 生産緑地及び特定生産緑地の指定の推進等により都市農地の保全が図られたとともに、市民防災農地の登録、農業ボランティアの育成、都市農業に関するイベントの実施等により都市農地の活用が図られたことで、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 生産緑地指定や特定生産緑地の指定については、多面的機能を有する農地の保全を図る上で重要であるため、指定申出のなかった所有者に一層の周知を図っていきます。市民防災農地については、発災時の対応の検討を進めながら、新規防災農地の登録・推進を継続していきます。また、遊休農地の利用意向調査の内容を精査し、新たな担い手への農地貸借マッチング等について農地中間管理機構や農業委員会等、関係機関と連携し、遊休農地の解消に向けた検討・取組を継続していきます。 なお、活動指標である「里地里山・農業ボランティア育成講習の開催数」については、開催時の新型コロナウイルス感染症対策を引き続き徹底するとともに、開催時期を調整することで、目標値を達成できるよう取組を進めていきます。 また、活動指標である「都市農業に関するイベント等の実施数」については、新型コロナウイルス感染症対策を引き続き徹底してイベントを開催するとともに、SNS等を活用した情報発信など代替事業の実施により、農に触れる機会を創出します。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30304020	農業体験提供事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特定農地貸付け法、川崎市市民農園事業実施要綱、川崎市地域交流農園実施要綱												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			5市民農園の管理運営形態の見直し									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	5,979	5,786	5,979	4,932	4,848	5,979	4,979	4,415	5,979	3,718	2,876
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	5,785	—	5,785	4,932	—	5,785	4,929	—	5,785	3,518	—
		一般財源	194	—	194	0	—	194	50	—	194	200	—
	人件費 <sup>*</sup> B	8,894	8,894	8,496	8,496	8,496	8,925	8,925	8,925	8,475	8,475	8,475	
	総コスト(A+B)	14,873	14,680	14,475	13,428	13,344	14,904	13,904	13,340	14,454	12,193	11,351	
	人工(単位:人)	1.05		1		1.05		1					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者、農業体験の提供を行う事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が「農」に触れる場づくりを行うことで、農業に関する市民理解の向上と農地の保全、農業経営の安定化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市市民農園(市開設・管理型)の管理運営を行うとともに、地域交流農園(市開設・利用者組合管理型)及び市民ファーム農園(農地所有者開設・管理型)並びに体験型農園(農園利用方式、農家管理型)を開設するため、農地所有者へ制度の普及・啓発を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市市民農園(市が開設から運営まで行う)の管理運営(運営数:3農園) ②従来型市民農園を利用者組合が管理運営を行う地域交流農園への移行準備 ③地域交流農園の運営支援(4農園) ④体験型農園、市民ファーム農園(農業者、法人等が開設、農作業を指導)の普及・運営支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎市市民農園については、定期巡回を行い、利用状況を把握する等、適切に管理を行いました(3農園)。 ②従来型市民農園を利用者組合が管理運営を行う地域交流農園への移行準備を行いました。 ③地域交流農園について、組合の立ち上げ及び運営支援(4園)を行いました。 ④体験型農園は園主の意向を確認し、5農園について利用者の募集等を行うなど、運営支援を行いました。市民ファーム農園は開設にあたり園主に助言を行うなど開設の支援を行い、新たに2農園開園しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 地域交流農園の園数	目標	1	2	3	4	農園数
		実績	2	3	3	4	
2	成果指標 市民ファーム農園の園数	目標	2	2	2	2	農園数
		実績	2	3	3	2	
3	成果指標 体験型農園の園数	目標	11	11	11	11	農園数
		実績	9	11	11	11	
4	説明	目標					
		実績					



評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「農」に親しみたいとする市民のニーズは依然高い状況です。平成27年施行の都市農業振興基本法では、「市民農園の整備その他の農作業を体験することができる環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。」と規定され、また、平成30年施行の都市農地の賃借の円滑化に関する法律では、農地の賃借に係る規制が緩和されたため、市民農園の開設を希望する農地所有者を支援する民間事業者も近年増えています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 市民農園について、改定した貸付料で運用(徴収)を始めました。 H28年度: 地域交流農園の運営形態を見直し、利用者から貸付料2,000円/年を市が徴収を始めました。 川崎市市民農園の受益者負担の適正化・公正化を図るため、貸付料を6,000円/年から8,000円/年に改定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由		都市農業振興基本法の制定により市民農園の整備等が求められており、高いニーズを反映し、農地所有者開設・管理型の市民農園(市民ファーム農園)が増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標はいずれも目標を達成しています。引き続き、川崎市民農園の管理運営を行うとともに、農地所有者へ制度の普及・啓発を図っていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民農園を農地所有者等の民間が開設することで、事業の効果を高めることができます。</li> <li>従来型の市民農園から利用者組合が管理運営を行う地域交流農園へ移行することで、経費の節減やより良好な農園管理が見込まれます。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市が開設する市民農園及び地域交流農園の運営と、民間が開設する市民ファーム農園の新規開設等を支援することで、市民に「農」に触れる場を提供し農業理解の向上を図るとともに、農地の保全や農業経営の安定化が図られていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	平成30年度に制定された「都市農地の賃借の円滑化に関する法律」等の制度について、関係機関と連携しながら農地所有者等への普及・啓発を行い、引き続き「市民ファーム農園」を中心とした農体験機会の場の普及に取り組んでいきます。また、開設者や利用者のニーズを把握し、引き続き農業体験の普及に取り組んでまいります。 引き続き2年に一度の利用者募集の際に、市民農園から地域交流農園への移行を進めるとともに、市民農園・地域交流農園の利用料と必要経費の収支の適正化に向けて検討を行います。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30304030	市民・「農」交流機会推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	の分類	イベント等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画, 産業振興プラン, 農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	3,163	3,163	3,163	2,816	2,816	3,163	2,573	8,859	3,163	2,644	1,778	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	3,163	—	3,163	2,816	—	3,163	2,573	—	3,163	2,644	—
	人件費* B	10,588	10,588	11,045	11,045	11,045	6,545	6,545	6,545	11,018	11,018	11,018	
	総コスト(A+B)	13,751	13,751	14,208	13,861	13,861	9,708	9,118	15,404	14,181	13,662	12,796	
	人工(単位: 人)	1.25		1.3		0.77			1.3				

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民と農業者が交流する機会を創出することで、市民の農業への理解向上と地産地消の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、庁内や事業者等との連携、情報共有を図りながら、効果的に事業を展開し、多くの市民に「農」との交流の場を提供していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①花と緑の市民フェアの開催(来場者数:50,000人以上) ②直売イベントや料理教室等の実施による地産地消の推進 (農産物直売会の開催:9回以上。料理教室の開催:2回以上。「かわさき地産地消推進協議会」の開催:3回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「花と緑の市民フェア」の開催については、不特定多数の来場者の把握が困難であり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止としましたが、実行委員会の会議等を通じて今後の方針を関係者と調整し、来年度は中止ではなく代替イベントの開催または、開催時期の変更・感染症対策等の工夫をした上で実施する方針を決定したほか、より開催目的に合致した効果的な内容となるよう、令和5年度の見直しに向けたスケジュール等についても承認を得ました。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、農産物直売会は中止しましたが、代替として、人との接触を減らした形式で、青年協議会と連携した市内産農産物のセット販売を1回実施しました。また、従来の人が集う形式での料理教室の実施が困難であるため、川崎市女性農業担い手の会「あかね会」を講師とした料理動画を作成し、HP等で配信しました。さらに、かわさき地産地消協議会は書面開催を含めて3回会議を開催し、協賛イベントとして、かわさき生まれの新品種のハーブペッパー『香辛子』のレシピコンテスト(応募70件)をオンラインにて開催するなど、香辛子消費拡大・認知度向上を図りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	かわさき地産地消推進協議会の開催	目標	3	3	3	3	回
	説明	具体的な地産地消の推進手法の検討や実施・開催を行う「かわさき地産地消推進協議会」の開催回数	実績	2	1	2	3	
2	活動指標	農産物直売会の開催回数	目標	9	9	9	9	回
	説明	新鮮で、安全・安心な市内産農産物を求める市民ニーズに対応するための農産物直売会の開催回数	実績	12	16	0	0	
3	成果指標	料理教室等の参加者数	目標	110	115	120	125	人
	説明	市内産農産物を使用した料理教室等のイベントの参加者数	実績	118	44	0	0	
4	成果指標	花と緑の市民フェアでの参加・出店者(団体・企業・個人)数	目標	28	28	28	28	区画
	説明	にぎわいを作り、市民の集客を図るための花と緑の市民フェアでの参加・出店者(団体・企業・個人)数	実績	38	58	0	0	
5	成果指標	花と緑の市民フェアの来場者数	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	人
	説明	にぎわいを作り、市民の集客を図るための花と緑の市民フェアの来場者数	実績	45,000	50,000	0	0	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「農」にふれあいたいとする市民のニーズは高く、市内農業を応援する市民も増加しています。一方で、農薬散布や堆肥の臭気等、依然として市民の農業理解が得にくい面もあり、市民の都市農業に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に行っていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: ・会議等開催について、効率的かつ効果的な開催が出来るよう関係団体等と調整を図り、開催回数の見直し(3回→2回)を行いました。 ・市民のニーズに応え、農業理解を深めるためイベントの開催を増加しました。 ・市民フェアについて3日間の開催を2日間に変更し、経費節減を行いつつ効果的な開催を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「農」に関心がある市民のニーズは増加傾向にあるため、引き続き都市農業に関する理解の促進に向けて、市内産農産物の直売会や農家を講師とした「かわさきそだち料理教室」の開催等によって、農家と市民が交流できる活動を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、料理教室はオンラインを活用し、農産物直売会は接触機会を減らした形式で代替イベントを行う等、工夫して開催しましたが、花と緑の市民フェアを中止にしたため、目標を達成できませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	花と緑の市民フェア等、事業の一部委託化やオンラインを活用する等、事業手法の見直しと質の向上を図る可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、例年開催している「農」に触れ合えるイベントが中止となりましたが、オンラインでの香辛子レシピコンテストや動画配信による料理教室を開催することで、「農」に関心を持ってもらえるような機会を創出し、一定程度施策に貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、行政や事業者等との連携、情報共有を図りながら、オンラインを活用する等、効果的に事業を実施し、引き続き、より多くの市民に「農」に親しむ交流の場を創出していきます。 なお、花と緑の市民フェアについては、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりましたが、令和4年度は代替イベントの開催、または開催時期の変更・感染症対策等の工夫をした上で実施することとし、令和5年度以降に向けて生産関係者の意見を踏まえ、より開催目的に合致した効果的な内容となるよう、実行委員会を通じて見直していきます。 また、地産地消推進に係るイベントについては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、対策を取りながら可能なものは実施し、従来通り実施できないものについてはオンラインによる開催や接触機会を減らした形式による農産物の直売などの代替イベント等を実施していきます。 加えて、地産地消の事業として、従来あった「かわさき農産物ブランド」を廃止して「かわさきそだち」に一本化し、「かわさきそだち」の広報を強化していく方針を協議会で決めたことから、従来の手法に加えてSNS等を活用した新たな広報を実施していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30304040	都市農業価値発信事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン, 農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	23,480	22,972	22,940	22,514	21,443	22,940	22,514	21,282	24,940	22,648	23,383	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	23,480	—	22,940	22,514	—	22,940	22,514	—	24,940	22,648	—
	人件費* B	5,929	5,929	8,666	8,666	8,666	8,415	8,415	8,415	9,577	9,577	9,577	
総コスト(A+B)	29,409	28,901	31,606	31,180	30,109	31,355	30,929	29,697	34,517	32,225	32,960		
人工(単位:人)	0.7		1.02		0.99		1.13						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市農業の魅力積極的に情報発信し、市民の農業理解を促進することで、本市農業を応援する市民の増加と農業者の営農環境の改善を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な主体との連携を図る中で、ホームページ・メールマガジン等発信対象を明確にした効果的で積極的な情報発信を行うことで、市内農業や市内産農産物、さらには農地の持つ多面的機能について、PRを図っていきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民向けのかわさきの「農」を知る情報誌『菜果ちゃんNEWS』の発行(1回) ②農業者へ情報周知を行う農政情報誌『農(みのり)の達人』の発行(1回) ③ホームページ等による情報発信やメールマガジン「かわさきの農業」の登録に向けた取組の実施(登録者数2,800人以上) ④農業関連イベントにおける市民の農業理解促進に向けた情報発信などの取組の実施(開催数:2回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「菜果ちゃんNEWS」の発行により、川崎の農産物や農業イベント情報などの情報発信を行いました。(1回) ②「農の達人」の発行により、特定生産緑地制度や補助金関係の情報発信を改めて農業者に行いました。(1回) ③「農」に関する情報について、ホームページへの掲載やメールマガジン21回の発行により農業理解の促進を図りました。また、メールマガジンの登録を促進するため、農業関連イベント等で登録案内のチラシを配布しました。メールマガジンの登録者数は12月24日時点では3,048人に増加し、新たに46人の登録者の増加がありました。また、メールマガジンシステム自体のサーバー変更に伴い、使用できないメールアドレスの登録が削除されたため、登録者が減少しました。(1,975人) ④ファーマーズクラブ、農業体験等の農業関連イベントの場を活用し、市民の農業理解促進を目的とした啓発チラシや観光農園のマップを配布する等、情報発信を行いました。(3回)							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	農政情報誌の発行	目標	2	2	2	2	回
		説明	実績	2	2	2	2	
2	成果指標	メールマガジン「かわさきの農業」登録者数	目標	2,500	2,600	2,700	2,800	人
		説明	実績	2,573	2,790	3,002	1,975	
3	活動指標	農業関連事業イベントにおける情報発信	目標	2	2	2	2	回
		説明	実績	2	3	2	3	
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内農業に関心がある市民が増加する一方で、農業散布や堆肥の臭気等、市民の農業理解が得られにくい面もあるため、市民の「農」に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に行っていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:新型コロナウイルス感染症に伴う、観光農園の経営継続支援のため、マップ、PR動画、HPを作成した。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内農業に関心がある市民が増加する一方で、農業散布や堆肥の周期等、市民の農業理解が得られにくい面があるため、引き続き、市民の「農」に対する理解の促進に向けた取組が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標はいずれも目標を達成しています。引き続き「農」に関する情報について、農業関連イベントの場を活用した啓発チラシの配布のほか、ホームページやメールマガジンを活用した情報発信を通じて、「農」に対する理解促進に向けた取組を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	広報に関する研修の受講による職員の能力向上を図るほか、情報誌の広報枠の設置、企画の変更等の仕様の見直しによる広告収入の確保や経費削減につながる可能性があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	メールマガジンの登録案内を市民向けの情報誌へ掲載し関係施設に配架するとともに、登録案内のチラシをイベント時に配布するなど、メールマガジン登録件数の増加につながったほか、ホームページやメールマガジンを活用した情報発信により市民の農業理解促進を図り、施策へ一定程度貢献しました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	ニーズに合わせた情報発信の形態は常時変動していくことから、市民の「農」に関する理解促進に向け、随時見直しを行い、必要に応じて改善を計りながら、引き続き情報発信などの取組を行っていきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40101010	海外販路開拓事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	282300	経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	47,564	37,801	47,564	41,088	35,721	47,564	39,532	35,058	47,564	37,287	47,707	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	47,564	—	47,564	41,088	—	47,564	39,532	—	47,564	37,287	—
	人件費* B	30,492	30,492	36,533	36,533	36,533	36,550	36,550	36,550	36,443	36,443	36,443	
総コスト(A+B)	78,056	68,293	84,097	77,621	72,254	84,114	76,082	71,608	84,007	73,730	84,150		
人工(単位:人)	3.6			4.3			4.3			4.3			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外の販路開拓や現地でのパートナー探し等を支援することで、市内企業の海外におけるビジネス展開を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の海外販路開拓や現地でのパートナー探し等を支援するために、海外への展示会や商談会への参加等を通じ、海外展開に係る機会を創出するとともに、海外ビジネス支援センター等を通じて、国内外でのフォローアップ等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ASEAN地域等海外や国内での展示会・商談会による市内企業活動の支援(企業数:20社以上) ②海外ビジネス支援センター(KOBS)のコーディネーターによる市内企業の海外展開支援 ③海外における現地でのビジネスマッチング支援の実施 ④市内企業のニーズに応じたセミナー等の開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		<p>目標を上回って達成できました。</p> <p>①③海外に渡航が困難な状況においても商談会開催やビジネスマッチング等を、オンラインにより海外企業との商談機会を創出したこと等により、成果指標「海外販路開拓に向けた展示会・商談機会での支援企業数」は20社の目標を上回って達成した他、マッチング件数は196件となり市内企業の海外展開支援を的確に実施しました。</p> <p>②コーディネーターの活動により市内企業へ538件の相談等の対応により、海外展開を希望する企業活動の支援を行いました。</p> <p>④高度外国人材や中小企業の海外展開等に関する海外ビジネスセミナーを計9回開催し、市内企業のニーズの高いテーマに関して情報提供を行いました。</p> <p>その他、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況下でも市内企業の海外ビジネスを支援するため、「グローバル展開支援事業補助金」により、海外で開催される展示会への出展等の支援を行った他、「コンテンツグローバル化促進事業補助金」により、海外展開に向けて行う自社コンテンツのグローバル化(HPの多言語化、デジタルコンテンツの作成等)を推進しました。</p>								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	海外販路開拓に向けた展示会・商談機会での支援企業数			目標	20	20	20	20	社
		説明	市の支援により、海外販路開拓に向けた展示会や商談会等に出展した企業の数		実績	28	40	42	35	
2					目標					
		説明			実績					
3					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内企業の海外展開については、国内外の社会経済環境の変化に対応した支援の実施が求められています。令和元年度からの新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、海外現地への渡航が困難になっている状況等を踏まえ、既存の手法に加えて新たなビジネス様式に対応した支援が必要となっています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 令和2年度: 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、海外現地への渡航や対面での商談が困難な状況をふまえ、「コンテンツグローバル化促進事業補助金」により自社コンテンツのグローバル化(HPの多言語化、デジタルコンテンツの作成等)の支援を行った他、海外企業との商談会等についてもオンラインで実施するなどによりビジネスマッチング事業等を行い、新たなビジネス様式に対応した事業に見直しを実施しました。 平成30年度: 市内企業の海外展開に関する支援ニーズを把握するため、市内企業を対象とした「海外展開に関するアンケート調査」を実施しました。 川崎中小企業合同事務所(レンタルオフィス)3か所を廃止し、一方で調査で判明したニーズをふまえた施策を構築しました。		
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・市内企業の海外展開への関心はコロナ禍においてもあり、海外販路開拓やパートナー探し等に関するニーズは継続している状況です。 ・他都市においても、本市と同様に行政機関が海外展開支援を行っています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は、目標を上回って達成しています。コロナ禍においても、オンラインによる海外商談会の実施、川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)によるオンライン等による継続的な相談対応支援等、新たなビジネス様式に対応した支援施策により、市内企業の海外展開につなげています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・相談対応支援や海外商談会の実施等に係る業務を委託で実施し、専門性の高い効率的な運用を行っています。 ・企業ニーズを踏まえた関連施策を平成30年度に再構築し、今年度もコロナ禍の中で海外現地への渡航が困難になっている状況等を踏まえた施策を実行しているところですが、引き続き企業ニーズや国際情勢の変化を捉え、必要に応じて事業や業務仕様を適宜見直していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	海外商談会の開催やビジネスマッチングの実施等の成果指標である「支援企業数」は平成30年度から令和3年度まで目標を達成しています。これらは、コロナ禍の中でも川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)によるオンライン等も活用した相談対応や令和2年度に創設した「グローバル展開支援事業補助金」「コンテンツグローバル化促進事業補助金」、市内企業のニーズの高い国を対象としたオンライン商談会等により市内企業の海外展開を支援したことによるものであり、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	少子高齢化・人口減少による国内需要の縮小が予想される一方で、市内中小企業者は、長期的な変化に的確に対応し、海外需要を積極的に取り込んで成長につなげていくことが重要となっていることから、引き続き市内企業の海外展開を支援します。 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、今後も引き続きオンライン商談やオンラインの取組など新しいビジネス様式に対応した支援を行う他、海外安全情報や企業活動の動向等を配慮し既存の対面や海外現地での支援等の実施も検討し、必要に応じて事業の見直し等を行いながら、より効果的な海外展開支援体制の構築を進めていきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40101020	国際環境産業推進事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	282300	経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—	参加・協働の場			—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	41,808	39,979	41,808	41,228	39,440	41,808	40,248	39,987	41,808	43,451	43,349	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	41,808	—	41,808	41,228	—	41,808	40,248	—	41,808	43,451	—
	人件費* B	26,257	26,257	28,037	28,037	28,037	31,195	31,195	31,195	27,968	27,968	27,968	
	総コスト(A+B)	68,065	66,236	69,845	69,265	67,477	73,003	71,443	71,182	69,776	71,419	71,317	
	人工(単位:人)	3.1			3.3			3.67			3.3		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	新たな環境関連ビジネスの創出や環境技術の海外移転を支援することで、環境関連企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・川崎国際環境技術展を開催し、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供します。</li> <li>・環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターの運営を通じて、プロジェクトの創出と海外展開を支援します。</li> </ul>	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎国際環境技術展の開催 (川崎国際環境技術展におけるビジネスマッチング数:600件以上/来場者数:10,000人以上) ②川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップの実施 ③グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトによる環境関連ビジネスの創出及び国際貢献の推進 (新規プロジェクト件数:7件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①令和2年度に引き続き令和3年度もオンラインで川崎国際環境技術展を開催しました。 【ビジネスマッチング数/ 目標600件に対して実績356件】【来場者数/ 目標10,000人に対して実績4,332人】 コロナ禍、市内企業の営業機会の確保等を目的に、令和2年度に引き続き技術展をオンラインで開催しました。令和3年度は参加者同士のコミュニケーションを充実させるべく、開催前にオンラインによる出展者交流会を開催するとともに、リアルでのビジネスマッチング会を2回(市内1回、都内1回)開催し、目標達成には至りませんでした。令和2年度よりもビジネスマッチング数は増加しました。また、来場者数についても目標達成には至りませんでした。SNS等を活用した新たな広報手段を取り入れました。 ②川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップを 71件実施しました。 ③海外案件を含むグリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出は、目標7件に対して実績8件となりました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	川崎国際環境技術展でのビジネスマッチング数			目標	600	600	600	600	件
		説明	川崎国際環境技術展の出展者へのアンケート調査により、ビジネスマッチング件数を把握し、成果指標とします。		実績	780	562	110	356	
2	成果指標	川崎国際環境技術展の来場者数			目標	10,000	10,000	10,000	10,000	人
		説明	川崎国際環境技術展の来場者数を把握し、成果指標とします。		実績	16,000	16,900	6,833 (オンライン)	4,332 (オンライン)	
3	成果指標	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数			目標	5	5	5	7	件
		説明	クラスターを通じて形成されたプロジェクト件数を把握し、成果指標とします。		実績	5	5	6	8	
4					目標					
		説明			実績					



評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	令和32年に向けた脱炭素宣言により、本市における環境施策の強化は必須となっています。川崎の特徴・強みを活かした取組をグリーンイノベーションの取組として、より一層発展・拡大していくことが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 川崎国際環境技術展のオンライン開催に加え、対面式商談会を実施しました。 R2年度: 川崎国際環境技術展のオンライン開催 R1年度: 川崎国際環境技術展のより効果的な開催に向けて、開催時期を例年の2月から11月に変更しました。また、テクノトランスファー(県・市共催事業)と同時開催により、相乗的な集客増加を図りました。 H30年度: 川崎国際環境技術展をより効果的なものにするため、とどろきアリーナからカルッツかわさきへ会場を変更しました。 H29年度: 次年度以降の川崎国際環境技術展をより効果的なものとするため、会場変更等について検討を行いました。 H28年度: 川崎国際環境技術展の内容を大幅に見直し(開催テーマ、効果的内容、ビジネス交流会の開催等)しました。 H27年度: グリーンイノベーションクラスターが本格的に開始し、川崎国際環境技術展の効果的開催に向けた検討を行いました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国際環境技術展参加企業数及びグリーンイノベーションクラスター会員増加数が前年度並みで推移しているなど、市民(企業)のニーズは一定数あります。本市がリーダーシップを発揮して脱炭素化に向けた機運の醸成を図ることが求められており、行政が開く必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出数は目標を上回って達成しました。一方で、川崎国際環境技術展のビジネスマッチング数及び来場者数について、新型コロナウイルス感染症による影響から、リアルの形式によるビジネスマッチングの創出機会が限られたため、目標値を達成することができませんでした。また、オンライン展示会の出展者の減少やSNS等の広報手法が十分に確立できなかったことも課題となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間の活用については、技術展・グリーンイノベーションクラスターともに既に委託化しています。</li> <li>・事業手法等の見直しについては、新しい生活様式を踏まえた開催手法等を検討する余地があります。</li> <li>・環境局や臨海部国際戦略本部等の関連部署と情報共有を密に行い、技術展の効果的な展示内容等を検討します。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	今後の国際動向等を踏まえ、川崎国際環境技術展の開催やかわさきグリーンイノベーションクラスターの運営を通じ、市内外へ幅広く市内環境産業の情報発信を行うとともに、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場の提供を効果的に行っています。こうした取組により、市内環境関連産業の活性化が促進されており、施策に一定程度貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	川崎国際環境技術展はオンラインを活用して、中止することなく継続して開催することができましたが、ビジネスマッチング数及び来場者数の目標値を下回りました。令和4年度以降は、引き続きオンラインを活用した出展者交流会や商談会等を行うことでビジネスマッチングの増加に取り組むとともに、参加者に有益なコンテンツの提供等、効果的な広報計画を検討し来場者数の増加に向けて取り組めます。 グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト年間件数は目標を上回りましたが、あり方及び創出するプロジェクトの定義をあらためて検討し、特に市内中小企業等における環境分野における新技術・新製品等の創出を支援するために、より効果的な支援内容を検討していきます。 また、第3期実施計画では、新たに中小企業の脱炭素経営等の促進に向けて、経営者の意識醸成等に資するセミナーの実施や地域金融機関等と連携したESG投融資の普及促進事業に取り組めます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40102010	商店街課題対応事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—				補助・助成金			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 商店街施設整備事業補助金交付要綱、中小企業組合等共同施設補助金交付要綱、川崎市空き店舗活用アワード事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・若者の未来応援プラン、産業振興プラン、商業振興ビジョン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		事業費 A	25,996	13,106	25,996	20,996	13,428	25,996	17,004	16,083	25,996	16,628	13,333
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	25,996	—	25,996	20,996	—	25,996	17,004	—	25,996	16,628	—
	人件費 <sup>※</sup> B	12,620	12,620	12,659	12,659	12,659	12,665	12,665	12,665	11,780	11,780	11,780	
	総コスト(A+B)	38,616	25,726	38,655	33,655	26,087	38,661	29,669	28,748	37,776	28,408	25,113	
	人工(単位:人)	1.49			1.49			1.49			1.39		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、中小企業組合、商店、創業予定者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商店街の課題解決や更なる機能向上を支援することで、商店街等の活性化と魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街が実施する街路灯LED化等の省エネ化による機能向上や防犯カメラ設置等による安全安心な施設整備を支援します。空き店舗活用事業や創業者向け支援事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①街路灯のLED化等の商店街エコプロジェクト事業の実施(累計90件以上) ②防犯カメラ、AED等の設置を補助する安全安心事業の実施(累計45件以上) ③老朽化した街路灯等の除去を行う商店街施設の撤去の支援(累計30件以上) ④市内商店街等における創業予定者向けセミナーの実施(12回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①街路灯LED化のエコプロジェクト事業については、4件の実施があり、累計で目標を更に上回りました(累計101件)。 ②安全安心事業については、1件の実施があり、累計で目標を上回りました(累計48件)。 ③商店街施設の撤去支援については、商店街に組織継続や維持管理の可否について検討を促したところ、6件の実施があり、累計で目標を上回りました(累計50件)。 ④創業予定者向けのセミナーについては、オンライン講座を中心に10回の講義を実施しました。実施回数が目標回数を下回る結果となりましたが、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、先輩起業家との座談会などリアルでの講義も実施しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、オンラインを活用する等、開催手法等を検討し、目標達成に向けて取り組んでいきます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	街路灯LED化実施数			目標	90	90	90	90	件
		説明	商店街が保有する街路灯を水銀灯などの従来型街路灯からLED化した事業への支援件数の累計		実績	95	95	97	101	
2	活動指標	創業予定者向けセミナーの講義回数			目標	12	12	12	12	回
		説明	商人デビュー塾の開催		実績	12	12	10	10	
3	成果指標	商店街による安全安心事業への支援件数			目標	45	45	45	45	件
		説明	防犯カメラやAEDを設置した事業への支援件数の累計		実績	44	44	47	48	
4	成果指標	商店街による施設撤去事業への支援件数			目標	22	26	30	34	件
		説明	街路灯、アーチ、アーケードの施設の撤去を実施した事業への支援件数の累計		実績	28	37	44	50	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		消費者が安全安心に買い物を楽しむために、商店街の施設整備は必要であるため、継続的な支援が求められています。商店街の将来を担う人材を育成する観点から、空き店舗活用事業や創業者向け支援が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: 市民への被害を未然に防止することを目的に、老朽化した商店街施設の撤去について、支援を開始しました。空き店舗活用事業について、補助金での支援を見直し、空き店舗を活用して開業した人を対象にビジネスプランを公募し、優れた方を表彰する「空き店舗活用アワード事業」に事業を変更しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	商店街施設は、公道上に設置されていることが多いため、商店街利用者だけではなく、歩行者の安全確保のため、所有者である商店街により適切に維持管理されるよう、引き続き、行政が関わっていく必要があります。一方、創業予定者向けセミナーは民間等で実施している事例がありますが、国が産業競争力強化法により定める「特定創業支援事業」としての位置づけや空き店舗活用の観点から、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標「街路灯LED化実施数」、「商店街による安全安心事業への支援件数」、「商店街による施設撤去事業による支援件数」は目標を達成しており、商店街における省エネ化や安全安心に貢献しています。一方、指標「創業予定者向けセミナーの講義回数」は新型コロナウイルス感染症対策のため目標を下回りましたが、コロナ禍において受講しやすい環境整備をするとともに、受講者同士のネットワークづくりや先輩起業家との交流を目的としたリアルでの講座を開催するなど、工夫を凝らしながら創業に向けた支援を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	商店街の街路灯については、市民文化局と連携し防犯灯への切り替えを継続して進め、適切な施設の維持管理に努めるよう商店街に促していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	商店街保有施設の老朽化は、商店街の安全や財政、環境上の課題となっており、本事業を実施することによって、商店街の街路灯は、LED化又は水銀灯の撤去が進んでおり、商店街を往来する市民の安全性向上や商店街の電気料の負担軽減等に貢献しました。また、防犯カメラ等の設置を支援することで商店街の安心安全を確保する等、施策に貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	商店街の会員数の減少や今後の組織継続を見極めながら、今後の維持管理の対応を含め、施設設置への支援は慎重に対応していきます。また、老朽化した施設を保有する商店街や解散が予定される商店街に対しては、公道上の不法占有にならないよう継続的に訪問し、商店街に対し適切な対応を求めていきます。さらに、創業希望者への支援については、商業エリアでの実店舗開業につながるよう地元事業者等と連携しセミナー受講後のアフターフォローまで含めたプログラムの構築を進めていきます。第3期においては、事務事業の統合により、商店街施設への支援は、「商店街活性化・まちづくり運動事業」に、創業支援は、「商業力強化事業」で進捗確認・評価を進めていきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載			
	40102030	地域連携事業									有			
担当	組織コード	所属名												
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—				補助・助成金			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 商店街魅力アップ支援事業要綱、公衆浴場経営安定等交付補助金													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン、商業振興ビジョン、文化芸術振興計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		44,008	40,217	44,008	40,010	37,397	44,008	38,356	29,709	44,008	35,780	43,298
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		一般財源	44,008	—	44,008	40,010	—	44,008	38,356	—	44,008	35,780	—	
	人件費* B		8,216	8,216	10,365	10,365	10,365	10,370	10,370	10,370	13,730	13,730	13,730	
総コスト(A+B)		52,224	48,433	54,373	50,375	47,762	54,378	48,726	40,079	57,738	49,510	57,028		
人工(単位:人)		0.97			1.22			1.22			1.62			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、事業者団体、川崎浴場組合連合会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商店街等が実施するイベント等への支援や公衆浴場の経営安定化の支援を行うことで、商店街等及び公衆浴場を活性化し、地域におけるコミュニティ機能の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街が実施するイベント・地域貢献・情報発信・活性化研究会等の事業に対して支援を実施します。公衆浴場組合連合会に対する経営安定等の支援を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①商店街の魅力を高めるイベント事業等への支援(支援件数:25件以上) ②市内公衆浴場の経営安定等の支援 ③銭湯オリジナルグッズ作成、スタンプラリー等、大田区との連携事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各団体がイベント開催を見合わせたことにより、開催を予定していた28件のうち、実施できたのは11件となったことから、支援件数の実績値は目標値を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、感染防止対策の事例提供のほか、密にならずに回遊性を高めるイベントの啓発・誘導等を進めることで、イベント開催につなげていきます。 ②については、35施設に対して、経営安定や施設整備、上下水道料金等の支援を行いました。 ③大田区との連携事業については、京急電鉄(株)とコラボし、オリジナルグッズをプレゼントするスタンプラリーを実施する等、公衆浴場組合の活性化に向けた取組を行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、商店街等が行う商業者を応援する取組や新しい生活様式に対応する取組を支援するため、令和2年度に引き続き商店街等緊急支援事業を実施し、32件の支援を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	イベント事業等への支援件数			目標	25	25	25	25	件
		説明	商店街等が実施するイベント、地域貢献、情報発信等の事業に対して支援を実施した事業数		実績	21	19	2	11	
2					目標					
		説明			実績					
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地域連携が促進される商店街によるイベント・地域貢献等の活動に対して、地域コミュニティを支える他団体との継続的な連携が重要であるため、行政からの継続的な支援が求められます。公衆浴場経営は、一般家庭用風呂の普及による利用者の減少、設備・店舗の老朽化、後継者の問題など様々な環境の変化により厳しい状況にあります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>3</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度:ウイズコロナに適応したイベント開催を促すため、当該年度のみ、「魅力再起支援事業」として補助率などを高めて、イベント開催等を支援しました。支援対象は、川崎駅周辺の商店街も加えて、市内全域の商店街等を対象としました。 H29年度:京急電鉄(株)と連携して、電鉄事業者の企画力や広報力を活かしてスタンプラリーによる銭湯と餃子店を巡る企画を実施しました。 H28年度:スマートフォン用アプリ「さくっと銭湯マップ」を改善し、ツイッターなどSNSを利用して、一般利用者から公衆浴場の魅力を発信してもらえるようイベントを実施しました。 H26年度:新たな利用者を獲得するために、川崎浴場組合連合会、大田浴場連合会、大田区及び川崎市が連携し、スマートフォン用アプリ「さくっと銭湯マップ」を作製してスタンプラリーを実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	商店街の実施するイベントは商業振興だけではなく地域に根付いた行事のひとつともなっており、地域の賑わいづくりや住民の交流機会の創出など様々な役割を担っており、引き続き、商店街組織等と連携しながら継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>C</b>
	評価の理由	今年度も、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から各団体がイベント開催を見合わせたこともあり、商店街のイベント支援では目標に達しませんでした。引き続き、商店街の組織運営やイベント実施を側面から支援し、また、新たな商業者グループの活動を支援していくことで、地域の賑わいづくりに繋げていきたいと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
評価の理由	商店街は減少傾向が続いていますが、川崎市商店街連合会とも引き続き連携を図りながら、商店街組織を支援していく必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	今年度は、商店街等が実施するイベント等への支援や公衆浴場の経営安定化の支援を行いました。イベントの実施数は新型コロナウイルス感染症の影響から目標値に達しませんでした。コロナ対応として継続して実施した「商店街等緊急支援事業」を活用して、地域住民への新たな情報発信やイベントを実施する商店街等もでてくるなど、新たな生活様式に合わせた取組を始めるきっかけとなっていることから、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	商店街組織の高齢化や後継者不足、会員減少により、活動縮小や組織解散が見られ、イベント等の件数が少なくなる傾向ですが、そのような中でも、コロナ禍でのイベント開催において、新たな生活様式に合わせた取組を始める商店街等も出てきています。今後は、そのような取組事例を他の商店街等にも周知し、イベント内容の充実を図り、商店街の活性化につなげていきます。 また、市内公衆浴場の支援については、引き続き、経営安定等の支援を行うとともに、新たな顧客確保に向けたキャンペーンの実施や新たな利用方法の提案活動などにも支援し、市内公衆浴場の活性化につなげていきます。 第3期においては、事務事業の統合により、商店街イベントの支援事業は、「商店街活性化・まちづくり運動事業」に、公衆浴場の支援事業は、「商業力強化事業」にて進捗確認・評価を進めていきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40102040	まちづくり運動事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営			—			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 大規模小売店舗立地法、川崎市大規模小売店舗立地審議会条例等												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、産業振興プラン、商業振興ビジョン、自転車活用推進計画、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						6 川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	215,355	214,833	215,355	214,903	214,432	215,355	214,217	199,462	215,355	212,627	172,861
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	3,500	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	215,355	—	215,355	214,903	—	215,355	214,217	—	215,355	209,127	—
	人件費** B	24,987	24,987	24,638	24,638	24,638	23,205	23,205	23,205	21,357	21,357	21,357	
総コスト(A+B)	240,342	239,820	239,993	239,541	239,070	238,560	237,422	222,667	236,712	233,984	194,218		
人工(単位:人)	2.95		2.9			2.73			2.52				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、川崎アゼリア(株)、川崎商工会議所、商店街関係者、商業関係団体、大規模小売店舗設置者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	駅周辺の魅力あるまちづくりを進める活動への支援を行うことで、地域ブランド力の醸成や回遊性の向上を図ります。また、大規模小売店舗立地法の適正な運用等を行うことで、周辺地域の生活環境の保持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大規模小売店舗立地法に基づき、店舗設置者に対して環境保持するよう、法の適正な運用を図ります。川崎駅周辺の活性化に資する事業「フェスティバルなかわさき」における共同PRなどに対して支援を行います。公共地下歩道の維持管理のため、川崎駅東口広場地下街全体を一体的に管理運営している川崎アゼリア(株)と適正管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大規模小売店舗立地法の運用による店舗周辺環境の保持 ②川崎駅周辺の活性化事業を通じた魅力あるまちづくりの推進 ③商業者が主体となって取り組む川崎駅周辺イベントの支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①大規模小売店舗の新設や変更にあたり、住民意見の聴取や届出の調査審議を行う大規模小売店舗立地審議会の開催など、法の運用主体として適正に実施し、周辺地域の生活環境の保持を図りました。 ②川崎駅周辺の賑わいや回遊性を創出するため、関係団体等と連携し、中心市街地活性化に資する実証事業を実施しました。ワークショップや実証事業の実施を通じて、次世代を担う若手事業者等の人材の発掘、育成を図ることができました。 ③9月から11月の週末に川崎駅周辺で開催される16のイベントを共同でPRを行う「フェスティバルなかわさき」については、新型コロナウイルス感染症の影響により16イベント中、5イベントのみの開催となり、来場者数は目標を下回りましたが、スマートフォンを活用した謎解きイベント等の新しい生活様式に対応したイベントを実施するなど、新たな試みを実施することにより、本市魅力の効果的な情報発信が可能となるなどの成果が得られました。今後は、感染症拡大の状況を踏まえながら、開催手法や感染症対策にかかわる事例等を共有するなどにより、イベント開催につなげていきます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	「フェスティバルなかわさき」総来場者数			目標	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000	人
	説明	9月から11月の週末に開催される16イベント開催時の来場者数(イベント数は予定)		実績	1,530,055	968,702	81,000	90,200	
2				目標					
	説明			実績					
3				目標					
	説明			実績					
4				目標					
	説明			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中心市街地活性化事業について国は、地方都市に対して注力する傾向であることから首都圏に位置する川崎駅周辺については、本市の支援が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H29年度:かわさきTMOIについて、事務局を商工会議所からより商業者と密接な関係にある川崎駅広域商店街連合会に移管しました。市内ハード部門との連携を図り、川崎駅周辺のまちづくりに関する方向性等について情報共有を図りました。 H28年度:かわさきTMOIについて、会費制を導入しました。 H27年度:かわさきTMOIについて、事業内容及び会費徴収など体制の見直し・検討を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模小売店舗立地法については、市が法の運用主体となることが定められているため、引き続き、市が実施する必要があります。川崎駅周辺エリアのイベント支援及び魅力あるまちづくりの推進については、川崎駅周辺エリアが、エリア外からも人を呼び込める都市ブランド力のある商業集積地域として形成されていく必要があります、引き続き、市が関わりながら、効果的に集客や回遊性の向上、賑わいの創出に向け取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は未達となりましたが、「フェスティバルなかわさき」への支援や関係団体等と連携した中心市街地活性化に資する実証事業の実施等を行うことで、川崎駅周辺の活性化や回遊性の向上に向けて、成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	川崎駅周辺の活性化事業を通じた魅力あるまちづくりの推進については、駅周辺の活性化に取り組む団体が十分な自主財源を確保することで、集客や回遊性の向上、賑わいの創出に向けて継続した取組が実施できる可能性があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	フェスティバルなかわさきについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となり、目標は未達成となりましたが、新しい生活様式に対応したイベントを実施するなど、新たな試みを実施することにより、本市魅力の効果的な情報発信が可能となるなどの成果が得られたことから、施策への貢献が一定程度ありました。また、川崎駅周辺の賑わいや回遊性を創出するための実証事業の実施を通じて、駅周辺の活性化や次世代を担う若手事業者等の人材の発掘、育成を図ることができ、今後の駅周辺エリアの魅力あるまちづくりの推進に繋がったことから、施策への貢献が一定程度ありました。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模な集客を進めるイベント事業の実施が困難となり、目標を達成できなかったが、今後の川崎駅周辺の賑わいや回遊性を創出するため、新しい生活様式に対応したイベント開催の事例を周知・共有するなどに取組み、イベント開催の再開や内容の充実につなげていきます。 また、活性化事業を通じた魅力あるまちづくりの推進については、引き続き、活性化に取り組む関係団体等の自主財源確保の取組や次世代の人材発掘・育成の取組等を支援していきます。 地域の魅力を発信し、活力ある商業地域を形成するため、限られた予算の中で、事業内容や実施方法の改善を図りながら、引き続き、取り組んでいきます。 第3期においては、事務事業の統合により、「商店街活性化・まちづくり連動事業」にて進捗確認・評価を進めていきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40102050	商業力強化事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—				補助・助成金			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 魅力あふれる個店創出事業補助金交付要綱、商店街連合会補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン、商業振興ビジョン、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	15,233	12,631	15,144	1,906,477	1,053,283	15,874	12,152	2,792,488	13,874	15,336	1,687,211
		国庫支出金	0	—	0	1,890,355	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	645	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	15,233	—	15,144	15,477	—	15,874	12,152	—	13,874	15,336	—
	人件費* B	22,361	22,361	42,820	42,820	42,820	22,610	22,610	22,610	21,781	21,781	21,781	
	総コスト(A+B)	37,594	34,992	57,964	1,949,297	1,096,103	38,484	34,762	2,815,098	35,655	37,117	1,708,992	
	人工(単位:人)	2.64			5.04			2.66			2.57		

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域特性を生かした取組や魅力ある個店や商品への支援等により、地域価値を高める商業地域の形成を推進し、商業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商業ネットワークの構築、効果的な商店街振興や魅力ある個店の創出等を行うことで、地域価値を高める商業地域の形成を推進し、商業の活性化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎商工会議所との連携による商業集積エリア活性化のためのエリアプロデュース事業の実施(5件以上) ②魅力あふれる店舗や商品を生み出す個店創出事業の実施(2件以上) ③専門家等が市内商店街を訪問・指導する商店街出張キャラバン隊事業の実施(50回件以上) ④商店街連合会の機能強化と活動支援 ⑤商店街等への専門家(アドバイザー)派遣による商店街の課題解決の支援 ⑥Buyかわさきフェスティバルの実施を通じた市内製品の販売促進・消費拡大 ⑦商業振興ビジョンの更新に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①について、活動が期待できる地区を中心に案内しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、先行きが見えず、活動を縮小している中では、事業実施を希望する商店街がありませんでした。コロナ禍以前より利用商店街も減ってきていたことから、制度を見直し、令和4年度からは、商業アドバイス事業での専門家派遣を通じての支援にて取り組んでいきます。 ②について、事業者の新製品開発の支援で、1件の支援を実施しました。 ③について、商店街への訪問調査を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を踏まえて中止としました。その代わりとして、市内店舗のコロナ禍の影響やデジタル化の現況などを確認するアンケート調査を実施しました。 ④について、商店街連合会の運営や商業活性化事業に対し支援しました。 ⑤については、商店街へ専門家を派遣し、活動指針作成など2件の支援を行いました。 ⑥については、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、集客型のイベントではなく、名産品等を販売する市内店舗での買い物を誘導する形にて、Buyかわさきフェスティバルを実施し、販売促進・消費拡大を図りました。 ⑦については、これまでの取組や成果、今後の課題等の総括を行い、令和4年度以降の商業振興施策全体の見直しを行いました。また、商業振興の方向性は、総合計画や産業振興プランに反映し、施策の評価及び進行管理を行うこととして、商業振興ビジョンを終了することにしました。 その他、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新しい生活様式等への対応が求められていることから、事業者等のデジタル化を支援するため、キャッシュレス端末等のデジタル機器の購入やシステム開発等に対する補助金事業で21件を支援し、初級者向けの専門家派遣を5回、中級者向けのセミナーを3回実施しました。また、川崎じもと応援券(第2弾)の発行を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	商店街出張キャラバン隊事業による商店街訪問回数			目標	50	50	50	50	回
		説明	商店街に訪問・ヒアリングをする事で、実情や課題を把握し、課題の解決に向けてアドバイスや関係機関とのマッチングを行う「商店街キャラバン隊事業」で、商店街を訪問した回数			実績	50	203	0	
2	成果指標	エリアプロデュース事業による支援件数			目標	5	5	5	5	件
		説明	川崎商工会議所と連携して実施する、商業集積エリア活性化のための「エリアプロデュース事業」を実施した件数			実績	2	1	1	



3	成果指標	魅力あふれる個店の創出事業による支援件数				目標	2	2	2	2	件
		説明	「新商品・共同ブランド等開発事業」「情報発信事業」「活力ある繁盛店育成事業」といった、新たな連携・協働による先進的かつ意欲的な事業を創出し、市内商業の活性化を図る事業を支援した件数			実績	2	2	2	1	
4						目標					
		説明				実績					

### 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	商店街の減少や活動低下が続く中、市内大規模小売店の増加や電子商取引の増大、新型コロナウイルス感染症による社会変化など、中小事業者を取り巻く環境が急速に変化しています。また、地域特性を活かした取組や地域コミュニティの担い手としての商店街形成に資する取組など、機動的かつ実効力の高い施策の展開が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:「エリアプロデュース事業」は、複数の専門家派遣やトライアル事業を合わせて一度に実施できるよう単年度委託方式に変更しました。「商店街キャラバン隊事業」は、商店街への訪問ヒアリングから、商店街の現況を把握する調査事業へ変更しました。H27年度:まちゼミや街バルといった活力ある繁盛店を育成する事業に対して、「魅力あふれる個店創出事業」で支援することにしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	商店街は、買い物の場のみならず、暮らしの拠点としての位置づけが高まっています。地域コミュニティ形成の場である商店や商店街に対し、様々な側面から行政が関わり、引き続き支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「商店街出張キャラバン隊事業による商店街訪問回数」、「エリアプロデュース事業による支援件数」は目標未達成となりましたが、商店街組織の解散、会員の高齢化の流れが進行している状況にあっても、若手事業者の育成、強い個店の創出支援や目的を共有する新たな事業者組織の支援などが、地域コミュニティの強化や商業の活性化につながっていることから徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域価値を高める商業地域の形成を推進し、地域コミュニティの担い手としての商店や商店街を形成していくため、個店や商店街等が支援制度をより多く活用していただけるよう、手法などを検討する必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している	B. やや貢献している	
	A. 貢献している	B	コロナ禍において、事業者を取り巻く環境は大きく変わってきているなか、市内名産品等をPRするBuyかわさきフェスティバルによる販売促進・消費拡大などの支援により、魅力と活力のある商業地域の形成に寄与するなどの成果が得られたことから施策へ一定程度の貢献がありました。また、新しい生活様式等への対応が求められる中で実施した事業者等のデジタル化支援については、非接触型サービスの導入や新規の販路開拓など意欲ある事業者等の新たな取組に支援ができたことや、専門家派遣やセミナーの開催を通じて事業者等のデジタル化の進展が図られたことから、施策へ一定程度の貢献がありました。

### 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続	II	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	商業振興ビジョンについては、これまでの取組や成果、今後の課題等の整理を行い、令和3年度をもって終了することとしました。同ビジョンに掲げる方向性等については、令和4年度以降の商業振興施策全体の見直しを反映した総合計画第3期実施計画や産業振興プラン第3期実行プログラムに引き継ぐとともに、これらの計画等に基づき取組を進めていきます。キャラバン隊事業やエリアプロデュース事業においては、一定の事業効果を生み役割を果たしたと判断し、事業を廃止し、職員等による商店街訪問や、事業者アドバイス事業の拡充にて対応していきます。事業者の高齢化や後継者不足等により、市内商店街数は減少傾向にあり、商業の活性化に向けては、地域商業の新たな担い手を生み出すための施策が求められていることから、開業を希望する事業者を支援するため、地域の中核的な担い手等と連携し、新しい創業者育成プログラムを実施など、魅力ある個店の集積による、活力ある商業地域の形成に取り組んでいきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102060	卸売市場の管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例及び同施行規則、並びに川崎市地方卸売市場業務条例及び同施行規則												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(9)特別会計の健全化			2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	602,918	515,432	577,117	577,899	492,516	574,668	690,551	552,841	574,668	636,884	495,313
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	583,773	—	557,972	573,668	—	559,724	622,701	—	549,767	581,232	—
		一般財源	19,145	—	19,145	4,231	—	14,944	67,850	—	24,901	55,652	—
	人件費** B	78,432	78,432	76,549	76,549	76,549	72,760	72,760	72,760	82,886	82,886	82,886	
総コスト(A+B)	681,350	593,864	653,666	654,448	569,065	647,428	763,311	625,601	657,554	719,770	578,199		
人工(単位:人)	9.26		9.01		8.56		9.78						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会環境の変化に応じた安定的かつ効率的な市場経営を進めることで、生鮮食品等の安定的な供給を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化や市場運営の効率化、経営の健全化を通じて、これからの社会にふさわしい持続可能な卸売市場の構築を目指します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく南北市場それぞれの特性を生かした活性化策の実施 ②インターネット会議や市場システム等を活用した業務の簡素化・削減に向けた取組の実施 ③「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく、事業用定期借地権方式の活用、民間活力の導入等、効率的な管理運営手法の検討 ④南部市場における指定管理者制度導入効果検証を踏まえた取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	一部目標を下回りました。 ①事業者による新たなイベントやSNSを活用した市場の周知等の活性化に向けた取組の実施に加え、新型コロナウイルス感染症対策として、年末には臨時ブースを設置しマスク着用の徹底等を図ったほか、国等の各種支援策の周知等の事業者支援を実施しました。また、市場の効率的な運営を図るため、新地方公会計制度に基づく財務諸表を作成・公表しました。さらに、災害対策として、危機管理室等と連携し、救援物資緊急輸送訓練を北部市場で実施したほか、専門家も交えながら災害時の支援物資受入体制について、検討・協議を推進しました。 ②南部市場の指定管理者とのモニタリング、国等による研修・説明会や庁内の会議等によりリモートパソコンを積極的に活用し、事務の効率化及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りました。 ③効率的な管理運営手法を含む機能更新について、令和3年度中の基本計画策定に向け整備内容・事業スキーム等の調査・検討を進めたほか、計3回の卸売市場機能検討委員会を開催し、検討状況の確認などを行いました。また、整備内容等の更なる精査が必要ことから、計画策定期間の目標を「令和4年度中」に延伸しました。 ④第1期の導入結果を踏まえ、修繕工事の進捗管理を徹底しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、指定管理者により、引き続き「いちばいち」の開催など市場の活性化や円滑な運営を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	北部市場 関連棟店舗稼働率	目標	—	92以上	92以上	92以上	%
		説明	北部市場関連棟全体の店舗に占める、指定(貸出)を行っている店舗数(空き店舗の多い関連棟店舗稼働率を維持・上昇させることは、使用料の確保・増加に直結し、市場の安定的な管理運営につながる)	実績	92	96	99	
2	成果指標	インターネットを活用した会議の開催回数	目標	—	12以上	12以上	12以上	回
		説明	インターネットを活用した会議の開催回数(インターネットでの会議によって、出張を減らし、業務の効率化を図る)	実績	—	23	15	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R1年度:大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方を明確化しました。 H27年度:「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。 H26年度:更なる市場の効率的な管理運営を図るため、南部市場に指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「北部市場関連店舗稼働率」は目標99%以上に対して、99%となっており、また「インターネットを活用した会議の開催回数」についても目標12回以上に対して51回と、それぞれ目標値を達成するとともに前年度を上回って達成しております。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	今後も、全体的な機能の更新を契機とした効率的な管理運営手法の導入に向けて、民間活用による維持管理を含めた整備手法・事業スキーム等の検討等に取り組みます。		

貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 新型コロナウイルス感染症により場内事業者の取引先である飲食店等の営業が制限されるなど市場に影響を及ぼすような状況の中で、市場の活性化や市場運営の効率化、経営の健全化等に向けた取組を実施した結果、施策の成果指標である「市場の年間卸売取扱量」については、目標値には届かないものの、昨年比では99.0%とほぼ昨年並みを達成することができたことから、施策への貢献は一定程度ありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で、施策の成果指標である「市場の年間卸売取扱量」は、昨年並みを維持することができました。引き続き、「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく活性化策の実施、効率的な管理運営手法を含む機能更新の取組や指定管理者と連携した効率的な市場運営を推進していくことで、持続可能な卸売市場の構築を目指してまいります。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102070	卸売市場施設整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(9)特別会計の健全化			2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	657,988	397,807	657,988	559,609	360,255	655,988	937,077	784,043	654,988	921,411	644,004	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	551,000	—	551,000	438,000	—	551,000	827,000	—	551,000	789,000	—
		その他特財	106,988	—	106,988	121,609	—	104,988	110,077	—	103,988	132,411	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
人件費 <sup>※</sup> B	7,454	7,454	13,424	13,424	13,424	14,280	14,280	14,280	16,442	16,442	16,442		
総コスト(A+B)	665,442	405,261	671,412	573,033	373,679	670,268	951,357	798,323	671,430	937,853	660,446		
人工(単位:人)	0.88		1.58		1.68		1.94						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中央卸売市場北部市場、地方卸売市場南部市場	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した施設の補修・改修や市場機能の整備に向けた取組を推進することで、市場機能の維持・向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の老朽化が著しいため、効率的・効果的な施設の維持管理及び改修等を行うことで、事業を継続していきます。また、改正卸売市場法や「川崎市卸売市場経営プラン」等を踏まえ、今後必要な施設整備を検討・実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく、市場機能強化に向けた取組の推進 ②市場施設の長寿命化に向けた老朽化施設の補修・改修等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	一部目標を下回りました。 ①市場機能の強化を含む全体的な機能更新について、令和3年度中の基本計画策定に向け整備内容・事業スキーム等の調査・検討を進めたほか、計3回の卸売市場機能検討委員会を開催し、検討の進捗確認などを行いました。整備内容等の更なる精査が必要なことから、計画策定期間の目標を「令和4年度中」に延伸しました。 ②老朽化施設の補修・改修等について、北部市場では屋上防水改修工事や照明設備改修工事等、南部市場では高圧受変電設備工事や冷却設備改修工事等を実施しました。なお、北部市場照明設備改修工事については、新型コロナウイルス感染症の影響による照明器具の供給遅延により次年度へ繰越となりましたが、施設運営には支障がないように対応を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>1</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方を明確化しました。 H27年度: 北部市場において、施設の長寿命化を図るため長期修繕計画基礎資料を作成しました。また、「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
評価の理由	市民への食の安定供給のための社会インフラ、災害時の対応拠点や非常時のライフラインとしての機能を維持するため、市内における卸売市場の維持は必要です。また、効率的な物流構造を考える上で、大量の生鮮食料品等を集荷・分荷する物流拠点機能の必要性は不変であり、立地優位性のある南北両市場の維持は必要かつ合理的です。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	老朽化施設の補修・改修等の着実な推進により、市場機能の維持向上が図られています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
評価の理由	今後も、効率的な市場機能の更新、施設整備に向け、民間活用による整備・事業スキームの検討等に取り組みます。また、将来的な機能更新を見据えた計画的な補修・改修等により、効率的な市場機能の維持に取り組みます。		

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40102090	計量管理推進指導事業									無		
担当	組織コード	所属名											
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—				イベント等			その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市計量団体事業補助金交付要綱、神奈川県・特定市計量連絡協議会規約等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,232	2,232	2,232	2,232	2,232	2,232	2,236	2,236	2,232	2,236	2,236	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	2,232	—	2,232	2,232	—	2,232	2,236	—	2,232	2,236	—
	人件費 <sup>※</sup> B	26,342	26,342	26,423	26,423	26,423	29,495	29,495	29,495	27,290	27,290	27,290	
総コスト(A+B)	28,574	28,574	28,655	28,655	28,655	31,727	31,731	31,731	29,522	29,526	29,526		
人工(単位:人)	3.11		3.11			3.47			3.22				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内計量団体、市内事業者(適正計量管理事業所等)、市民(市内在住・在学の小学生とその保護者等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市計量協会の指導・育成等により、市民の計量知識の充実化や事業者の計量の適正化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	適正な計量を確保し維持するため、市内唯一の計量団体であり、本市計量行政と密接な関わりを持って計量知識の普及啓発事業等を行っている川崎市計量協会の指導・育成を図ります。また、正量取引強調月間及び計量管理強調月間において、市内事業所及び市内適正計量管理事業所等に対し、普及啓発ポスターを配布します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①計量団体の指導・育成 ②正量取引強調月間の開催(7月・12月) ③計量管理強調月間の開催(11月) ④夏休み親子計量教室の開催(8月・市計協会と開催)(参加人数60人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①計測技術講習会を開催しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、定員を10名に変更したため、目標を下回りました。今後は計測分野に限らずに他の事業者向け啓発対策を川崎市計量協会と連携して検討し実施していきます。 ②神奈川県等と共催し、正量取引強調月間については2回開催しました。 ③神奈川県等と共催し、計量管理強調月間については1回開催しました。 ④夏休み親子計量教室を開催しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し定員を26名に変更した結果、最終的に22名の参加となったため、目標を下回りました。今後は教室開催以外にも市ホームページを活用した市民向け啓発内容も併せて充実させていきます。 その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、中止となった市民祭りや縮小した市民向け事業と同様の計量知識の普及啓発活動を行うため、川崎市計量協会と連携し、計量啓発チラシ「計量のおはなし」を大人向けと子供向けに分けて市ホームページに掲載しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	計量管理強調月間におけるポスター配布数			目標	120	120	120	120	枚
		説明	計量管理強調月間において、市内適正計量管理事業所等に対して配布する、適正計量管理の推進に係る普及啓発ポスターの数			実績	121	121	124	
2	成果指標	夏休み計量教室 参加者			目標	60	60	60	60	名
		説明	市内在住・在学の小学生とその保護者を対象に、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図ることを目的に開催する計量教室の参加者数			実績	58	56	0	
3	成果指標	計測技術講習会 参加者			目標	20	20	20	20	名
		説明	計量計測器等を使用している関係者を対象に、市内事業所における計量計測技術及び知識の向上を図ることを目的として開催する、計測技術講習会の参加者数			実績	19	16	10	
4	成果指標	市民祭り出展「計量の広場」来場者			目標	1,500	1,500	1,500	1,500	名
		説明	市民に対して、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図るための、市民祭りに出展する「計量の広場」への来場者数			実績	2,095	2,388	0	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		消費者意識の高まりに伴い、適正な計量に係る普及啓発事業の重要性が増していることから、市民に対する計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発に係る事業や、事業者に対する適正計量管理の推進に係る普及啓発事業について、継続的に取り組んでいくことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:新型コロナウイルス感染症によるイベント中止のため、チラシ配布及び計量資料展示室のweb版作成による啓発活動を行い、市民の計量知識の充実を図りました。 H29年度:夏休み計量教室について、応募の管理及び参加者の選定方法を見直し、事務の効率化を実現しました。 H28年度:夏休み計量教室について、参加料金や応募方法の見直し等を行い、効果的なイベント運営及び大幅な事務処理時間の削減を図りました。 H27年度:夏休み計量教室について、実施会場やプログラムを見直し、参加者の満足度向上に寄与しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	計量は経済社会の発展や文化的な生活の基礎となるものであり、市民生活や産業活動の安全・安心を確保することを目的として、今後も継続的に計量協会と連携しながら適正な計量管理や計量知識の普及啓発事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	イベントの参加者等に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施が困難な事業もあるため、指標の性質上、実績数値が変動してしまいます。そのため、成果指標については目標値を達成できた項目は一つでしたが、夏休み計量教室及び技術講習会の参加者からはアンケート結果において高い評価を受けており、これらの有効性は高いと言えます。今後はイベント仕様の見直し・代替手法の検討等を行うことで、事業の成果を高めたいと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は川崎市計量協会との共催で実施している事業が多く含まれており、本市計量行政と密接な関わりを持って計量知識の普及啓発事業を行っている計量協会の指導・育成を図る目的を兼ねていることから、委託等、民間活用は困難であると思われます。ただし、イベント等の実施手法の見直しによる経費削減や市民サービスの向上等を図る余地はあると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	当該事業を継続して進めること及び啓発チラシのweb版作成により、イベント開催以外での市民への計量知識の普及啓発及び事業者の計量管理の適正化が図られていることから、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	引き続き、川崎市計量協会との調整・連携を積極的に行い、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、市民の計量知識の普及啓発及び事業者の計量管理の適正化については、今後は、オンラインを活用した手法及び市民祭りの類似イベント等へ参加することなども検討し、事業者に対しては、市計量協会との連携をより密にして講習会だけではなく、より参加のしやすい講演会なども積極的に実施することで、全体的に事業効果を担保し、目標を達成できるよう取り組んでいきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40102110	卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務									無		
担当	組織コード	所属名											
	287500	経済労働局中央卸売市場北部市場業務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—				その他			その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例、同施行規則、地方卸売市場業務条例、同施行規則												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,658	2,510	2,658	2,662	1,924	2,658	3,065	1,389	2,658	3,063	1,478	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	2,658	—	2,658	2,662	—	2,658	3,065	—	2,658	3,063	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費** B	69,539	69,539	69,752	69,752	69,752	69,360	69,360	69,360	60,257	60,257	60,257	
総コスト(A+B)	72,197	72,049	72,410	72,414	71,676	72,018	72,425	70,749	62,915	63,320	61,735		
人工(単位:人)	8.21			8.21			8.16			7.11			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市場内事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市場内事業者に対する許可及び指導監督等を適正に実施することで、効率的かつ公正な市場内取引を維持するとともに、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給することに繋がります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法令等に基づき、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給するため、市場内事業者に対し、許可及び指導監督業務を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①法令に基づく各種の許可、検査、指導、監督業務の実施 ②ホームページを通じた情報発信や食育・花育講座の実施(講座数:6回以上) ③本市場の円滑な集荷を維持していくため、優良出荷団体表彰事業等による効果的な集荷支援策の実施 ④改正卸売市場業務条例等に基づく許可・指導監督業務の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①については、公認会計士の助力を得ながら卸売業者2社の財務検査を実施しました。 ②の花育講座については、新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた回数を実施できなかったことにより活動指標が未達成となりましたが、他部署の事業と連携して花育講座を1回実施したほか、ホームページ上で花ぎに関する情報を発信しました。食育講座についても、同様の理由で講座の実施ができなかったことにより活動指標が未達成となりましたが、卸売業者の協力を得て情報を収集し、ホームページを活用した食材等の情報発信を行いました。今後は、講座の実施を目標としながら、新型コロナウイルス感染症の状況によって、ホームページを活用した情報発信等の代替事業に取り組みます。 ③については、卸売業者の協力を得ながら19団体の優良出荷者表彰を行いました。また、主に生産者に対して市場の魅力を理解してもらうため、事業者の意見を取り入れながら水産物部のPRパンフレットを作成しました。 ④については、卸売市場業務条例の改正にともない変更された各種様式の記載方法等について、個別に指導するなど市場内事業者の取引やその他業務が円滑に行われるよう指導監督を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	食育・花育講座の実施	目標	6	6	6	6	回	
		説明 市民向けの食育・花育講座の実施回数	実績	5	7	2	1		
2	成果指標	食育講座の参加者数	目標	60	60	60	60	人	
		説明 市民向けの食育講座の参加者数	実績	53	98	0	0		
3	成果指標	花育講座の参加者数	目標	160	160	160	160	人	
		説明 市民向けの花育講座の参加者数	実績	177	266	55	21		
4			目標						
		説明	実績						



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方等を明確化しました。 H27年度: 「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の役割・機能強化の方向性を明確化しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民への生鮮食料品等の安定的かつ効率的な供給や災害時の対応拠点、非常時のライフラインとして機能するためには、大量の食品を集荷・分荷する等の物流拠点機能を有する卸売市場の開設者である本市が、法令に基づき効率的かつ公正な市場内取引の維持に取り組む必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である、食育、花育講座の参加者数については、食育講座が0人、花育講座が21人となり目標値を達成できませんでした。これは新型コロナウイルス感染症の影響により活動指標である食育、花育講座を中止、縮小して実施したことが目標未達成となった大きな要因と考えています。しかし講座参加者からは「講座をきっかけに北部市場へ来場するようになった」、「食品の流通に興味を沸いた」などの声も聞かれたほか、講座実施の問い合わせが一定数寄せられるなど本講座が浸透してきており、成果が徐々に上がっています。また、今年度については代替事業として、ホームページを活用した食材、花きに関する情報の発信に取り組みました。今後も、講座実施を目標としつつ、インターネットを活用するなどコロナ禍に対応した手法を検討していきます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	食育、花育講座については、民間に委託することで講座内容の工夫など質の向上が図られる余地があり、事業手法や広報手法を見直すことで、より広く情報発信できる可能性があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標の食育、花育講座の参加者数については目標を達成することができまなかったが、花育講座について他部署と連携しながら縮小開催に取組み、21名が参加するなど市場へ興味をもつきっかけとなったことから、貢献はありました。また、優良出荷者表彰について場内事業者の協力を得ながら選定を行い、優良出荷者を19団体表彰して市場への出荷について感謝の意を伝えられたことから、施策への貢献はありました。また、市場内事業者に対して法令に基づく指導監督を適宜行ったほか、卸売業者2社の財務検査を実施し、適正な会計管理等がなされているか確認したことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40103010	知的財産戦略推進事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)						
	平成20年度	—		その他			政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	14,560	14,558	14,560	9,000	8,995	10,955	0	0	10,955	0	0
		国庫支出金	4,500	—	4,500	4,500	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	10,060	—	10,060	4,500	—	10,955	0	—	10,955	0	—
	人件費* B	10,164	10,164	11,045	11,045	11,045	11,050	11,050	11,050	11,018	11,018	11,018	
総コスト(A+B)	24,724	24,722	25,605	20,045	20,040	22,005	11,050	11,050	21,973	11,018	11,018		
人工(単位:人)	1.2			1.3			1.3			1.3			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	製品開発や技術高度化を支援することで、中小企業等の業績向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大企業等が保有する特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の新事業展開を促進するためのビジネスマッチングを行うとともに、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①知的財産交流会の開催(開催数:6回以上) ②知財コーディネータの派遣拡充による事業化支援・市場化支援の更なる展開(コーディネータ派遣280回以上) ③知的財産シンポジウムの開催(来場者数:85人以上)と他自治体と連携したネットワーク拡大による企業間連携の促進 ④知的財産スクールの開催(開催数:6回以上開催) ⑤「知的財産戦略」の運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成		4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成		5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成しました。 ①知的財産交流会の開催は、新型コロナウイルス感染症への対応として、インターネットやメルマガを活用した開放特許の発信、リモートによるシース発表や個別面談の効果的な手法により10回実施しました。 ②知財コーディネータの派遣については、新規大企業開拓、自治体間連携、個別マッチングなど246回実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、リアルでの打ち合わせ等が制限されたことで、目標を下回りました。今後もオンラインを活用する等、より効果的な手法で実施していきます。 ③知的財産シンポジウムについては、新型コロナウイルス感染症への対応として、大手企業の開放特許を動画やプレゼン資料を取りまとめ、市内企業にインターネット上で発信する等新たな手法で、個別マッチング会を実施し、目標を達成しました。今後も、オンラインの活用やハイブリッド方式も含めて、より適切な手法で実施していきます。 ④知的財産スクールは、知財関連に加え、知財関連製品の販路開拓など幅広いテーマで6回開催しました。 ⑤知的財産戦略推進プログラムに基づき、これまで構築されたネットワークを活用して「香辛子」や大手企業との協業などオープンイノベーションの取組を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	知的財産交流会開催回数	目標	6	6	6	6	回	
		説明	大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の開催回数		実績	12	10		
2	活動指標	コーディネータ派遣回数	目標	280	280	280	280	回	
		説明	大企業と中小企業の間にとってマッチングから契約交渉、製品化、販路開拓に至るまでの一貫した支援を行うためのコーディネータ派遣回数		実績	280	280		
3	活動指標	知的財産スクール開催回数	目標	6	6	6	6	回	
		説明	知的財産に関するテーマ別研修の実施回数		実績	6	6		
4	成果指標	知的財産シンポジウムの来場者数	目標	85	85	85	85	人	
		説明	知的財産に関するシンポジウムの来場者数		実績	96	81		

5	成果指標	知的財産交流会参加者数	目標	120	120	120	120	人
		説明	大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の参加人数	実績	760	329	43	
6	成果指標	知的財産スクール参加者数	目標	120	120	120	120	人
		説明	知的財産に関するテーマ別研修の参加人数	実績	150	137	87	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中小企業の知的財産活用の推進は、国の「知的財産推進計画2021」の重点3本柱に位置づけられ、その中で本市の知的財産交流会が「川崎モデル」として紹介され、全国に広がっており、地方活性化を図る先進的な取組として期待されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:大企業の開放特許を活用したマッチングに加え、中小・ベンチャー企業の知的財産にも視点をあてたオープンイノベーションマッチングや大企業のニーズに対応した中小・ベンチャー企業のシーズマッチングなどこれまでの事業で培ったネットワークを活用しながら新たな手法による事業領域の拡大化を図りました。 R1年度:大企業のネットワークや連携自治体の増加に伴い、それぞれの地域の企業集積の状況やニーズにあったマッチング会ができるようICTや食品などテーマ別のマッチング会を開催しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	知財マッチング会には多くの企業が参加しており、多くの自治体から評価を得ていることから、当該事業のスキームを参考にするために視察も多い取組となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大により大人数のイベントが制限されていましたが、オンラインを活用したシーズ発表や個別面談の実施により、3件のライセンス契約の成立、香辛子プロジェクトや大手企業の技術分析力を活かした中小企業の課題解決など知的財産マッチングから派生した様々なオープンイノベーションの取組に発展しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業を通じた大企業、全国各地の自治体、金融機関等とのネットワークが拡大しており、各主体の連携により事業が効果的、効率的に推進されています。また、連携した自治体が各地域でオープンイノベーション推進の核となることで、本市の労力は減りつつも更なる連携が広がり、効果的かつ効率的なマッチングの推進が期待できます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	中小企業の新事業展開についての支援を行う中で、3件のライセンス契約が成立し、製品化から販路開拓まで一貫した支援を行い、中小企業等の新製品開発や技術の高度化などにより、事業の継続・経営面での寄与、新たな企業間ネットワークの構築につながっていることから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 知的財産戦略推進プログラムを改定し、新たな視点も踏まえ事業を継続・発展していきます。具体的には、知財マッチング事業に関わる川崎市産業振興財団の機能強化として、連携自治体の伴走型コーディネータ育成事業、大企業・中小・ベンチャー企業の企業規模に関わらないオープンイノベーションの推進を地域を超えて進めることで、市内企業の活性化につながる仕組みづくりを行います。なお、新型コロナウイルス感染症の影響でリアルでの開催や打ち合わせが制限されたことで、目標を下回った「コーディネータ派遣回数」や「知的財産スクール参加者数」につきましては、オンラインの活用やハイブリッド方式など、より適切な手法で実施していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103020	ものづくり中小企業経営支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	80,044	75,619	59,044	60,537	60,874	59,044	94,724	807,810	59,044	96,166	111,814
		国庫支出金	10,500	—	0	0	—	0	15,573	—	0	17,194	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	11,975	—	11,975	11,935	—	11,975	14,315	—	11,975	14,363	—
		一般財源	57,569	—	47,069	48,602	—	47,069	64,836	—	47,069	64,609	—
	人件費* B	36,675	36,675	36,958	36,958	36,958	39,610	39,610	39,610	41,782	41,782	41,782	
	総コスト(A+B)	116,719	112,294	96,002	97,495	97,832	98,654	134,334	847,420	100,826	137,948	153,596	
	人工(単位:人)	4.33		4.35		4.66		4.93					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業等の経営力・技術力強化、生産性向上などにより、市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内中小企業等が抱える経営課題の解決に向け、補助金の交付、「ものづくりブランド制度」活用や共同出展による情報発信、販路拡大、ものづくり企業とICT産業等の異業種間の連携による技術開発等の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ニーズに応じた経済団体等への支援や補助の実施(支援件数:計17件以上) ②展示会等への多様な主体と連携した共同出展 ③川崎商工会議所との連携による「川崎ものづくりブランド」制度の推進(新規認定数:10件以上) ④市内中小企業の販路開拓や取引拡大を図る先端技術見本市の神奈川県等との共同開催 ⑤次世代を担う児童・学生等に向けたものづくりの魅力の発信(開催数:10回以上) ⑥市内の製造業とICT産業の連携促進 ⑦市内中小企業の設備投資の促進等を通じた生産性革命の実現に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④市内中小企業のオンラインによる販路開拓や取引拡大の効果的活用に向けた支援【変更】 ⑧市内中小企業者の事業承継・事業継続力強化の支援【新規】(令和2年度から実施)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」(若しくは「より達成できた部分」)を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①補助金については、新技術新製品開発4件、産学連携4件、販路開拓支援9件、計17件の交付となりました。 ②「テクニカルショウヨコハマ2022」に、市内22企業・団体にて共同出展しました。 ③「川崎ものづくりブランド」については、新規認定10件以上を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、認定申請に取り組む経営的余力の減少等により申請が減少し、新たに5件を認定しました。今後、市内企業の事業環境を踏まえた上で、認定製品の販路開拓支援等に取り組む、引き続き新規認定件数の充実に取り組めます。 ④先端技術見本市(テクノトランスファー)については、神奈川県等と協議の上、開催しないこととなりました。オンラインによる販路開拓や取引拡大に向けては、導入セミナー1回、販路開拓セミナー2回、個別支援24回を行いました。 ⑤ものづくりの魅力の発信については、10回以上を目標としていましたが、親子ものづくり教室の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し行わず、市ホームページに工場の紹介を掲載しました。工業高校における講演は、地元工業団体と連携した企業説明会を1回実施しました。大学における市内企業を招いた講演は6回実施しました。今後、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、その状況を踏まえた魅力発信に取り組めます。 ⑥市内の製造業とICT産業の連携促進のため、セミナー等を1回開催しました。 ⑦先端設備等導入計画を47件認定し、市内中小企業の設備投資の促進等を支援しました。 ⑧事業承継・事業継続力強化支援については、導入セミナー4回、後継者育成講座(9回講座)1回、専門家派遣43回、BCP策定講座(1回講座)1回、地域連携BCP策定支援、6件の補助金交付決定を行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、デジタル技術活用に関する事業環境の変化への対応に向けた支援として、導入セミナー7回、個別支援11回を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	児童・学生等に向けたものづくりの魅力を発信回数	目標	10	10	10	10	回
		説明 次世代を担う児童・学生等向けの体験教室、講演会、講座の開催回数	実績	12	10	6	7	
2	成果指標	研究開発、経営安定、販路拡大等への支援の件数	目標	17	17	17	17	件
		説明 市内中小企業者等が行う、新技術・新製品の開発、大学等との共同による新製品の研究開発、経営安定、販路拡大等に要する経費に対して補助を行った交付件数	実績	27	29	11	17	
3	成果指標	川崎ものづくりブランドの認定数	目標	10	10	10	10	件
		説明 市内中小製造業が開発した製品・技術の川崎ものづくりブランド新規認定件数	実績	9	12	8	5	
4			目標					
		説明	実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の製造業事業所数は減少傾向にあり、安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進とものづくり技術の高度化による新事業創出などに向けた課題に的確に対応していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 新型コロナウイルス感染症等の影響により、市内中小企業を取り巻く事業環境が変化し、デジタル技術の活用が必要が高まってきたことから、デジタル技術を活用した生産管理や販路開拓等の支援を実施することとしました。 H28年度: 新技術・新製品の開発等の取組に対する支援に加え、事業承継、人材育成、BCP策定など市内中小企業が抱える様々な課題に対応できる支援メニューを検討し、「がんばるものづくり企業応援補助金」を新設することとしました。また、増加傾向にあるIT関連企業を補助対象業者として追加することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、安定した経営、販路拡大、成長分野への参入、ものづくり技術の高度化による新事業創出などのニーズは高く、事業環境の変化を踏まえた支援を継続的に実施することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	川崎ものづくりブランドの新規認定件数は減少し、目標値を達成することはできませんでした。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、企業を取り巻く事業環境の変化への対応に経営資源を費やし、認定申請に取り組む経営的余力が減少したこと等が要因であると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	自然災害の頻発化・激甚化、新型コロナウイルス感染症等の社会環境の変化や中小企業のニーズに応じて、広報や支援策の質の向上などさらに改善していく余地はあります。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 補助金の活用、共同出展による販路拡大の支援のほか、自然災害の頻発化・激甚化、新型コロナウイルス感染症等の社会環境の変化に対応した事業承継・事業継続力強化やデジタル技術を活用した生産管理や販路開拓等の支援に取り組み、中小企業の抱える経営課題の解決を下支えすることができたことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症の影響等市内企業の事業環境の変化を踏まえ、補助金の支給、開催するイベント等の内容、手法の見直しを行い、中小企業のニーズに応じた経営課題解決の支援に取り組み、事業の成果をより高めていきます。 また、川崎ものづくりブランドの新規認定件数については、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標を下回る件数となりましたが、令和4年度は企業を取り巻く事業環境の変化への対応の支援をより丁寧に実施し、改善に取り組んでいきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40103070	川崎市産業振興財団運営支援事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	281200	経済労働局産業政策部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				補助・助成金		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、川崎市産業振興会館条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	373,582	362,121	413,582	987,282	966,517	373,582	391,185	429,563	373,582	414,907	401,293	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	4,563	—	0	4,563	—	0	4,563	—
		市債	0	—	30,000	470,000	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	13,896	—	13,896	120,544	—	13,896	5,380	—	13,896	5,380	—
		一般財源	359,686	—	369,686	392,175	—	359,686	381,242	—	359,686	404,964	—
	人件費* B	8,894	8,894	8,894	8,921	8,921	7,650	7,650	7,650	8,899	8,899	8,899	
総コスト(A+B)	382,476	371,015	422,503	996,203	975,438	381,232	398,835	437,213	382,481	423,806	410,192		
人工(単位:人)	1.05		1.05			0.9			1.05				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市産業振興財団との連携・運営支援を通じて、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新産業の創出を促進することで、持続可能な成長を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中小企業の抱える経営課題の解決を図るため、窓口相談や短期の無料訪問コンサルティング(ワンデー・コンサルティング)、専門家の派遣を行うとともに、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新事業創出を促進するため、産業振興財団のコーディネート機能を活用した産学公のネットワークの構築等の支援活動を実施します。</li> <li>● 川崎市産業振興会館の適切な運営、情報発信、人材育成、調査研究等を指定管理事業として実施します。</li> <li>● 川崎市産業振興会館の計画的な施設修繕を行います。</li> </ul>	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 中小企業の経営・技術面に関する支援による経営力・技術力の高度化(窓口相談件数:120件、無料コンサルティング派遣回数:230件) ② IoTやAI等に対応するための市内中小企業に向けた支援体制の充実 ③ 新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート支援活動(出張キャラバン隊:150件以上) ④ 中小企業の技術の高度化、新分野進出、人材育成等の支援(経営課題解決セミナー:30件) ⑤ 川崎市産業振興会館の施設修繕	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成しました。 ①② 中小企業診断士、税理士、弁護士等の専門家による窓口相談を77回実施したほか、無料のコンサルティング派遣を273件の実施等を通じて、市内中小企業の経営改善、新技術開発支援、IT化等を推進した他、オンラインを活用して企業との面談を行う等、支援体制の充実を図りました。 ③ コーディネート支援・出張キャラバン隊については、367回実施し、市内企業の新事業展開の促進等を推進しました。 ④ 経営課題解決セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止、他機関開催のセミナーと重複しないようテーマを厳選した結果、目標30件に対して、18件となりましたが、開催に当たっては、新たにオンラインを活用する等、開催手法を工夫して実施しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、オンラインの開催や対面方式と組み合わせるハイブリッド方式での開催等、開催手法を工夫して実施します。 ⑤ ホール証明LEDの交換、電気施設の更新等、施設の機能維持に向けて適切に修繕を行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内企業を対象にワンストップ型経営相談窓口を設置し、284件の経営相談を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	窓口相談件数		目標	120	120	120	120	件
		説明	中小企業者や起業家が直面する様々な経営課題に対し、専門家が適切なアドバイスを無料で行う窓口相談件数	実績	163	120	145	77	
2	活動指標	無料コンサルティング派遣件数		目標	230	230	230	230	件
		説明	経営課題の解決に向けた適切な専門家を事業者に派遣し、実効性の高い経営相談や経営診断を無料で行う件数	実績	323	302	233	273	
3	活動指標	経営課題解決セミナー開催数		目標	30	30	30	30	件
		説明	経営に関する最新情報、経営管理、資金調達、財務・会計等をテーマとしたセミナーの開催数	実績	20	18	21	18	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内中小企業は、台風等の自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応など多様な経営問題に直面しており、経営環境が厳しさを増していることから、中小企業の経営改善や基盤強化、新事業展開の促進を図ることが必要です。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 産業振興財団の機能強化に向け、兼務の解消や事務の見直し等を推進しました。 H26年度: 施設の更なる利用促進を図るため、高額会議室の使用料を見直し、値下げを行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業は、台風等の自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応などの多様な経営問題に直面しており、経験豊富なプロパー職員等による専門性を活かした各種経営支援やコーディネート等を実施することで、経営課題の解決と市内産業の振興に寄与しており、引き続きその必要性は高いと考えています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「経営課題解決セミナー」については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止、他機関開催のセミナーと重複しないようテーマを厳選した結果、目標を下回りましたが、その他の指標については、目標通り達成しています。産業振興財団のネットワークを活かしたコーディネートは、同財団の強みでもあり、同財団への助成の有効性は大きいと考えています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	台風などの自然災害、新型コロナウイルス感染症等社会環境の変化や企業のニーズにあわせた支援内容の充実を図るため、事業内容・手法の見直しや質の改善に向けて、改善していく余地はあります。	

施策への 貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b> 活動指標である「経営課題解決セミナー開催数」は、目標を下回りましたが、中小企業の課題解決に向けて新たにワンストップ型経営相談窓口を設置して284件の経営相談を実施した他、「無料派遣コンサルティング」については目標を超えて実施し、中小企業の課題の解決につながったことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b> 台風などの自然災害、新型コロナウイルス感染症等の社会環境の変化や企業のニーズにあわせた市内中小企業支援に向けて、産業振興財団の起業創業支援、生産性向上、経営改善、経営基盤強化、成長産業分野への進出促進等の取組強化・充実を図っていきます。 なお、「経営課題解決セミナー開催数」については、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、オンラインの開催や対面方式と組み合わせるハイブリッド方式での開催等、開催手法を工夫するとともに、セミナーの内容についても多岐にわたる内容で実施していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載				
	40103080	中小企業融資制度事業								有				
担当	組織コード	所属名												
	283500	経済労働局産業振興部金融課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—	その他			—		—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市中企業融資制度要綱、川崎市信用保証等促進事業補助金交付要領 他													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、自殺対策総合推進計画、産業振興プラン、男女平等推進行動計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		21,636,005	21,607,582	21,636,005	20,637,924	20,697,278	21,636,005	19,705,350	36,283,068	21,636,005	29,687,366	28,647,458
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	2,188,838	—	
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	7,500,000	—
			その他特財	21,206,005	—	21,206,005	20,208,000	—	21,206,005	19,240,000	—	21,206,005	19,300,000	—
		一般財源	430,000	—	430,000	429,924	—	430,000	465,350	—	430,000	698,528	—	
	人件費* B		19,905	19,905	19,966	19,966	19,966	19,975	19,975	19,975	19,069	19,069	19,069	
	総コスト(A+B)		21,655,910	21,627,487	21,655,971	20,657,890	20,717,244	21,655,980	19,725,325	36,303,043	21,655,074	29,706,435	28,666,527	
	人工(単位:人)		2.35			2.35			2.35			2.25		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市信用保証協会や取扱金融機関との連携することで、中小企業者等の資金調達の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	信用保証協会による信用保証を付した制度融資を設計し、金融機関を通じた間接融資を実施します。金融機関において間接融資の取り扱いを促進するため、取扱金融機関に対して市が原資を預託、融資目標額を設定して制度融資を運用します。また、制度融資利用者が負担する信用保証料の補助を実施するとともに、信用保証協会への代位弁済補助を行います。さらに、令和元年東日本台風被災事業者及び新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対する制度融資と利子補給の実施を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①制度融資による中小企業等への安定的な資金供給の促進 ②信用保証料補助による中小企業等の資金調達の支援の実施 ③円滑な融資の促進に向けた市信用保証協会の経営基盤の安定化支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		数値は未達でしたが、目標は達成しました。 ①については、目標を下回りましたが、これは令和2年度に急増した新型コロナウイルス感染症対策関連の融資により、資金需要が一段落したことによるものと考えています。一方、「コロナ対応伴走支援型経営改善資金」を創設し、「創業支援資金」は令和2年度より増加するなど、社会経済情勢や資金需要に柔軟に対応しながら中小企業者等の資金繰り支援を行いました。 ②については、目標を下回りましたが、これは資金需要が一段落したことによるほか、国が支援する「新型コロナウイルス感染症対応資金」や「コロナ対応伴走支援型経営改善資金」が利用されたことによるものと考えています。 ③については、目標を下回りましたが、これは融資制度における各種支援により、中小企業者等の資金繰りが円滑になったことが要因と考えています。今後も代位弁済補助を実施することにより協会の経営基盤の安定化を図ってまいります。 その他、「事業展開・多角化資金」を創設したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている中小企業者等の資金繰りを支援するため、「新型コロナウイルス感染症対応資金」の利用者に対する利子補給を行う等の対応を実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	川崎市中企業融資制度融資実績			目標	32,587	32,587	32,587	32,587	百万円
		説明	川崎市中企業融資制度による市内中小企業事業者等への融資実績		実績	31,745	35,927	180,999	31,636	
2	活動指標	保証料補助実績			目標	548	548	548	548	百万円
		説明	市内中小企業者等への信用保証料補助の実績		実績	574	647	1,593	353	
3	活動指標	代位弁済補助実績			目標	50	50	50	50	百万円
		説明	市信用保証協会への代位弁済補助の実績		実績	48	56	37	39	



評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中小企業者等は、経済環境変化による影響を受けやすく、反面、景気回復時も波及効果が及びにくいことから、中小企業者等の持続的発展を支援する上で、円滑な資金供給を図るために、時勢に応じた制度の見直しが必要となります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度: 事業展開・多角化資金を創設しました。 R3年度: SDGs取組支援融資コロナ対応伴走支援型経営改善資金を創設しました。 R2年度: 新型コロナウイルス感染症対応資金及び利子補給制度を創設しました。 R1年度: 令和元年東日本台風被災中小企業者への支援として災害対策資金の一部を見直したほか、利子補給制度を創設しました。 H30年度: 緊急時向け融資、リスク先対象融資の創設や創業者向け融資の利下げ、低未利用融資の廃止などを行いました。 H29年度: 利用が低迷する制度を統合する等の見直しを行いました。 H28年度: 小口の運転資金として低利の資金創設や小規模企業者への対応として利率の引下げ等を行いました。 H27年度: 設備投資による事業展開を支援する長期で低利の資金の創設や創業者向けの利率の引下げ等を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小企業者等は景気変動の影響を受けやすく、資金繰り等の経営課題を抱えているほか、コロナ禍や原油高・物価高騰などの影響を受けているため、今後も制度融資の充実が必要と考えています。また、制度融資は、中小企業庁と金融庁の指導のもと、47都道府県と本市・横浜市等の4市で実施しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	経営安定資金の利用が減ったため、「川崎中小企業融資制度融資実績」「保証料補助実績」は目標を下回りましたが、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対応の各種資金の利用が急増したことによるものと考えており、資金ニーズに応じた中小企業者等の資金繰り支援を行いました。また、「代位弁済補助実績」が目標を下回ったことについては、融資制度における各種支援により、中小企業者等の資金繰りが円滑になったことが要因と考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	融資制度は、公的な認証制度や資金制度であり、既に保証協会や民間金融機関との連携を図っているため、これ以上の民間活用は難しいと考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化や景気変動の影響を受けた中小企業者等に対し保証料・利子補助等を実施することにより、中小企業者等の円滑な資金供給や、事業の継続及び発展を支援することができたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	社会経済状況の変化による中小企業者等への影響を見据え、引続き、国等の施策と連携を図りながら保証料補助の実施等、制度融資の充実を図っていきます。また、代位弁済を補助することにより、引き続き、協会の経営基盤の安定化を図っていきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40103100	先端産業等立地促進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				補助・助成金		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 産業振興プラン, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	165,685	137,115	165,685	136,324	136,324	165,685	136,324	136,324	165,685	136,324	136,324	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	165,685	—	165,685	136,324	—	165,685	136,324	—	165,685	136,324	—
	人件費* B	3,812	3,812	3,823	3,823	3,823	2,975	2,975	2,975	3,136	3,136	3,136	
総コスト(A+B)	169,497	140,927	169,508	140,147	140,147	168,660	139,299	139,299	168,821	139,460	139,460		
人工(単位: 人)	0.45			0.45			0.35			0.37			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術を事業化するために事業所を新設する中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市経済の牽引役である臨海部において、人類共通の課題解決と国際貢献に資する先端産業の創出と集積を促進し、市内産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎臨海部において、先端産業の創出と集積を促進するため、環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術の事業化を支援する先端産業創出支援制度等を活用し、進出決定企業の操業を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①先端産業創出支援制度による立地企業への助成金交付と操業支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①先端産業創出支援制度の交付決定企業に対する助成金交付1件を実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	先端産業創出支援助成金交付件数			目標	1	1	1	1	件
		説明	先端産業創出支援助成金の交付件数		実績	1	1	1	1	
2					目標					
		説明			実績					
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	先端産業創出支援制度の対象地区であるキングスカイフロントにおいて、多くの企業・研究機関等に注目されるようになり、グローバル企業等の集積が図られたことから、本制度は平成28年度末をもって認定申請受付期間を終了しましたが、引き続き臨海部の発展に向けた取組を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 先端産業創出支援制度の認定申請受付を終了しました。 H27年度: 先端産業創出支援制度の内容を見直しました。(助成対象者を中小企業等に限定、助成対象経費を原則研究開発機能に関わる経費のみに限定、助成金交付期間を3年から5年に延長) H25年度: 先端産業創出支援制度の内容を見直しました。(対象地域から水江町を除外、中小企業等の最低投資額要件を10億円から5億円へ引下げ、申請受付期間を平成25年度から平成28年度まで延長)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	b
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	先端的な企業の臨海部への集積は、主にライフサイエンスや環境分野に関する国際的課題の解決に貢献するとともに、我が国の経済の成長を牽引することから取組を推進してまいりましたが、集積が進み、新たに企業が立地可能な用地がない状況であることから、本事業に対するニーズは薄れている状況です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	これまでに助成対象事業として認定したエリーパワー㈱、(公財)実験動物中央研究所及びペプチドリーム㈱は、既に運営を開始しており、川崎臨海部における先端産業の創出と集積が進みました。引き続き立地企業への操業支援を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業手法等の見直しは既に実施済みです。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	VI

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40103110	対内投資促進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	282300	経済労働局国際経済推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費 <sup>※</sup> B	3,388	3,388	1,699	1,699	1,699	1,700	1,700	1,700	1,695	1,695	1,695
総コスト(A+B)	3,388	3,388	1,699	1,699	1,699	1,700	1,700	1,700	1,695	1,695	1,695	
人工(単位:人)	0.4		0.2		0.2		0.2					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	外資系企業、市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	外資系企業の本市への対内投資促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)との連携による相談業務、情報提供、国際ビジネスセミナーなどを通じ、外資系企業の本市への対内投資促進や市内企業の貿易振興を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①海外団体等の本市訪問時におけるプロモーションの実施 ②ジェトロや神奈川県等との連携による個別貿易投資相談、情報提供等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①海外団体等の本市訪問時に本市ビジネス環境の優位性等に関するプロモーションを実施しました。 ②ジェトロや神奈川県等との連携により外国企業に対して市内インキュベーション施設等に関する情報提供等を行いました。 その他、対内投資促進に向けた情報共有等のため、ジェトロや神奈川県等との連携により対内投資連絡会議を12回実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	対内投資連絡会議の実施回数	目標	12	12	12	12	回
		説明	実績	12	12	12	12	
2		説明	目標					
			実績					
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		海外企業の優れた技術や新たなノウハウは、技術集積の高付加価値化等につながるため、外資系企業の本市への直接投資等を促進し、市内産業の活性化を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:別途行っていた国際ビジネス支援関係事業を統合することにより、事業の効率化を図りました。 本市プロモーション活動については、海外訪問時だけでなく、海外諸都市からの本市来訪の機会を活かすなど、様々な機会を通じたプロモーション活動を実施することにしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・本市への外国企業・資本の呼び込みは、内外の新たな需要や雇用創出などの経済効果を本市にもたらすことが期待されることから、事業の必要性があります。 ・他都市において民間等に事業委託している事例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「対内投資連絡会議の実施回数」は目標を達成しており、同会議等での情報交換等ジェトロや神奈川県等との連携により徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	対内投資の促進に向けてジェトロや神奈川県と連携し実施していますが、国内での企業誘致と一体的に実施するなど事業手法等の見直しによる改善の可能性があります。事業については、必要最小限の人工で実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ジェトロや神奈川県との対日投資連絡会議等での連携により、外国企業に対して市内インキュベーション施設等に関する情報提供やその他本市プロモーション等を実施することができたことから、施策に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	ジェトロや神奈川県との連携により、海外団体等への本市プロモーションを実施することで、外国企業・資本の呼び込みを図ります。本事業は予算がゼロである事業であること等もふまえ、関連事業と一体的に実施していきます。 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、関係会議の対面での開催や海外への渡航、海外企業等の来訪が困難になっており、新型コロナウイルス感染症に関する最新の動向等に対応しながらオンライン等も活用して事業を進めていきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40103120	内陸部操業環境保全対策事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—	イベント等			—			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市ががんばるものづくり企業操業環境整備助成金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	84,730	62,084	100,932	137,121	97,917	70,932	41,658	68,809	70,932	98,358	78,848	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	1	—	1	1	—	1	1	—	1	1	—
		一般財源	84,729	—	100,931	137,120	—	70,931	41,657	—	70,931	98,357	—
	人件費* B	10,842	10,842	10,875	10,875	10,875	12,665	12,665	12,665	11,357	11,357	11,357	
	総コスト(A+B)	95,572	72,926	111,807	147,996	108,792	83,597	54,323	81,474	82,289	109,715	90,205	
	人工(単位:人)	1.28		1.28			1.49			1.34			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市内陸部で操業する又は操業を希望する中小製造業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小製造業者の操業環境の整備等を推進することで、操業環境の保全と周辺地域の住環境との調和を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	住宅化が進む内陸部工業系用途地域等において、地域住民のものづくりへの理解を深め、工業者と住民の相互理解を促進します。都市計画道路宮内新横浜線整備によって移転を余儀なくされる事業者の市内での継続操業を支援します。中小製造業者が継続的に操業していけるような様々な角度から環境整備を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 住工共生のまちづくり活動の支援(住工共生イベント開催数:4回以上) ② 都市計画道路「宮内新横浜線」建設に伴う移転対象事業者の市内への立地誘導 ③ がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を活用した操業環境の整備・改善の推進 ④ 工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ① 住工共生のまちづくりに向けたイベント開催について、4回以上の実施を目標としておりましたが、緊急事態宣言等の発出により、2回の実施となりました。実施したイベントについては、新型コロナウイルス感染症対策のため、参加人数を縮小し、実施しました。今後も新型コロナウイルス感染症に配慮しながら参加者の分散したイベントの実施や必要に応じてオンラインを活用し推進していきます。 ② 移転対象事業者1社から希望条件の情報収集を行い、市内への立地に向けた取組を推進しました。 ③ がんばるものづくり企業操業環境整備助成金について、操業環境整備改善支援1件、立地促進支援3件の交付決定を行い、市内への立地を促進しました。 ④ 工業用地等相談について、39件の相談に対応し、市内への立地を促進しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	地域とのイベント活動回数		目標	4	4	4	4	件
		説明 住工共生のまちづくりに向けたイベントの活動回数		実績	4	4	2	2	
2	成果指標	地域とのイベント参加延べ人数		目標	4,600	4,600	4,600	4,600	人
		説明 住工共生のまちづくりに向けたイベントへの参加延べ人数		実績	4,900	4,700	2,420	1,321	
3		説明		目標					
4		説明		目標					
				実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の多くの中小製造業が事業所の老朽化や近隣の住宅地化など立地上の課題を抱えています。市内には工業系の用地が非常に少なく、希少な工業系用途地域においても、工場跡地は住宅地化し、工場を操業できる場所が減少していることから、中小製造業者の操業環境の整備・改善に向けた取組を推進していく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:住工共生に向けた取組を地域の状況・課題を踏まえて実施できるよう実行委員会形式での実施に変更しました。 H29年度:操業環境の整備・改善の推進のため、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を創設しました。 H27年度:住工共生に向けた取組を地域の状況・課題を踏まえて実施できるよう実施手法を変更しました。 H24年度:H23年度の庁内研究会の検討結果を踏まえ、その具現化に向けた勉強会を各地域において開始しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	内陸部工業系用途地域において、工場跡地の住宅化等により住工混在の問題がより顕在化しており、製造業者の操業環境を整備・改善するための効果的な取組が一層必要となっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標であるイベント活動回数、参加延べ人数は、新型コロナウイルス感染症への対応としてイベントの開催中止や参加人数の制限等を行ったため目標を下回りました。しかし近隣住民に絞ったポスティングや周知によるターゲットの絞込みや、住民意見のイベント企画への反映により、参加者からも「実際に現場で働く方が分り良かった」や「将来の職業選びにも役立つ」という好意的意見が多数あり、目的とする近隣住民との相互理解につながっており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	住工共生に向けたイベント開催について、より効率的かつ効果的な運営体制とするため、令和3年度に委託形式から実行委員会形式に見直しを行いました。 平成29年度に創設した助成制度については、制度活用の実績や支援ニーズ等を踏まえて、随時、制度設計の見直しを行っております。当該見直しにより、今後も、より制度効果を高めることができる可能性はあります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地域住民にもものづくりへの理解が深まり、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が進んでいます。また、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度の活用により、市内の準工業地域、工業地域における中小製造業者の工場等の新增設及び操業環境の改善(防音・防振・脱臭対策等)に向けた取組が進んだことから、地域住民への配慮により生じる操業上の制限に伴う経営への悪影響や企業の市外移転リスクの軽減にもつながり施策への貢献は一定程度ありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40103240	生産性向上推進事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)						
	平成30年度	令和2年度		その他			-						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生産性向上特別措置法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	-	46,234	-	63,132	58,495	-	52,407	51,120	-	68,413	72,968
		国庫支出金	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
		市債	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
		その他特財	-	-	-	272	-	-	4	-	-	0	-
		一般財源	-	-	-	62,860	-	-	52,403	-	-	68,413	-
	人件費* B	8,894	8,894	8,921	8,921	8,921	11,475	11,475	11,475	16,950	16,950	16,950	
総コスト(A+B)	#VALUE!	55,128	#VALUE!	72,053	67,416	#VALUE!	63,882	62,595	#VALUE!	85,363	89,918		
人工(単位:人)	1.05			1.05			1.35			2			

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業等の働き方改革・生産性向上を推進し、多様な人材が集まる状況と生産性や競争力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	庁内関係局や市内関係団体との連携の下、市内中小企業等の課題やニーズを踏まえた、働き方改革・生産性向上の推進に向けた支援を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内中小企業等の生産性革命の実現に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①関係団体等との連携のもと、本市独自の支援メニューとして、「意識醸成・掘り起こし」、「実践・導入促進」、「広報・普及促進」の視点から、「生産性向上促進に向けた支援」や「中小企業人材育成・確保に向けた補助による支援」、「コーディネータ・専門家等による伴走支援」、「モデル事業の実施(2件)」を行ったほか、優れた取組を実施した表彰事例の冊子の作成など新たな取組として、中小企業等が共通の課題を連携して生産性の向上や新ビジネス創出につなげるモデル事業「川崎市中小企業間連携新規浄化モデル創出事業」も行いました。また、成果指標である「先端設備等導入計画の認定件数」は、新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資の減少や国の補助制度への加点の仕組みが廃止されたこと等により認定件数は32件と目標を下回りました。これまでの取組事例を各団体内での共有、異業種への展開などの波及に加え、業種や規模に関わらない当該事業の強みは、市内企業の様々な課題抽出や他の施策への展開のきっかけになっていることから引き続き、市内企業の働き方改革・生産性向上に向けた取組を通じて市内中小企業の活性化を推進します。</p> <p>その他、新型コロナウイルス感染症の影響やウィズ・アフターコロナを見据えた新たな取組として、中小企業等が共通の課題を連携して生産性の向上や新ビジネス創出につなげる川崎市中小企業間連携新規事業化モデル創出事業を実施しました。</p>								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	先端設備等導入計画の認定件数			目標	100	100	100	-	件
		説明	生産性向上特別措置法に基づく、市内中小企業の生産性向上に向けた先端設備等導入計画の認定件数			実績	87	91	53	
2	成果指標	生産性向上促進事業支援補助金交付件数			目標	-	27	27	-	件
		説明	生産性向上促進事業支援補助金(生産性向上チャレンジ支援・先端設備等実践導入支援)交付決定件数			実績	27	34	36	
3	成果指標	中小企業人材育成・確保支援補助金交付件数			目標	-	30	30	-	件
		説明	中小企業人材育成・確保支援補助金(人材育成支援・人材確保支援)交付件数			実績	18	29	34	
4	成果指標	コーディネータ・専門家等による伴走支援件数			目標	-	270	300	-	件
		説明	生産性向上・働き方改革支援等を実施するためのコーディネータ・専門家等の派遣による伴走支援件数			実績	237	452	423	



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生産年齢人口の減少等から市内企業の人手不足は喫緊の課題であり、生産性の低下も懸念されることから、国では平成30年6月に生産性向上特別措置法を施行しました。こうしたことから、生産性向上等の推進による市内中小企業の活性化が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:新型コロナウイルス感染症の影響やウィズ・アフターコロナを見据えた新たな取組として、中小企業等が共通の課題を連携して生産性の向上や新ビジネス創出につなげるモデル事業「川崎市中小企業間連携新規事業化モデル創出事業」を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響やウィズ・アフターコロナにおける社会の変革に柔軟に対応することが求められており、引き続き市内中小企業での生産性向上・働き方改革の取組の推進が必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	先端設備等導入計画の認定件数は、国の補助制度への加点の仕組みが廃止されたことに伴い、申請件数の減少や一部の補助事業について増減はあるものの、申請の相談件数の増加や補助申請が前年に比べ早くなっているなど、幅広い業種に対する広報・普及促進、各種支援制度を通じて認知度が高まり、市内中小企業の生産性向上を後押しする取組となっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	働き方改革・生産性革命推進プラットフォームを運営し、市内の関係機関や庁内関係局との連携により、事業の進め方、施策の方向性を様々な視点で確認しながら進めていることで効率的・効果的に施策を推進しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104010	担い手・後継者育成事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	8,927	7,420	8,927	8,933	7,420	8,927	8,926	7,064	2,227	15,914	9,085	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	1,630	—	1,630	1,630	—	1,630	1,630	—	1,630	5,240	—
		一般財源	7,297	—	7,297	7,303	—	7,297	7,296	—	597	10,674	—
	人件費* B	13,552	13,552	10,535	10,535	10,535	14,025	14,025	14,025	10,509	10,509	10,509	
	総コスト(A+B)	22,479	20,972	19,462	19,468	17,955	22,952	22,951	21,089	12,736	26,423	19,594	
	人工(単位:人)	1.6		1.24		1.65		1.24					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者(農業者、認定農業者など)、女性農業者団体、青年農業者団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業者の営農意欲の向上や安定的な農業経営に係る講習会等を通じて、農業者の栽培技術の向上や農業経営の安定化を促進することで、農業の担い手・後継者の育成・確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	女性・青年農業者団体の活動への支援等を通じて、農業者同士のネットワークづくりを行っていくとともに、講習会の開催や認定農業者等への経営改善計画達成に向けた支援を行い、経営感覚に優れた農業者の育成・確保を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①女性農業者及び青年農業者組織の活動支援の充実 ・若手農業者団体、女性農業者団体等の活動やネットワークづくりの支援(支援回数:若手農業者団体2回以上、女性農業者団体18回以上) ②認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の実施 ・講習会等の開催(2回以上) ・農業経営高度化支援事業の実施・検証(支援件数:3件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①の女性農業者団体への活動支援については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンラインを活用した動画配信など行いましたが、技術習得に必要な実地研修や援農交流など、オンラインで対応できない事業が開催できなかったため、13回と目標を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を講じるなど情勢に応じた活動ができるよう手法を検討していきます。青年農業者組織の活動支援としては、市民の農業体験を青年農業者が指導するファーマーズクラブを2回開催しました。 ②の講習会の開催については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止・縮小したことにより開催1回と目標を下回りましたが、農業者からのアンケートに基づくテーマについて、講師と話しやすい少人数形式で開催しました。また、農業経営高度化支援事業の実施・検証については、補助金審査により2件の交付決定(申請3件)をし、経営支援フォローを行いました。目標件数を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症対策を講じた講習会の開催手法を検討していくとともに、意欲ある農業者への支援を行ってまいります。令和3年度から新たに実施した経営支援のための専門家派遣については、3農業者に対し計5回行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	女性農業者団体の活動に対する支援	目標	18	18	18	18	回
	説明	女性農業者団体を主体とした、農業者同士の情報共有や栽培技術の向上、また、市民の農業理解の向上などにつながる活動の回数	実績	19	17	11	13	
2	活動指標	ファーマーズクラブの開催	目標	2	2	2	2	回
	説明	青年農業者団体が開催する農業体験(ファーマーズクラブ)の開催支援回数	実績	2	2	1	2	
3	活動指標	認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会等の開催	目標	2	2	2	2	回
	説明	栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた講習会等の開催回数	実績	1	1	0	1	

4	活動指標	農業担い手経営高度化支援事業の検討・実施		目標	3	3	3	3	件
		説明	計画審査、及び事前事後のフォローも含めた経営支援を行う経営体の数(件数)			実績	4	5	
5	成果指標	ファーマーズクラブの参加者の満足度		目標	85	88	90	90	%
		説明	青年農業者団体が開催するファーマーズクラブの参加者アンケートにおいて「良い」という回答の割合			実績	100	100	
6	成果指標	認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会等の参加者数		目標	40	44	48	50	人
		説明	栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた講習会等における参加者数			実績	21	11	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

地方だけではなく、本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足の課題は益々深刻化しています。また、国は「強い農業」を目指して、意欲ある認定農業者等に特化した取組を重点的に行う傾向にあります。

**事業の見直し・改善内容**

実施 (直近) R 3 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

R3年度:「農業担い手経営高度化支援事業」について、「農業経営高度化支援事業」に再構築しました。従来の施設補助に加え、新たに販売促進等に関する補助や農業経営に係る専門家の派遣を実施し、意欲ある農業者等に対する支援を更に推進しました。  
R1年度:「農業者に対する講習会」について、講習会以外の取組も行えるようにしました。  
H28年度:「農業担い手経営高度化支援事業」を新たに実施し、意欲ある農業者等に対する支援を更に推進しました。  
H27年度:「川崎市農業振興計画」に基づき、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の充実を図りました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	農業従事者の高齢化や後継者不足の課題については、国及び県と連携・協力を図りながら、市が主体となって経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図っていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	農業経営高度化支援事業を始めとした各担い手育成・確保事業を実施し経営感覚に優れた農業者の育成・確保を図りました。講習会等の集合形式でのイベントは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けましたが、開催手法の見直しや代替事業の実施などにより、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	国は引き続き、意欲ある認定農業者等を重点的に支援する取組を進めており、今後の動向次第では業務量の増加が予想されるものの、見合った人員配置や民間事業者の活用等を行うことにより、質の向上を目指すことはできると考えられます。		
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止・縮小とした事業がありましたが、オンラインを活用した料理動画配信や新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた市民との農作業体験を実施するなど、女性・青年農業者の育成につなげることができたことから、一定程度施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40104020	農業経営支援・研究事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	284500	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)				分類2(内部事務)					
	—	—		施設の管理・運営				その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	76,117	72,367	83,219	87,454	102,369	68,567	65,554	103,993	68,567	97,826	90,629	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	3,000	—	9,000	18,000	—	0	0	—	0	34,000	—
		その他特財	6,745	—	6,745	14,154	—	6,745	14,635	—	6,745	10,263	—
		一般財源	66,372	—	67,474	55,300	—	61,822	50,919	—	61,822	53,563	—
	人件費 <sup>*</sup> B	94,949	94,949	93,456	93,456	93,456	93,755	93,755	93,755	93,755	83,903	83,903	
総コスト(A+B)	171,066	167,316	176,675	180,910	195,825	162,322	159,309	197,748	152,470	181,729	174,532		
人工(単位:人)	11.21			11			11.03			9.9			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農家	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。 ・施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施 ②生産者向け講習会等の実施(講習会等の開催数145回以上) ・経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数:10回以上) ③「環境保全型農業推進方針」に基づく環境保全型農業の普及推進 ④農業用施設の整備、農業機械の導入等に対する助成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①農産物の栽培技術向上のための野菜・果樹・花きなどの各種試験研究及び農産物等の実証栽培は計画どおり実施しました。 ②生産者向け講習会及び経験の浅い農業者を主な対象とした講習会については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から開催を抑制したため、生産者向け講習会の開催回数は77回となり、目標を下回りましたが、栽培管理や病害虫に関する資料の配布等の代替措置により、生産技術支援を実施しました。また、今後は少人数指導等でも対応していきます。経験の浅い農業者を主な対象とした講習会については13回開催しました。 ③環境保全型農業の普及推進については、講習会の開催、広報物への記事掲載、推進会議における実証栽培の結果報告などに取り組みました。 ④農業用施設の整備、農業機械の導入等に対する助成として7件(施設3件、機械4件)の助成を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	生産者向け講習会の実施回数	目標	145	145	145	145	回
	説明	農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された各年度の講習会の回数	実績	138	136	111	77	
2	活動指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の実施回数	目標	10	10	10	10	回
	説明	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の各年度の実施回数	実績	21	27	0	13	
3	活動指標	土壌分析検体数	目標	800	800	800	800	件
	説明	適正施肥による生産性向上及び環境負荷を軽減するため、市内生産者ほ場の土壌分析及び施肥指導を行う各年度の検体数。	実績	811	885	878	802	
4	成果指標	生産者向け講習会の参加者人数	目標	2,000	2,100	2,200	2,300	人
	説明	農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された講習会への各年度の参加者人数	実績	2,073	2,192	988	588	

5	成果指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の参加者人数		目標	440	460	480	500	人
		説明	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導への各年度の参加者人数	実績	480	700	0	275	
6	成果指標	施設整備、機械等の導入に対する助成件数		目標	4	4	4	4	件
		説明	農業経営の安定化及び効率化を促進するため、農業用温室等の新規設置、多目的防災網等の新規設置及び農業用機械等の共同購入の費用の一部に対して行う各年度の助成の件数。	実績	5	2	4	8	

### 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市化の影響で営農環境が変化し続けるなか、生産向上のための技術支援は農業生産者からのニーズも高く、事業内容を強化することが適切と考えています。また認定農業者をはじめとする高い営農意欲を持つ農業経営者に対するより効果的な経営安定支援施策の実施についても必要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 農業技術支援センターの既存施設(温室・噴水)を撤去し、試験ほ場として整備し、拡大したほ場を活用し技術支援機能を強化しました。 H27年度: 経営安定支援施策についてより効果的に実施されるよう既存事業の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	都市部での営農であるため、施設栽培等の生産方式の高度化、直売向け農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に対する農業生産者、市民からのニーズが高く、今後も生産向上のための技術支援が求められていることから、継続的に事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標の一部は新型コロナウイルス感染症の影響により講習会を開催できなかったことから目標を達成していないものの、全体的には、順調に事業の成果が上がっています。引き続き講習会の実施や土壌分析等を行い、農業技術の普及に努め、農業経営の支援を行います。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・市内農業生産に係る技術向上を支援するための各種試験研究、実証栽培、講習会、助成等は公的試験研究機関としての事業の実施であって、委託等はできません。 ・ほ場において、味の素(株)が開発したトウガラシ(香辛子)の実証栽培等を行うことで、農業技術の向上につながりました。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 生産者向けの講習会の実施により農業技術の普及の効果がりました。土壌分析や分析結果を基にした施肥指導により、生産性向上や環境負荷軽減の効果がりました。農業用施設・機械の導入に対する助成により、市内農業者の農業経営の高度化に効果がりました。これらのことから、都市農業の強みを活かした農業経営の強化に貢献しました。

### 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 施設栽培などの生産方式の高度化、直売向けの農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に係るニーズが高いため、各種試験研究、実証栽培、講習会、助成等を継続して実施していきます。 なお、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、生産者向け講習会については、生産技術向上を図るため、少人数指導等でも対応していきます。経験の浅い農業者を主な対象とした講習会については、拡大防止措置をとりながら開催していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	40104030	農業生産基盤維持・管理事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	284200	経済労働局都市農業振興センター農地課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	の分類	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、水田保全事業補助金交付要綱、農振法、農地法等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、産業振興プラン、農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	16,320	14,861	16,320	17,278	14,687	16,320	17,266	14,237	16,320	25,982	19,952	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	106	—	106	109	—	106	109	—	106	109	—
		一般財源	16,214	—	16,214	17,169	—	16,214	17,157	—	16,214	25,873	—
	人件費* B	24,732	24,732	25,148	25,148	25,148	23,460	23,460	23,460	25,086	25,086	25,086	
総コスト(A+B)	41,052	39,593	41,468	42,426	39,835	39,780	40,726	37,697	41,406	51,068	45,038		
人工(単位:人)	2.92		2.96		2.76		2.96						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農業振興地域、その農地所有者、市所有農業用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業振興地域等において安定した農業生産を維持します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	農業振興地域等において農業経営の安定化のために、老朽化した農業用施設の調査及び計画的改修、土地改良事業の換地処分に向けた支援を行います。また、水稲栽培に要するかんがい用水の動力揚水機の動力費や地域住民と「農」を繋ぐ交流の場として水田を活用する取組等に係る経費の一部を補助します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理及び違反転用地の違反解消に向けた活動の推進 ②農業振興地域の農業用水利施設ストックの計画的改修の実施 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた支援及び移管農道の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①違反転用地の違反解消に向けた活動の実施については、岡上地区の1事業の違反を利害関係者との綿密な調整により解消することができ、その結果を2月開催の違反転用等防止対策検討会議にて報告し、今年度の取組と今後の方針を検討しました。 ②黒川農業振興地域の揚水機場について、地元農業者を支援し、計画どおり改修を行い農業生産の安定化を図りました。 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地処分等の事務支援を実施しました。 その他、安定した農業生産の維持を図るため、多面的な機能を持つ水田の保全、活用を推進しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	農業用水利施設等の重大故障件数	目標	0	0	0	0	件
		説明 農業経営の安定化に重大な障害が生じる、地元農業団体が所有する農業用水利施設等の故障件数 ※当該指標は、行政が目標持って増やしていくものではなく、あくまで実績把握する上での目安となる数字です。数値は「0」に近いほど良好と判断するものです。	実績	0	0	0	0	
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	農業振興地域内の農業用施設や公有施設は、その多くが耐用年数の経過とともに老朽化が進んでおり、様々な機能障害を生じさせているなど、本来の機能が発揮できない施設が増加しています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R2年度:川崎市水田保全事業補助金交付要綱を新設し、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱を廃止しました。 R1年度:川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 H28年度:川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。農業用施設の機能診断結果に基づく施設の改修を行いました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	農業振興地域における農業は面的なまとまりが大きく、大規模経営には農業用施設の計画的改修が必要不可欠です。また、農業振興地域内農用地区域の適正管理を維持するうえでも、違反転用地に対する違反解消に向けた活動が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	計画的な改修により農業用施設の機能維持が図られ、重大故障は発生していません。また、違反転用の解消も図られており、継続的な活動が有効です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業の性質上、民間の活用は難しいですが、JAセレサ川崎、農業者と連携しながら事務の仕組みの見直しや事業の質について高める余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	違反転用地の違反解消、計画的な農業用施設の改修等により、農業振興地域の安定的な農業生産に寄与することができたため、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	違反転用地の長期化、農業用施設の耐用年数の経過に伴う老朽化、黒川東土地改良事業共同施行の農道移管等の調整業務等の課題はありますが、時勢に応じて対象とする事業の整理や、効率的に執行するため事務手続きを見直しながら、安定した農業生産に寄与するため、事業を実施していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104040	援農ボランティア育成・活用事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284500	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成17年度	—		参加・協働の場	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	104	78	104	53	39	104	106	106	104	106	106	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	104	-	104	53	-	104	106	-	104	106	-
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
人件費** B	1,609	1,609	1,784	1,784	1,784	1,785	1,785	1,785	1,610	1,610	1,610		
総コスト(A+B)	1,713	1,687	1,888	1,837	1,823	1,889	1,891	1,891	1,714	1,716	1,716		
人工(単位:人)	0.19		0.21		0.21		0.19						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	育成事業:かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)修了後、援農ボランティアとして活動できる市民。 活用事業:かわさきそだち栽培支援講座修了生で構成するボランティア団体で活動する市民。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	援農ボランティアを育成・活用することで、農業従事者の高齢化や後継者不足に対応できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさきそだち栽培支援講座にて基礎的な野菜、果樹の栽培について講義と実習を2年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①援農ボランティアの育成 (ボランティア数:全127人以上) ②講座修了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の援農ボランティアの育成については、目標を上回る延べ136人が修了し、2か年事業の1年目として24人の市民に対し講義・実習を行い、良好に推移しました。 ②の援農ボランティアの活用促進に向けた支援については、援農者組織及び今年度受講者に対しフォロー研修を3回(野菜2回、果樹1回)実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	援農ボランティア数	目標	97	112	112	127	人
	説明 かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)の累計修了生数	実績	118	118	136	136	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					



評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの問題解決の一助とするため、援農ボランティアを育成する必要があります。神奈川県においては横浜市をはじめ、平塚市、茅ヶ崎市、綾瀬市ほかで育成事業を行っています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの課題に対応するため、援農ボランティアのニーズが高いことから、今後も援農ボランティアの育成を継続して行う必要があります。県下、横浜市、相模原市等において、農協による援農ボランティア事業が実施されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「援農ボランティア数」は目標を達成しており、講座2年目終了後は、更なる援農ボランティアの確保が見込めます。高齢化・後継者不足等の課題のある農業者の労働力確保に資することができ、経営安定への貢献が見込めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施手法については、農協が実施している事例がありますので民間活用の余地はあります。</li> <li>・受講料で講師謝礼だけでなく消耗資材等の一部まで負担していただき、さらなる経費削減は困難です。</li> <li>・栽培技術の進歩に伴った講座を実施することで、より質の高い援農者を育成できる余地はあります。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	この事業により、一定の技術レベルを持った援農ボランティアを育成することができ、講座の修了生が市内生産者の元で活躍するなど、労働力の確保を通じて都市農業における農業経営の強化に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの課題に対応するため、援農ボランティアのニーズが高いことから、引き続き、その育成・活用に取り組みます。また、援農ボランティア育成事業を実施する農協と情報交換を行う等、改善を検討しながら事業を引き続き継続していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	40104050	多様な連携推進事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	平成28年度	—	その他	—	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 緑の基本計画, 産業振興プラン, 農業振興計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	事業費 A	事業費 A	10,230	10,167	10,230	9,772	7,868	10,230	9,236	8,903	10,230	6,037	5,727	
		財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
			その他特財	20	—	20	20	—	20	20	—	20	20	—
			一般財源	10,210	—	10,210	9,752	—	10,210	9,216	—	10,210	6,017	—
	人件費** B	7,623	7,623	5,692	5,692	5,692	6,375	6,375	6,375	4,661	4,661	4,661		
	総コスト(A+B)	17,853	17,790	15,922	15,464	13,560	16,605	15,611	15,278	14,891	10,698	10,388		
	人工(単位:人)	0.9		0.67		0.75		0.55						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者、農業団体、商業者、工業者、福祉団体、大学、NPO、市民など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者、商業者、工業者、福祉団体等の多様な主体との連携を図る場を設置し、川崎ならではの都市農業を次世代に引継いでいきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者・JA・大学・企業・NPO(福祉等)・市民等の多様な主体との連携を図る場として、都市農業活性化連携フォーラムを開催、併せて連携を先導するモデル事業を実施し、市内農業者へ連携の普及を図ります。 農業振興地域に指定されている早野地区で、農業者・JA・教育機関・福祉団体・町内会等による懇談会を開催、併せて協働事業を実施し、早野地区の活性化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な主体(農業者、商業者、工業者、情報産業事業者、大学、福祉団体、市民等)の連携による地域農業活性化の推進 ・「都市農業活性化連携フォーラム」の開催や連携部会の開催 ・農作業の効率化、市内農業の抱える課題解決等に向けたモデル事業の実施 ②「早野里地里山づくり推進計画」に基づく早野地区の活性化懇談会の開催や協働事業の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	・モデル事業を、担い手・後継者育成事業における、(仮称)農業経営高度化支援事業の支援メニューに移行 ・「かわさきそだちワイン特区」の認定後の特区計画の推進【新規】(令和2年度から実施)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①多様な主体の連携による地域農業活性化の推進 ・都市農業活性化フォーラムを2回、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、少人数制セミナーやオンライン形式で実施しました。また、農業者へのヒアリングや課題解決に向けた他分野連携のマッチング・フォローを実施しました。 ・モデル事業は、農業経営高度化支援事業の支援メニューとして4件実施し、販路拡大に資する包装資材や広報資材の作成を支援しました。 ②早野地区活性化懇談会を3月に開催し、今年度の協働事業の実施内容と来年度の実施予定を報告するとともに、早野里地里山づくり推進計画の一部改定案について意見交換を行い、委員の同意を得て令和7年度まで延長しました。 ・早野野菜マーケットを4回(7、8、12、3月)、竹林管理イベント(5月)、ハーブ摘み取り体験(10月)、のらぼう菜摘み取り体験(3月)を実施し、早野地区の農業のPRにつながりました。 ・東柿生小学校、福祉団体等とのヒマワリの種まきなど協働事業を実施し、地区の活性化を図りました。また、多様な主体との連携強化が図られました。 ③「かわさきそだちワイン特区」認定後の特区の推進 ・市内農業者が特区の制度を用いて、ワインの初醸造に成功しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 説明 農作業の効率化、市内農業の課題解決等に向けたモデル事業の実施 市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化などを目的としたモデル事業の件数。	目標	3	3	3	3	件
		実績	5	4	3	4	
2	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国が進める農業の六次産業化等における取組についても、農業者だけではなく、企業や大学、地域等、多様な主体と連携を図りながら、課題解決を図ることが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:農業者の関心を捉えたテーマ設定でフォーラムを開催するために、事前にヒアリング及びアンケートを実施しました。また、農業者等に対し、ヒアリングやフォーラム等の結果抽出された課題の解決に向けた他分野連携マッチング・フォローを実施しました。 R2年度:Facebookの本格運用を開始したほか、平成28年度からの実績をとりまとめ、次年度の新たな展開を検討しました。 R1年度:自立的な連携の仕組みを検討するため、農商工連携実施者へのヒアリングの実施のほか、試験的にSNSグループを運営しました。 H30年度:連携の輪の拡大を図るため、業種別交流会の開催等を通じて新たなステークホルダーを発掘しました。 H29年度:連携の「場」づくり主体の取組から、連携に前向きな主体の連携を後押しする取組に移行しました。 H28年度:平成28年度に事業開始した「農商工等連携推進事業」ですが、100~140人規模で開催する「都市農業活性化連携フォーラム」の場では、具体的な連携につながる話になりにくいという参加者からの意見を受け、「都市農業活性化連携フォーラム」に加え、20名程度で開催する「連携部会」を運営しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内事業者から、市内農業者と連携して事業を行いたいという要望を毎年一定数受けており、新たなステークホルダーとの連携の可能性を見込むことができます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は、目標どおり達成しており、農商工連携による新たな取組事例が創出されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業開始時から委託事業として実施しており、仕様については毎年、状況を見て、より効果の高い事業実施を目指して仕様の見直しを行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	フォーラムやヒアリング、マッチング・フォロー等を実施することで、農業者以外の事業者から農業分野との連携に高い関心が寄せられるようになり、農業経営強化への寄与を見込まれる多様な主体との連携を増加させることができたため、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40201010	起業化総合支援事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—	イベント等			—			—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 産業競争力強化法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	43,236	39,687	67,236	70,047	67,549	67,236	80,244	77,088	67,236	78,546	73,155
		国庫支出金	21,618	—	23,618	35,023	—	23,618	40,025	—	23,618	39,272	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	20,000	0	—	20,000	0	—	20,000	0	—
		一般財源	21,618	—	23,618	35,024	—	23,618	40,219	—	23,618	39,274	—
	人件費 <sup>※</sup> B	23,208	23,208	22,684	22,684	22,684	23,375	23,375	23,375	23,628	22,628	22,628	
総コスト(A+B)	66,444	62,895	89,920	92,731	90,233	90,611	103,619	100,463	89,864	101,174	95,783		
人工(単位:人)	2.74			2.67			2.75			2.67			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内での起業を目指す個人及び新分野進出を目指す中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内起業・創業の促進及び新分野進出等の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業競争力強化法に基づく国の認定を受けた川崎市創業支援事業計画に基づき、市内創業支援機関等との連携のもと、創業しやすい環境作りを行うとともに、有望なベンチャー企業等に対して個別・集中の支援を行い、成長企業の創出に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①創業フォーラム及び起業家塾の開催(フォーラム等実施数:2回以上) ②かわさき起業家オーディションの開催(オーディション実施数:6回以上) ③研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施(支援件数:5件以上) ④多様な主体との連携による起業・創業支援のワンストップ拠点を通じた支援施策の展開 ⑤「創業支援事業計画」に基づく民間創業支援事業者等との連携による起業の促進(支援を通じた起業件数:100件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成できました。 ①の創業フォーラムについては2回開催、起業家塾については1回(8回連続講座)開催しました。 ②のかわさき起業家オーディションについては4回開催しました。支援の結果として、オーディション受賞企業の市内誘致が1件、資金調達2件のほかビジネスマッチングや新聞掲載等によるPRIに繋がりました。 ③の研究開発型ベンチャー企業への集中的支援については、公募により10社を選定し、事業計画のアドバイスや投資家とのマッチングによる資金調達支援を実施しました。 ④起業家支援拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)」については、延べ約5,700名の利用者数、延べ約400件の相談件数があり、起業に関するイベント等を約110回実施しました。K-NICにおけるこれらの支援の主な成果は、起業件数が12件、会員の資金調達件数32件となりました。 ⑤の民間創業支援事業者等との連携による起業の促進については、民間創業支援事業者等と密に連携し、開催するセミナー等を取りまとめて速やかにHPで広報するなどの取組の結果、新規の起業件数は183件となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	起業家オーディション等の開催回数	目標	8	8	8	8	回
		説明	実績	9	4	8	8	
2	活動指標	研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施件数	目標	5	5	5	5	件
		説明	実績	10	10	10	10	
3	成果指標	川崎市創業支援事業計画による年間起業件数	目標	85	90	95	100	件
		説明	実績	134	160	201	183	
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成26年1月20日に国が施行した「産業競争力強化法」において、市区町村が民間事業者と連携した創業支援を実施する「創業支援事業計画」について、国が認定することとしているなど、地域が起業家に密着したきめ細やかな支援体制の構築が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R1年度: 起業家オーディションについて、開催回数を年間6回から4回に変更し、受賞者へのアフターフォローの強化を行いました。 H30年度: K-NICの開設にあたり、創業フォーラムや起業家オーディション、ソーシャルビジネスに係る窓口相談、起業セミナー等について、K-NICで行う事業と連携して実施するなど、事業効果を最大限に高めるとともに、効率的な事業執行を行うための再整理を行いました。 H29年度: 起業者数をより増加させるため、次年度からベンチャー企業等に対する成長支援については、より高成長が見込まれる研究開発型ベンチャーの支援ニーズに応じた内容に見直すとともに、起業希望者の掘起しから創業後の成長支援までワンストップでサービスを提供する拠点を、多様な主体との連携により検討・設置することとしました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「川崎市創業支援事業計画による年間起業件数」は目標を達成しております。引き続き、NEDOや市内創業支援機関との連携により、起業家のニーズに沿った支援施策の実施に努めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・K-NIC事業については、専門性の高い事業者へ委託しているほか、NEDO等との連携により実施しています。</li> <li>・民間創業支援事業者等との連携による起業の促進については、民間の支援機関や金融機関、事業会社等との連携を強化し、支援メニューを拡充するなどにより市民サービスの向上を図る余地があります。</li> </ul>		
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新型コロナウイルス感染症による影響を受け、市内の創業環境にも影響が考えられますが、創業フォーラムや起業家塾への参加者が昨年度と比べ増えていることや、本事業による年間起業件数は、引き続き目標を達成することができていることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	起業・創業の更なる促進のため、市内創業支援機関と連携し、起業家のニーズを踏まえた事業内容に見直すとともに、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、引き続きオンラインの活用など、適切な手法により事業を実施します。 また、K-NICを中心とした事業展開を行うことにより、金融機関や事業会社等の民間企業をはじめ、多様な主体と連携しながら、起業家等への支援の充実化と発信力の強化を図っていきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40201020	新産業創造支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	6,366	6,360	6,366	7,973	11,656	6,366	20,791	14,817	6,366	13,724	14,004	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	6,366	—	6,366	7,973	—	6,366	20,791	—	6,366	13,724	—
	人件費* B	4,997	4,997	6,457	6,457	6,457	6,460	6,460	6,460	6,441	6,441	6,441	
	総コスト(A+B)	11,363	11,357	12,823	14,430	18,113	12,826	27,251	21,277	12,807	20,165	20,445	
	人工(単位:人)	0.59		0.76		0.76		0.76		0.76			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	新たに創業する個人、創業間もないベンチャー企業、新分野・新事業進出をめざす企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	創業や新分野進出の促進による新たな産業の創出及び市内企業の基盤技術高度化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき新産業創造センターを拠点として、新たな事業分野への進出を目指す市内中小・ベンチャー企業等に対して事業スペースの提供やインキュベーションマネージャーによる成長支援を実施するとともに、センター内の工作機器等を活用した市内企業の基盤技術の高度化支援に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①インキュベーションマネージャー等による入居者に向けた技術相談・資金調達支援等の実施(相談件数650件以上) ②かわさき新産業創造センターの効果的・効率的な運営 ③市内企業の基盤技術高度化支援に係る事業の実施(講座・実習等20回以上) ④子どもたちのものづくりへの興味・関心を醸成するイベントの実施(入場者数1500人以上) ⑤施設修繕の実施及び中長期修繕工事(空調機改修工事)の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の入居者支援については、資金調達や販路開拓等、経営に関する入居者相談を962件実施しました。 ②のかわさき新産業創造センターの効果的・効率的な運営については、指定管理者との密な連携を通じて、原則利用料金収入による自立した運営を実現するとともに、IPO支援等入居者のステージに応じた支援を行う等、入居者満足度の高いサービス提供を行いました。 ③の基盤技術高度化支援事業については、加工機械や3Dプリンタ等を活用した実習会を21回開催しました。 ④の地域開放型ものづくり意識醸成イベントについては、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により中止といたしましたが、代替事業として幸区役所と連携して、39コンテンツからなるオンラインイベント「おうちで楽しもう！科学とあそぶ幸せな一日」を実施しました。今後は新型コロナウイルス感染症の影響を見極め、安全に配慮した実施を検討していきます。 ⑤の施設修繕等については、長寿命化整備委託事業としてクリーンルーム設備補修等修繕のほか、中央監視装置等の改修を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	市内企業の基盤技術高度化支援に係る講座・実習等の実施回数	目標	20	20	20	20	講座
		説明 市内企業の基盤技術の高度化支援を目指した、かわさき新産業創造センター内の機器等を活用した講座等の実施回数	実績	32	31	21	35	
2	成果指標	かわさき新産業創造センター入居者に対する経営相談等の支援件数	目標	450	550	600	650	件
		説明 インキュベーションマネージャー等による入居者に向けた技術相談・資金調達支援等の実施件数	実績	542	588	826	962	
3	成果指標	子どもたちのものづくりへの興味・関心等を醸成するイベントの来場者数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	人
		説明 新川崎地区の事業者等が一体となり実施する、子どもたちに向けた科学イベント「科学とあそぶ幸せな一日」への来場者数	実績	1,200	1,400	0	0	
4	成果指標	かわさき新産業創造センターの入居率	目標	60	70	80	90	%
		説明 年間平均の施設入居率(面積ベース)	実績	62	74	91	96	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の開設により、一時的に入居率は減少したものの、入居率は増加傾向にあることから、景気動向や技術革新などの状況変化に対応しながら、引き続き事業を継続実施することが必要です。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: オープンイノベーションの拠点としてのAIRBICを開所し、ラボスペースの拡充等を図りました。 H29年度: 次期指定管理者選定にあたり、入居企業に対する成長支援及びオープンイノベーション推進の強化等、指定管理業務仕様を見直しました。 H28年度: 入居企業と市内外企業等の交流を促進するためのマッチングセミナーを拡充実施しました。 H27年度: 平成26年に導入した3Dプリンターに係る講座・実習を拡充実施しました。 H24年度: 次世代のものづくり基盤技術となるナノ・マイクロテクノロジーの研究開発施設NANOBIICを開所しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	市内における同種施設においても入居率は高まる傾向にあり、新産業の創出に寄与するため、市としても事業スペースの提供を継続する必要があります。また、技術革新が急速に進む中、市内企業の技術者育成に向けて、基盤技術の高度化に取り組む必要があり、特にオープンイノベーションの手法を用いた企業間連携のニーズが高まっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	地域開放型ものづくり意識醸成イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止し、目標を下回りましたが、代替事業を実施したことに加え、経営相談や入居率の成果指標は目標値を上回っています。また、入居率については、入居企業に対する成長支援やオープンイノベーション推進等のサービスの拡充や事業の周知に更に取り組むことで、さらに高まる可能性があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	指定管理者が有するノウハウを有効に活用することで、事務手続の更なる効率化や質の高いサービスの提供に繋がることが見込まれます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	成果指標については概ね目標値を達成しており、入居企業に対する年間962件の経営相談支援等の実施により、90%以上の入居率を確保し、事業を順調に実施できたことから、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	入居企業の支援においては、指定管理者のノウハウを有効に活用し、引き続き経済動向や技術革新を踏まえた質の高いサービスの提供に努めるとともに、快適な操業環境の提供に向けた施設修繕を実施します。また、かわさき新産業創造センターへ市内のほか全国からの有望なベンチャー企業等の誘致を行うとともに、社会経済状況の変化を踏まえて、産学交流・研究開発施設(AIRBIC)を拠点としたオープンイノベーション推進等に取り組めます。 なお、地域開放型ものづくり意識醸成イベントにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響を見極め、安全に配慮した実施を検討していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40202010	ウェルフェアイノベーション推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	平成25年度	—				参加・協働の場		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,住宅基本計画,産業振興プラン,ウェルフェアイノベーション推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	31,761	26,879	31,761	26,904	23,432	31,761	25,150	21,993	31,761	49,070	41,776
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	15,346	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	309	—	309	309	—	309	313	—	309	0	—
		一般財源	31,452	—	31,452	26,595	—	31,452	24,837	—	31,452	33,724	—
	人件費* B	22,446	22,446	22,514	22,514	22,514	19,550	19,550	19,550	23,306	23,306	23,306	
	総コスト(A+B)	54,207	49,325	54,275	49,418	45,946	51,311	44,700	41,543	55,067	72,376	65,082	
	人工(単位:人)	2.65		2.65			2.3			2.75			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象	・高齢者・障害者等、福祉製品・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等	
事業の目的	(対象をどのような状態にしたいか) 福祉現場のニーズに対応した優れた福祉製品・サービスの創出・普及を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容	(どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか) ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催(分科会含む)やコーディネーターを活用したプロジェクトの創出・推進を行います。	
当該年度の取組内容	(第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組) ①新たな製品・サービスの創出・活用プロジェクトの展開(創出プロジェクト件数20件以上、活用プロジェクト件数10件以上) ②将来を先取りする新たなライフスタイル・ワークスタイルなどの社会モデルの創造・発信の推進 ③多様な主体から構成されるウェルフェアイノベーションフォーラムの開催 ④「Kawasaki Welfare Technology Lab(カワサキ ウェルフェア テクノロジー ラボ)」の開設・運営 ⑤推進計画に基づくウェルフェアイノベーションに関する効果検証と今後の方向性の検討	
当初計画からの変更箇所	(上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等		(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載) ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、企業や福祉施設等との連携により、新たな製品・サービスの創出プロジェクト20件、活用プロジェクト10件等を展開しました(かわさき基準福祉製品創出プロジェクト、コロナ禍におけるオンラインを活用した機能訓練プロジェクトなど) ②については、下肢障害者の就労機会を広げる「おそうじ車いす」のデザインを、障害者の方が乗って働きたいと思うようなオシャレな車いすになるように女子美術大学と連携し、提案されたデザインについて製品化に向けた支援を実施しました。 ③については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインにてウェルフェアイノベーションフォーラムを3月に開催しました。 ④については、令和3年8月に「Kawasaki Welfare Technology Lab」(通称:ウェルテック)を開設し、東京工業大学及び産業技術総合研究所等と連携して、福祉製品等の改良に向けた技術的助言など市内企業への支援を実施しました。 ⑤については、推進計画の取組を総括するとともに、今後は、ウェルテックを核として優れた福祉製品やサービスの創出と、かわさき基準の認証によるウェルフェアイノベーションを推進することとしました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催件数			目標	1	1	1	1	回
	説明	プロジェクト創出を目的としたウェルフェアイノベーションフォーラムの会合の開催件数		実績	1	0(中止)	1	1	
2 成果指標	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数			目標	23	25	27	30	件
	説明	福祉現場における課題解決に資する新たな製品等の創出・活用に向けたプロジェクト支援件数		実績	23	26	28	31	
3				目標					
	説明			実績					
4				目標					
	説明			実績					



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者のニーズは増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:平成29年3月に策定した第2期ウェルフェアイノベーション推進計画の計画期間終了後については、総合計画及び産業振興プランの両計画で進捗管理していくことに整理しました。 H28年度:平成26年3月策定のウェルフェアイノベーション推進計画については、計画期間満了に伴い、平成29年度以降5か年を計画期間とする、第2期川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画を策定しました。第2期推進計画では、産業と福祉の融合による新たな活力と社会的価値の創造を目指すことを基本目標とし、新たな製品・サービスの創出、活用、社会モデルの創造・発信と3つの方針を位置づけました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	超高齢社会における地域でのケア体制の確立や、障害者の社会参加の拡大に対応するため、それらを支える福祉製品やサービスに対するニーズは高まっています。また、産業と福祉をマッチングしていくための主体が全国的に見ても少なく、他の自治体においても取組事例が少ない状態です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は、目標どおり達成しています。活動指標であるフォーラムのほか、ICTデータ活用セミナーやかわさき基準福祉製品創出セミナーの開催などにより、企業の福祉分野への参入や新たな福祉製品等の創出に対する意欲が高まる等、徐々に成果が上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	受託事業者と調整し、イベント開催や、企業及び福祉施設との打ち合わせについて、オンラインを活用するなどして、ウェルフェアイノベーションの推進を効率的かつ効果的に実施しています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新たな福祉製品等創出・活用プロジェクトの展開やフォーラムの開催のほか、ウェルテックにおいて、企業に対し、科学的知見に基づく技術的助言を行うなど、施策の直接目標の達成に向けた取組が進展しています。

## 改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後は、ウェルテックを核として、東京工業大学及び産業技術総合研究所等の科学的知見に基づいた技術的助言を行うなど、市内企業等の高齢者・障害者や介護者のニーズを的確に反映した優れた福祉製品・サービスの創出を支援します。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40202020	かわさき基準推進事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	平成20年度	—				表彰・顕彰・認定			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,産業振興プラン,ウェルフェアイノベーション推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	10,866	10,597	10,866	10,741	10,456	10,866	10,041	9,784	10,866	9,538	9,436
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	10,866	—	10,866	10,741	—	10,866	10,041	—	10,866	9,538	—
	人件費 <sup>※</sup> B	9,317	9,317	9,346	9,346	9,346	12,325	12,325	12,325	12,325	9,323	9,323	9,323
総コスト(A+B)	20,183	19,914	20,212	20,087	19,802	23,191	22,366	22,109	20,189	18,861	18,759		
人工(単位:人)	1.1			1.1			1.45			1.1			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象	・高齢者・障害者等、福祉機器・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等	
事業の目的	(対象をどのような状態にしたいか) 本市独自の「かわさき基準」に基づく福祉製品の認証を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容	(どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか) 全国から福祉製品を公募し、「かわさき基準推進懇談会」で聴取した意見を参考に、各製品の「かわさき基準」への適合を評価して認証を行います。	
当該年度の取組内容	(第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組) ①かわさき基準(KIS)による福祉製品の認証の推進 ②かわさき基準(KIS)認証製品の活用により生み出される価値を新たな社会モデルとして創造・発信するプロジェクトの実施	
当初計画からの変更箇所	(上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等		目標を下回りました。 ①のかわさき基準認証製品については、市内企業への支援の重点化を図る観点から、令和3年度より対象企業を市内企業を中心とする制度に見直したため全体の応募件数は減少しましたが、市内企業の応募件数(令和2年度市内企業3事業所・3製品、令和3年度市内企業8事業所・8製品)は増加しました。今後、ウェルテック相談企業や福祉施設とも連携のうえ、新たな製品の掘り起こしを進めます。 ②下肢障害者の就労機会を広げる「おそうじ車いす」(2019年度KISプレミアム認証福祉製品)について、障害者の方が乗って働きたいと思うようなデザイン性に優れた車椅子となるよう女子美術大学と連携し、提案されたデザインについて製品化に向けた支援を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	かわさき基準認証製品数	目標	15	15	15	15	製品
		説明 各年度のかわさき基準認証製品数	実績	13	23	20	7	
2		説明	目標					
			実績					
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者のニーズは増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:市内企業への支援の重点化を図る観点から、かわさき基準応募対象企業を市内企業(事業所等の拠点が立地する場合を含む)・市内立地を検討している企業・市内企業と共同で製品の開発を(予定)している企業に限定し、且つ、それらのうち市外企業については対象製品を介護ロボットの重点6分野に限定しました。 H28年度:ウェルフェアイノベーションとしての施策の一貫性を強化するため、任意団体「かわさき基準推進協議会」による認証事業を懇談会を活用した市の直営事業に改め、認証の質を維持しつつコストの削減を図りました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	超高齢社会や障害のある方の社会参加機会の拡大、国による介護ロボット活用促進に向けた対応等、社会環境の変化もあり、福祉課題は多様になっている。この課題に対応する製品の活用は有効な策の一つとなっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>c</b>
	評価の理由	成果指標の値は目標を下回りましたが、市内企業への支援の重点化を図る観点から、かわさき基準の応募対象事業者を市内企業を中心に制度変更したことにより、市内企業の応募件数は上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
評価の理由	今後も、モニター評価等の質の向上を図りながら、社会情勢等の変化を踏まえ、さらなる効率化を検討していきます。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40202030	ソーシャルビジネス振興事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	平成20年度	—				その他		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,住宅基本計画,産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	5,505	5,496	5,505	0	0	5,505	0	0	5,505	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	5,505	—	5,505	0	—	5,505	0	—	5,505	0	—
	人件費** B	5,844	5,844	5,437	5,437	5,437	5,100	5,100	5,100	5,424	5,424	5,424	
	総コスト(A+B)	11,349	11,340	10,942	5,437	5,437	10,605	5,100	5,100	10,929	5,424	5,424	
	人工(単位:人)	0.69		0.64			0.6			0.64			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスを始めようとする市民、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの起業・創業、就業を促進するとともに、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体の経営の安定化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コミュニティビジネス等の起業・創業、就業の促進などを図るため、中間支援団体や関係機関との連携によりコミュニティビジネスの振興を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの起業・創業・就業や経営に係る支援 ・相談窓口の設置、運営 ・人材の発掘・育成セミナーの実施 ・勉強会等の実施 ・ポータルサイト等を活用した情報発信 ②先駆的社会起業家やコミュニティビジネス、ソーシャルビジネス事業者の交流、連携を促進させる場の提供 ・交流・連携促進フォーラムの開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の支援については、K-NICにソーシャルビジネスの相談窓口を設置するとともに、インパクト投資に関するセミナー、起業・創業に関するセミナー(6回連続講座)等を実施し、目標を上回る50名が参加しました。また、本事業で行うセミナーや相談による支援を通じて、5件の起業に繋がりました。PRのため、ソーシャルビジネスのポータルサイトにもこれらの事業の記事を掲載しました。 ②場の提供については、起業家支援拠点K-NICで実施されるセミナーにおいて、著名なソーシャルビジネス実践者を複数招いた企画を実施することで、参加者や講師同士の交流・接点を持つ機会を提供しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	起業・創業セミナーの参加者数		目標	46	46	46	46	人
	説明	起業・創業に関するセミナーの年間参加者数	実績	17	16	72	50	
2 成果指標	コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの年間起業件数		目標	5	5	6	6	件
	説明	本事業により起業したコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの年間件数	実績	5	5	5	5	
3			目標					
	説明		実績					
4			目標					
	説明		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化が進展するなかで、個々人の状況に応じたきめ細やかな高齢者支援や子育て支援、障がい者支援などが求められているとともに、地域活性化や空家の増加などへの対応も求められており、解決手法としてのコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスへの期待が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R1年度:効率的な事業実施となるよう、起業化総合支援事業に位置付けられているK-NICを主たる場として実施し、また、ソーシャルビジネス講座の受講者が起業家オーディションにエントリーするなど、起業化総合支援事業と連携して実施しました。 H29年度:前年度に実施した市内コミュニティビジネス実態調査にて把握したニーズ等に基づき、事業内容を再編し既存事業者の経営支援策の充実を図りました。 H27年度:単発で年間3回実施していたコミュニティビジネスのセミナーについて、コミュニティビジネスの創業・起業を目的としたセミナーに特化し、年間1回の連続講座に集約しました。また、KSソーシャル・ビジネス・アカデミーについて、講座の見直しを図り21講座から17講座に集約するとともに、受講生の増加を図るため部分的な履修も認める「部分履修」を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	環境問題、少子高齢化や核家族化、地域コミュニティの希薄化、公共サービスではカバーしきれない福祉課題など、社会課題や地域課題は多岐にわたっており、課題解決のためコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスを振興することが全国的に求められています。昨今は特にSDGsが注目され、社会課題を様々な主体が提供するサービスで解決する必要がありますが、民間のサービス提供だけでは十分ではないため、補完のため市で行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	起業・創業セミナーの参加者数や起業件数は目標達成しているため、順調に成果が上がっており、引き続き、内容の充実や周知等図ってまいります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	引き続き、起業化総合支援事業に位置付けられているK-NICを主たる場として実施することで、事業の更なる効率化や質の向上に繋がります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	K-NICにおいて、ソーシャルビジネスの相談窓口設置に加え、ソーシャルビジネスに関連するセミナー等を実施し5件の起業に繋がったことから、施策への貢献はありました。



## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	起業化総合支援事業に位置付けられているK-NICを通じた支援施策と連携し、総合的に実施することで、より効率的、効果的な事業実施を図っていきます。また、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、引き続きオンラインの活用など、適切な手法により事業を実施します。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40202040	環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	282300	経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—				参加・協働の場			—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市環境調和型まちづくり基本構想												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	28,909	32,245	28,909	33,739	23,269	28,909	23,541	32,437	28,909	34,156	13,815
		国庫支出金	15,000	—	15,000	20,000	—	15,000	10,000	—	15,000	20,000	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	1	—	0	1	—	0	1	—
		一般財源	13,909	—	13,909	13,738	—	13,909	13,540	—	13,909	14,155	—
	人件費** B	6,183	6,183	5,947	5,947	5,947	5,525	5,525	5,525	5,933	5,933	5,933	
	総コスト(A+B)	35,092	38,428	34,856	39,686	29,216	34,434	29,066	37,962	34,842	40,089	19,748	
	人工(単位:人)	0.73		0.7			0.65			0.7			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎エコタウン立地事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎の産業集積等を活かした環境産業の活性化を図るとともに、廃棄物の発生抑制・リサイクル推進を通じた資源循環型経済社会の構築を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎エコタウン構想の更なる推進を図るため、川崎ゼロ・エミッション工業団地やエコタウン立地企業等の資源循環の取組を支援します。また、川崎エコタウンの取組を国内外に情報発信し、川崎エコタウンへの国内外からの視察の受入を行うとともに、視察受入拠点としての川崎エコタウン会館の管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①エコタウン立地企業の支援 ②川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信、ゼロエミ団地見学ツアーの実施(ゼロエミ団地見学ツアー参加者数:60人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①エコタウン立地企業等と連携し、脱炭素化に向けた事業可能性調査等を実施しました。なお、当初、本市が申請主体となる国の制度を活用する想定でしたが、企業等が直接、国に申請する制度を利用することとなりました(R3関連予算執行額は零)。 ②(一社)川崎ゼロ・エミッション工業団地と連携し、動画による情報発信やエコタウン会館の屋上防水改修工事等の設備修繕・維持管理を行いました。新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、ゼロエミ団地の現地見学ツアーは、令和2年度に引き続き令和3年度も中止となりました。現地ツアーについては中止となりましたが、令和2年度に引き続き、令和3年度においても代替事業として「ゼロ・エミッション工業団地 オンラインエコ学習」と題し小学生向けに3R学習とエコタウン施設見学の動画を7月末に作成・配信し、市HPにも公開しました(アンケート回収数:89枚、閲覧数:延べ1,500回以上)。今後も、見学先企業等の状況を踏まえつつ、状況に応じてオンライン等の手法も取り入れ、引き続き、目標を達成することができるよう取り組んでいきます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	ゼロエミ団地見学ツアーの参加者			目標	60	60	60	60	人
		説明	夏休み期間中に、小学生を対象として川崎ゼロ・エミッション工業団地での資源循環等の取組を発信する見学ツアーを実施して、その参加者数を把握することで、活動量とします。			実績	32	64	0	
2					目標					
		説明				実績				
3					目標					
		説明				実績				
4					目標					
		説明				実績				

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本市における脱炭素宣言、さらにはJFEスチールの高炉停止計画(令和5年度予定)など、川崎臨海部を取り巻く状況は大きく変化しており、資源循環の促進による環境産業の活性化等を目的に、平成9年に国の制度として開始されたエコタウン事業についても、エコタウンの高度化を目指す動きがあり、国内第1号としてエコタウン地域の承認を受けた本市としてもその動向を注視していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	
		R2年度:ゼロエミ団地見学ツアー実施の代わりに、「ゼロ・エミッション オンラインエコ学習」として、小学生向けに動画配信をしました(R3年度も継続してオンライン)。 H30年度:環境省の地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業の採択を受け、補助金を活用し、AI等を活用したプラットフォームによる産業廃棄物の収集運搬・中間処理の最適化に向けた調査など、川崎エコタウン全体の低炭素化に資する取組をエコタウン立地企業とともに進めました。 H26年度以降:市内企業等と連携し、環境省のエコタウン補助事業活用による低炭素地域づくりの事業可能性調査を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	脱炭素化やSDGs等への取組が加速している中、国内外で資源リサイクルへの関心が高まっており、それに伴い資源循環社会実現に取り組む川崎エコタウンに立地する企業等への関心も高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により現地ツアー中止となりましたが、オンラインによる工場紹介等を実施しました。エコ学習動画の再生回数も徐々に増加しており、環境啓発、3R等に対する市民の意識醸成に一定寄与していると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	・エコタウン事業は、地方自治体を窓口として、市内企業等の資源循環の取組を進めるスキームとなっており、認定されて以来、効率的に事務を行っています。また、視察に代わり動画作成を、(一社)ゼロ・エミッション工業団地や関係団体と連携し、感染症にも配慮しながら効率的に実施しました。 ・エコタウンの脱炭素化に向けた事業可能性調査については、エコタウン立地企業等と連携し、最大の事業成果を上げられるよう、官民が緊密に連携しながら実施しました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	脱炭素化やSDGs等の潮流により、エコタウン事業は、改めて関心が高まっています。また、国内外から問い合わせも多く、市民の環境意識の向上など、施策目標の達成に貢献しています。また、エコタウン立地企業の高度化という観点では、立地企業等とともに脱炭素化に向けた事業可能性調査を進めており、静脈産業の高度化・脱炭素化の推進といった成果につながっています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	今後も引き続き、川崎ゼロ・エミッション工業団地やエコタウン立地企業等の資源循環の取組を広く情報発信するとともに、立地企業等が新たに資源循環等の取組を開始する際には、環境省や支援機関等の制度活用について助言を行うなど適切な支援を行います。 なお、リアルでのゼロエミ団地見学ツアーについては、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ中止となりましたが、「ゼロ・エミッション工業団地 オンラインエコ学習」として小学生向けに動画を配信しました。今後も、立地企業等の状況を踏まえ、オンライン等の手法も取り入れながら、効果的な情報発信に取り組んでいきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40202050	クリエイティブ産業活用促進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,産業振興プラン,情報化推進プラン,文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,837	1,677	1,837	1,770	1,631	1,837	0	0	1,837	0	0
		国庫支出金	0	—	0	787	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	1,837	—	1,837	983	—	1,837	0	—	1,837	0	—
	人件費 <sup>※</sup> B	4,574	4,574	4,588	4,588	4,588	4,250	4,250	4,250	4,577	4,577	4,577	
	総コスト(A+B)	6,411	6,251	6,425	6,358	6,219	6,087	4,250	4,250	6,414	4,577	4,577	
	人工(単位:人)	0.54		0.54		0.5		0.54					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の中小事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	クリエイティブ産業の活用を促進することで、市内産業の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	クリエイティブ産業に携わる人材・資源の活用事例や効果の周知等により、様々な業種とクリエイティブ産業とのマッチングを促進し、企業の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化へとつなげます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①クリエイター・デザイナー活用のかきかけづくりとなるセミナー等の開催 ②事業者の課題解決に向けた個別支援 ③クリエイター・デザイナーに係る情報収集及び発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のセミナーの開催については、3回実施し、目標通りの67人が参加しました。 ②の個別支援として、専門家相談窓口を起業家支援拠点K-NIC(Kawasaki-NEDO Innovation Center)に設置しました。 ③市内事業者とクリエイター等とのマッチングサイトを運営しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	セミナー開催回数	目標	2	2	2	2	回
		説明 デザイン活用等に関するセミナーの開催回数	実績	2	4	4	3	
2	成果指標	セミナー参加人数	目標	40	40	40	40	人
		説明 デザイン活用等に関するセミナーの参加人数	実績	47	68	92	67	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					



評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、情報発信力の強化や製品・サービスの高付加価値化を推進する取組が必要となっています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R1年度: 効率的な事業実施となるよう、事業手法を見直し起業化総合支援事業と連携し、総合的に実施しました。 H29年度: 事業効果がより広がるよう、事業構成を見直しました。 H28年度: 事業構成を見直し、委託料を削減しました。 H27年度: より多くの事業者へ事業内容が浸透するよう、セミナーやフォーラムのインターネット配信を行いました。 H26年度: 関東経済産業局事業との連携により、フォーラムにおける広報や運営面など、より効果的・効率的なものとなりました。 H25年度: 一定程度の目的が達成されたことから、コンテンツアワード実施業務を廃止しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	事業者や起業家のデザイン活用に対する関心は高まっている一方で、気軽に相談できる窓口等は民間では提供していないことから、中小企業・起業家支援の観点で行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	セミナーのテーマをデザイン経営に中心にして実施しました。イベント回数、参加者数は昨年度より減少しましたが、成果指標に対する目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	起業化総合支援事業に位置付けられている起業家支援拠点K-NICを主たる場として実施しており、K-NICの利用者を本事業のデザイン相談に繋げることで、製品や広報のデザイン向上に寄与するなど、起業化総合支援事業と連携し、総合的に実施することにより、事業の更なる効率化や質の向上に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、インターネット回線を活用したオンラインでの事業実施を中心とするなどの工夫により、セミナー参加人数等が目標値を上回り、市内事業者に対し新分野進出のきっかけとなる場を提供できたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	起業化総合支援事業に位置付けられているK-NICを通じた支援施策と連携し、総合的にセミナー等を実施することで、より効率的・効果的な事業実施を図っていきます。また、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、引き続きオンラインの活用など、適切な手法により事業を実施します。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40203010	新川崎・創造のもり推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		事業費 A	3,005,895	3,000,417	71,986	73,085	70,549	71,986	76,911	73,130	71,986	85,710	78,833
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	2,907,000	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	98,895	—	71,986	73,085	—	71,986	76,911	—	71,986	85,710	—
	人件費** B	23,885	23,885	21,410	21,410	21,410	21,420	21,420	21,420	21,357	21,357	21,357	
	総コスト(A+B)	3,029,780	3,024,302	93,396	94,495	91,959	93,406	98,331	94,550	93,343	107,067	100,190	
	人工(単位:人)	2.82			2.52			2.52			2.52		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ものづくり、研究開発等を行う企業、大学等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「創造のもり」におけるオープンイノベーションの推進により、新たな産業創出・新製品開発を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「新川崎・創造のもり」を拠点として、4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携し、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携による研究開発を促進します。また、新たな産業の創出や新製品の開発を促進するため、「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を拠点としてオープンイノベーションを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① K2タウンキャンパスの管理・運営 ② セミナー等の実施による産学交流の機会創出 (K2セミナー等8回以上、ナノ・マイクロ技術支援講座12回以上) ③ 「新川崎地区ネットワーク協議会」や研修会等の実施を通じたオープンイノベーション基盤の構築 ④ 4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携した研究機器開放利用の推進 (補助2件以上) ⑤ 「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を拠点としたオープンイノベーションの推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①のK2タウンキャンパスの管理・運営については、管理団体及び慶應義塾大学との連携により、適正に実施しました。</p> <p>②の産学交流機会の創出については、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、オンラインにてK2セミナーを8回実施し、ナノ・マイクロ技術支援講座は、オンラインにより12回実施することができ、NANOBIICオープンラボの利用促進に繋がりました。</p> <p>③の「新川崎地区ネットワーク協議会」については、役員会及び協議会を各2回開催し、協議会では会員企業の企業紹介を行うことで、会員同士の連携を促進するなど、オープンイノベーションの基盤構築を行いました。</p> <p>④の機器利用促進補助金については、緊急事態宣言等の発出により、企業等によるナノ・マイクロ技術研究機器の利用が停滞するなどの影響があり、1件の交付となり目標を下回りましたが、制限緩和の際は利用が急回復する傾向があります。今後は、ナノ・マイクロ機器の利用が「陥られるよう機器の有用性の情報発信や計画的な利用サポートを実施していきます。</p> <p>⑤のオープンイノベーションの推進については、指定管理者等と連携し、オンラインによるマッチングイベントやピッチイベント等を開催し、オープンイノベーションの推進に寄与しました。</p> <p>令和3年7月に、新川崎・創造のもりにアジア初となるゲート型商用量子コンピューティングシステムが稼働を開始し、連携して普及と発展を図るため、日本IBM及び東京大学と三者協定を締結しました。</p>							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	K2セミナー等の開催回数		目標	8	8	8	8	回
		説明	K2タウンキャンパスにおける研究成果を企業等に還元するセミナー及び研究者と企業等とのマッチングの実施回数		実績	8	5	8	
2	活動指標	ナノ・マイクロ技術支援講座の開催回数		目標	12	12	12	12	回
		説明	ナノ・マイクロ技術の導入支援講座及び産学連携の具体的事例につなげる少人数制の意見交換会の実施回数		実績	12	12	11	
3	成果指標	K2セミナー等の参加人数		目標	270	270	270	270	人
		説明	K2セミナー等への参加人数		実績	274	114	250	

4	成果指標	ナノ・マイクロ技術支援講座の参加人数		目標	250	250	250	250	人
		説明	ナノ・マイクロ技術の導入支援講座及び産学連携の具体的事例につなげる少人数制の意見交換会の参加人数		実績	239	217	717	
5	成果指標	ナノ・マイクロ機器利用促進補助金利用件数		目標	2	2	2	2	件
		説明	「新川崎・創造のもり」のナノ・マイクロ技術の研究機器の利用に係る経費の補助制度利用件数		実績	1	2	1	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中小企業においては、より高い付加価値のある製品を開発するため、ナノ・マイクロ技術等先端技術等を用いた基盤技術の高度化が必要です。また、革新的な製品を生み出すためには企業が単独で開発を行うのではなく、必要な技術等を産学連携や産産連携により取り込み開発を行う、オープンイノベーションによる製品開発のニーズが高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、整備内容の調整等により、整備期間を変更する必要が生じたことから、スケジュールの見直しを行いました。 H28年度:研究開発補助金について、中小企業者のナノ・マイクロ技術導入のハードルを下げるため、機器利用に特化した補助制度に見直しを行いました。 H27年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、工事価格の上昇等の理由により、入札参加者辞退があったことから、スケジュールの見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内産業の今後の成長を図るため、市内企業の基盤技術の高度化支援を行う必要があります。また、新川崎・創造のもり地区への更なる有望企業集積の促進とオープンイノベーションによる新産業創出や新製品開発が促進されるよう、市内産業の成長を支える環境を整備することが必要であり、民間事業者を指定管理者に選定し取組を進めているところです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	K2セミナー及びナノマイクロ支援講座は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオフライン開催はできませんでしたが、オンラインの活用により参加人数は目標を上回っています。また、ナノマイクロ補助金の利用件数は、緊急事態宣言等の発出により、企業等によるナノマイクロ技術研究機器の利用が停滞するなどの影響があり目標を未達成となっていますが、制限緩和の際は利用が急回復する傾向があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	かわさき新産業創造センターの指定管理者との連携により、イベント開催や打ち合わせにオンライン手法を活用するなどして、産学連携の推進をより効果的かつ効率的に実施していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	慶應義塾大学及び4大学コンソーシアムと連携した市内ものづくり企業の基盤技術の高度化や機器利用支援等により、新川崎・創造のもりにおける講座等の参加人数が目標を上回ったことに加え、産学交流・研究開発施設を活用した指定管理者との連携等により、企業集積の更なる促進と新たな技術・サービスの創出に向けた成長支援を実施したことから、新川崎地区に立地する企業の特許保有件数が増加するなど、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、感染予防を徹底するとともに、リモートを活用しながら適正に実施するほか、指定管理者との連携や量子コンピューター等の先端分野の研究開発に取り組む企業・大学等のニーズを踏まえた見直しを適宜行いながら、産学交流・研究開発施設を中心とした産学・産産連携によるオープンイノベーションの研究開発拠点の形成と新たな技術・サービスの創出に向けて、事業を推進していきます。 なお、「ナノ・マイクロ機器利用促進補助金利用件数」については、ナノ・マイクロ機器の利用が図られるよう機器の有用性の情報発信や計画的な利用サポートを実施していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203050	川崎市コンベンションホール管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	283350	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	28,839	13,988	13,500	13,176	11,568	13,500	13,068	21,206	13,500	14,000	11,568	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	10,000	—	12,000	12,000	—	12,000	12,000	—	13,500	14,000	—
		一般財源	18,839	—	1,500	1,176	—	1,500	1,068	—	0	0	—
	人件費 <sup>※</sup> B	7,623	7,623	7,646	7,646	7,646	7,650	7,650	7,650	15,679	15,679	15,679	
	総コスト(A+B)	36,462	21,611	21,146	20,822	19,214	21,150	20,718	28,856	29,179	29,679	27,247	
	人工(単位:人)	0.9		0.9		0.9		1.85					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、商工団体、大学など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	企業・研究者、技術者等の交流機会の創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	オープンイノベーションの交流拠点として川崎市コンベンションホールの管理・運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①指定管理者と連携した円滑な管理・運営の実施 ②顧客開拓のための知名度向上につながる広報の検討・実施(稼働率:55%以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①誘致・プランニング・コーディネート・運営をワンストップで担うなど、民間ノウハウを活用したホールの管理・運営を行いました。特に誘致に関しては指定管理者募集の目的である「民間ならではの専門かつ柔軟なサービスの提供」として、指定管理者の独自のネットワークを活用し、医療関係の催事を多く誘致するなど、民間ノウハウを活かした運営を行った。 ②パンフレットの配架とともに、近隣企業や住民へのポスティング等、企業や団体等へDMの送付などにより広報を行うとともに、問合せに対し個別にコンサルティングを行い、適切にサポートを行うことで利用者満足度(目標値80%以上を毎年度達成)を高めながらリピーターの獲得につなげることができました。ホール稼働率は、平成30年度の閉館当初は実績値が低かったものの、令和元年度は周知・広報等が徐々に浸透したことにより、前年度の実績値を上回りました。しかしながら、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者からのキャンセルや借り控えが発生するとともに、施設としても「新型コロナウイルス感染症に対する本市行政運営方針」を踏まえ、閉館時間の短縮・施設利用定員数の半減・施設内での食事の原則禁止、などを行った結果、実績値が大きく下がりました。令和3年度にはコロナ禍でも需要がある教育・資格等分野への広報を重点的に行ったことで回復傾向にあるものの、ホール稼働率はH30:38%、R1:42%、R2:21%、R3:35%と目標値を達成することができませんでした。引き続き、施設の認知度及び稼働率の向上を図る必要があることから、市内企業等のニーズも踏まえた個別のコンサルティングや、対象を絞った重点的な広報の実施など、民間ノウハウを積極的に活用しながらリピーターを獲得し、ウィズコロナ・アフターコロナでのMICEを推進することで産業交流の促進に向けて、事業を推進していきます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎市コンベンションホールの稼働率		目標	55	55	55	55	%
	説明	利用日数÷全利用可能日数×100(%)	実績	38	42	21	35	
2			目標					
	説明		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本市の強みである企業や研究開発機関等の集積を生かし、地域経済の活性化に寄与するため、オープンイノベーションを促進する新たな交流拠点の形成が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	本市には大小様々な企業や研究開発機関等が集積しており、オープンイノベーションを促進する交流機会の創出が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	稼働率は新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、目標値を達成することはできませんでしたが、昨年度より回復傾向にあることから、引き続き、コロナ禍でも需要がある分野への広報に努め、稼働率の向上に向けて取り組んでいきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成30年度の閉館当初から指定管理者制度によるホールの管理・運営を行っています。また、新型コロナウイルス感染症拡大以降、ニーズが高まっているリモートでのオンライン会議や、リアルな会議とオンラインの会議の両方を実施するハイブリッド型の会議等の開催にも対応し、安全・安心な施設運営に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	コンベンションホールの稼働率については、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、目標を下回りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい、リアルとオンラインのハイブリッドでの開催を利用者に提案するなど、民間ノウハウを積極的に活用しながらリピーターを獲得し、ウイズコロナ・アフターコロナでのMICEを推進することで産業交流の促進に向けて取り組んでいきます。 また、令和4年度は指定期間の更新時期にあたり、今後も民間のノウハウを活用した効率的かつ上質なサービスを提供する施設の運営ができるよう、次期指定管理者を選定していきます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	川崎市コンベンションホールについてはホールの稼働率のほか、会議室の稼働率もあわせてモニタリングを行うとともに、市内企業等のニーズも踏まえた個別のコンサルティングや、対象を絞った重点的な広報の実施など、民間ノウハウを積極的に活用しながらリピーターを獲得し、ウイズコロナ・アフターコロナでのMICEを推進することで産業交流の促進に向けて取り組んでいきます。 また、令和4年度は指定期間の更新時期にあたり、今後も民間のノウハウを活用した効率的かつ上質なサービスを提供する施設の運営ができるよう、次期指定管理者を選定していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載			
	40301010	雇用労働対策・就業支援事業									有			
担当	組織コード	所属名												
	285000	経済労働局労働雇用部												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—				その他			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,自殺対策総合推進計画,再犯防止推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,産業振興プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		68,826	67,130	68,826	61,677	59,522	68,826	53,491	70,690	68,826	87,772	143,844
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	4,251	—	
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
			その他特財	58	—	58	58	—	58	29	—	58	29	—
			一般財源	68,768	—	68,768	61,619	—	68,768	53,462	—	68,768	83,492	—
	人件費* B		35,998	35,998	34,579	34,579	34,579	25,840	25,840	25,840	22,205	22,205	22,205	
総コスト(A+B)		104,824	103,128	103,405	96,256	94,101	94,666	79,331	96,530	91,031	109,977	166,049		
人工(単位:人)		4.25		4.07			3.04			2.62				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	意欲ある人が自らの能力や個性を活かして働くことができる社会を実現するとともに、雇用の維持・拡大、求職者と市内企業との雇用ミスマッチの解消、多様な人材活用により、活力ある地域経済を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	専門の相談員等を配置した就業支援窓口の支援メニューを中心に、雇用や就業に関する課題に対応し、相談から就職まで丁寧な就業支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「キャリアサポートかわさき」における総合的な就業支援の実施(就職決定者数:490人以上) ②「コネクションズかわさき(かわさき若者サポートステーション)」による若年無業者の職業的自立支援の推進 ③労働者の問題解決に向けた労働相談への対応 ④女性カウンセラーの配置や女性向けセミナー等による女性向け就業支援の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①「キャリアサポートかわさき」については、目標の就職決定者数を490人としていましたが、最大の認知経路であったハローワークの雇用保険受給者説明会での直接的な広報が実施できなくなり、ホームページの改修や広報物の見直し等による広報強化や、オンライン相談開設等による利便性の向上を図ったものの、長引く緊急事態宣言の延長等により求職者や求人企業の動きが鈍くなったことにより375人となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により特に影響を受けている非正規や女性等を中心に支援を強化し企業交流会の拡充などの取組を進めます。 ②「コネクションズかわさき」については、緊急事態宣言等の影響により中小企業等の外部からの受入自粛等を受け、職場体験事業の実施数は10回と目標70回を達成できませんでした。今後は、生活用品販売店や介護事業所等、引き続き、新たな受け入れ先の開拓に向けて、取組を進めます。 ③常設の相談窓口を市内2カ所に設置し、街頭労働相談会を6回実施しました。 ④女性向け就業支援については、「キャリアサポートかわさき」において女性カウンセラーを配置した託児付き女性就業相談や女性向け就職セミナーを4回実施しました。 その他、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の就業に向けた新規事業において、対象者を女性に特化したマッチングイベントを1回実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	「コネクションズかわさき」が行う職場体験事業の実施数			目標	70	70	70	70	回
		説明	「コネクションズかわさき」が行う企業等での職場体験事業の年間の実施数		実績	59	48	10	10	
2	成果指標	「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数			目標	486	487	488	490	人
		説明	「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数		実績	490	502	412	375	
3					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職、就職氷河期世代への就業支援のほか、新型コロナウイルス感染症による雇用情勢の悪化など、各課題に対する社会的ニーズは高く、相談から就職まで丁寧な就業支援が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:「キャリアサポートかわさき」については、求職者に対する継続的な就業支援を実施するため、R2年度から複数年契約(3年間)としました。 H27年度:「コネクションズかわさき」については、厚労省委託事業として本市と受託事業者とで協働運営している「かわさき若者サポートステーション事業」に、若年者の職業的自立支援に必要な本市独自事業を加え、「コネクションズかわさき」として総合的な支援体制としました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	雇用のミスマッチ、若年無業者への支援、女性の再就職、就職氷河期への就業支援、市内中小企業の人材不足や新型コロナウイルス感染症による雇用情勢の悪化等の課題に対応するため、関係機関等と連携しながら引き続き行政が主体的に取組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標である「キャリアサポートかわさき」の就業決定者数は、令和元年度までは徐々に上がっていましたが、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化、求職者や求人企業の動きの鈍化、広報活動の停滞による新規登録者の減少等により、前年度を下回る実績となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	雇用情勢に応じた事業展開が必要であり、ハローワークや市内経済団体、学校などの関係機関と連携することで事業手法の見直し等が図られ、より効果的な事業実施に繋がる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標である「キャリアサポートかわさき」の就職決定者数については目標未達成であったものの、コロナ禍において雇用情勢が悪化するなか、オンラインを含めた個別相談やセミナー、企業交流会を実施したほか、ハローワーク等と連携した合同就職説明会3回の実施、国の交付金を活用した就職氷河期世代向けセミナー3回の実施、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の就業に向けた対象を特化したマッチングイベント4回の実施や短期求人を紹介するサイトの開設・運営などを行い、キャリアサポートかわさき登録者以外の求職者等に対しても、市内中小企業等への就職の機会を多く提供するとともに、市内中小企業等の人材確保にもつながったことから、施策への貢献は一定程度ありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	雇用情勢や雇用課題に応じて、事業展開や実施手法等について工夫・改善等を図りながら、ハローワークや経済団体、学校等の関係機関との連携を強化し、求職者及び求人企業への総合的な就業支援を推進していきます。 なお、成果指標である「キャリアサポートかわさき」の就職決定者数については目標未達成となっておりますが、今後は新型コロナウイルス感染症の影響により特に影響を受けている非正規や女性等を中心に支援を強化するなど実施内容の見直し等について検討していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40301040	技能奨励事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	昭和48	—				補助・助成金			内部管理				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市技能職団体連絡協議会会則、川崎市マイスター事業要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	14,653	13,484	14,653	14,063	11,925	14,653	13,776	8,231	14,653	12,983	8,046
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	200	-	200	200	-	200	220	-	200	220	-
		一般財源	14,453	-	14,453	13,863	-	14,453	13,556	-	14,453	12,763	-
	人件費* B	22,530	22,530	22,599	22,599	22,599	21,760	21,760	21,760	21,696	21,696	21,696	
	総コスト(A+B)	37,183	36,014	37,252	36,662	34,524	36,413	35,536	29,991	36,349	34,679	29,742	
	人工(単位:人)	2.66			2.66			2.56			2.56		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職者及び団体、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	技術・技能職者への市民の理解が深まり、技能を尊重する社会の形成と、後継者の育成が図られるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技術・技能職者への市民の理解を深め、技能水準の向上、社会的地位向上及び後継者育成を図るため、技術・技能職者による各種技能イベントの実施、学校派遣等を実施します。また、優れた技術を持つ現役の技術・技能職者を市内最高峰の匠「かわさきマイスター」に認定します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 市内最大の技能職の祭典「技能フェスティバル」における技能体験講習会等の開催(参加人数:2,800人) ② 技能功労者等表彰による技能奨励の推進 ③ 技能職団体による学校への技能職体験による技能職者の後継者育成の取組の推進(実施学校数:5校) ④ 技能職者の経営基盤の強化(研修会等の開催回数:1回) ⑤ 技能職団体や職業訓練校への活動支援による技能振興・継承の推進 ⑥ 市内最高峰の匠「かわさきマイスター」認定による技能振興・継承の推進(認定数:5件) ⑦ かわさきマイスターの市民まつり等イベント出展、学校派遣、市民向け講習会の開催(開催回数:102件)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ① 技能フェスティバルについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により開催を中止しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の動向や市の対応方針等を踏まえ、開催の可否、時期、実施手法等を検討します。 ② 市民生活の向上に功績のあった技能職者を表彰し、技能を尊重する気風の醸成を図りました。 ③ 技能職体験を中学校5校で計画しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による緊急事態宣言を受け3校の実施が中止となり、2校で実施しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況や市の対応方針等を踏まえ、開催の可否や時期を検討します。 ④ 技能職団体に向けた経営基盤強化のための研修会を3月に予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 ⑤ 技能職団体が実施する講習会、研修会等に対する補助を行い、技能職の振興及び市民生活の向上を図るほか、職業訓練校に対し補助を行い、教育の充実を図りました。 ⑥ かわさきマイスターを5人認定し技能の振興・継承を推進しました。 ⑦ マイスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等については、新型コロナウイルス感染症の影響により計画していた所管課主催事業のほか、出展を予定していたイベント、講習会、学校派遣の多くが中止となった結果、62件となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための対策を実施するほか、コロナ後の生活様式の変化に対応した新たな活動についても検討していきます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	技能職体験を実施する中学校数			目標	5	5	5	5	校
		説明	後継者育成の取組としての技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」により、技能職体験を実施する市内中学校数			実績	5	5	3	
2	活動指標	マーケティング支援における研修会等の開催			目標	1	1	1	1	回
		説明	技能職団体に向けた経済振興支援としての研修会等の開催回数			実績	2	2	1	



3	活動指標	マスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等の開催		目標	99	100	101	102	件
		説明	かわさきマスターが匠の技を披露し、技能の振興や継承、後継者育成を図るためのイベント出展、学校派遣、市民向け講習会の開催及びメディア出演等の件数	実績	100	102	38	62	
4	成果指標	技能フェスティバル参加人数		目標	2,800	2,800	2,800	2,800	人
		説明	市内最大の技能職者の祭典である「てくのかわさき技能フェスティバル」への市民の参加人数	実績	3,800	3,800	0	0	
5	成果指標	かわさきマスター認定者		目標	5	5	5	5	人
		説明	素晴らしい技術の継承・振興・発展に向けた「かわさきマスター」認定者数	実績	5	4	4	5	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民生活や日本の産業を支える技術・技能に対する市民意識はまだ低く、また、技能職者の後継者不足も深刻化していることなどから、継続的な技能振興の取組が求められています。
---	--

事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 技連協青年部による定時制高校での技能職体験事業を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H24年度: 「かわさきマスターまつり」を創設し、市内最高峰の匠の技を市民に広く周知することしました。 「ものづくりコーディネート支援事業」を創設し、匠の技の製品化を進め、マスターのブランド力向上を図りました。 H23年度: 市内中学校への技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H22年度: かわさきマスターの自発的な取組として「ものづくりプロジェクト」を立ち上げ、大時計の修理やミニ観覧車の川崎市への寄贈など広く市民にマスターの活動の周知を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	ものづくり都市としての発展や市民生活の向上に技術・技能の果たす役割は大きく、その振興・継承は今後も求められるものであることから、継続的に行政が関わって取組を推進する必要があります。また、かわさきマスター事業を通じた技能振興事業の実施も引き続き必要であり、新たなマスターの掘り起こしを効果的に行うためにも、技連協や地域の工業団体等と連携しながら、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	地域の工業団体、学校等との連携を更に強化することで、事業の成果を更に高めることができる余地がありますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、集客を目的とするイベントを中止するなど一部の実施にとどまりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を踏まえた事業の手法を検討していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	技能職団体が行う研修や経営基盤の強化の取組、技能奨励・振興事業を目的とするイベントの実施は、技能職団体の自主的な活動を積極的に支援することで、経費や事務手続き面での改善を行いながら、より効果的に事業を実施できる可能性があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業やイベントが中止となったことで技能に対する市民理解の醸成につながる成果が減少したものの、マスターの認定や技能功労者の表彰、学校との連携を通じた技能振興の取組を着実に進め、技能職者に対する市民理解の醸成や後継者の育成を行うことができたことから、施策に一定程度貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載			
	40301050	生活文化会館の管理運営事業									有			
担当	組織コード	所属名												
	285000	経済労働局労働雇用部												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	平成7	—				施設の管理・運営			内部管理					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市生活文化会館管理運営要綱													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		47,969	47,277	47,969	48,163	47,988	47,969	48,518	51,656	47,969	51,017	50,284
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	-
		その他特財	1,285	-	1,285	1,307	-	1,285	1,307	-	1,285	1,331	-	-
		一般財源	46,684	-	46,684	46,856	-	46,684	47,211	-	46,684	49,686	-	-
	人件費* B		3,557	3,557	3,568	3,568	3,568	4,420	4,420	4,420	4,407	4,407	4,407	
	総コスト(A+B)		51,526	50,834	51,537	51,731	51,556	52,389	52,938	56,076	52,376	55,424	54,691	
	人工(単位:人)		0.42			0.42			0.52			0.52		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活文化会館での活動を通じて、技能職に対する市民理解の醸成や技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上が図られるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技能職に対する市民理解の醸成や技術・技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上に向け、技術・技能職者の拠点として生活文化会館の管理運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①生活文化会館における情報発信の充実、各種実習室の多目的利用等の促進による交流機能等の向上(生活文化会館の稼働率:65.0%以上) ②効率的な運営に向けた第4期指定管理者による運営の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①市内技能職団体やかわさきマイスターなどの技術・技能に関する情報発信、技術・技能・文化・教養等に関する講座などについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により一部の実施にとどまりました。会館の稼働率については目標値65.0%に対して実績値52.5%となり、利用人数及び利用時間帯の制限を行ったこと、またこれらの制限を設けていない期間についても、種々の市民活動自粛により利用が大幅に減少しましたが、引続き感染予防対策を実施しながら利用の周知を図るとともに、コロナ後の生活様式の変化に対応した新たな利用方法の提案や新規顧客の開拓を行ってまいります。 ②指定管理者制度を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策の実施を含め、効果的なサービスの実施や施設・設備の維持・修繕を行いながら、適切な運営、維持管理を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	生活文化会館の稼働率			目標	63	64	65	65	%
		説明	館内全室の平均稼働率		実績	62.7	62.5	42.8	52.5	
2					目標					
		説明			実績					
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		技術・技能の振興・継承・後継者育成に資する市内唯一の拠点施設として、市民のニーズも高いことから、継続的・安定的な会館の管理運営が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 会館全体(駐車場除く)の利用料を条例改正を行い、一律20%値下げしました。駐車場料金について、指定管理者の提案に基づき、利用者の利便性の向上を鑑み見直しをしました。 H27年度: 駐車場の利用について、条例の改正を行い、平成28年度から駐車場を有料化し、資産の有効活用等を図ることとしました。 H18年度: 会館の管理について、指定管理者制度を導入し、管理運営の効率化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	ものづくり都市として技術・技能振興の重要度は高く、市内唯一の技能振興の拠点として、本施設の存在意義は大きいことから、引き続き技能職団体と連携しながら、行政が関わって会館の管理運営を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標である稼働率については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により利用人数及び利用時間帯の制限を行ったこと、またこれらの制限を設けていない期間についても、種々の市民活動自粛により利用が大幅に減少しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえた事業の実施など、事業の手法を検討していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間活用による経費削減は実施済みです。現在照明のLED化等省エネ策に取り組んでおり、更に取組を進めることで高熱水費等の経費の削減も見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和3年度の稼働率については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により利用人数及び利用時間帯の制限を行ったこと、またこれらの制限を設けていない期間についても、種々の市民活動自粛により利用が大幅に減少しましたが、感染予防対策の実施を含め、技術・技能職者、市民の利用のための効果的なサービスの実施や施設・設備の維持・修繕を行うことができたことから、施策へ一定程度貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、施設の稼働率は目標を下回っていますが、引き続きサービスの向上に努めるとともに、コロナ後の生活様式の変化に対応した新たな利用方法の提案や新規顧客の開拓を行う等、稼働率の向上に取り組んでいきます。 技能に対する市民理解の醸成の取組は、広く市民や子供たちに、見て、触れて、体験してもらうことが重要であり、技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上のための講習や後継者育成の取組においても、手を取りながら直接指導を行うことが不可欠であるため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための対策を実施するほか、コロナ後の生活様式の変化に対応した新たな活動についても検討していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40302010	勤労者福祉共済事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	昭和49年度	—				その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市勤労者福祉共済条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	125,052	113,863	104,853	98,200	91,483	107,303	100,171	118,736	108,483	100,050	91,306	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	112,373	-	92,174	86,314	-	94,624	86,639	-	95,804	86,153	-
		一般財源	12,679	-	12,679	11,886	-	12,679	13,532	-	12,679	13,897	-
	人件費* B	11,011	11,011	11,045	11,045	11,045	10,200	10,200	10,200	10,170	10,170	10,170	
	総コスト(A+B)	136,063	124,874	115,898	109,245	102,528	117,503	110,371	128,936	118,653	110,220	101,476	
	人工(単位:人)	1.3			1.3			1.2			1.2		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に事業所等を有する事業主(資本金3億円以下又は従業員300人以下)及び従業員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業に従事する勤労者の福祉の向上及び中小企業の振興に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業向けに単独では行いにくい福利厚生事業をスケールメリットを生かして実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①勤労者福祉共済制度の推進とサービス内容の充実に向けた市内飲食店や商業施設との連携促進 ②勤労者福祉共済の会員数拡大に向けた市内金融機関や関係団体との連携促進(新規加入会員数420人以上) ③勤労者福祉共済運営協議会による共済制度の検討結果に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①厚生事業は、市内提携店舗の新規開拓やテイクアウトサービス実施店舗との連携等により、コロナ禍を踏まえたサービス提供を行いました。また、会員負担軽減と事務効率化の観点から、加入や給付等の申請手続き・書類の見直しを行いました。 ②会員数拡大に向け、工業団体の総会等へ出席し、説明を行うなど、加入促進を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、企業の経営や雇用に関する影響があるとともに、企業訪問等を通じた加入促進が行えない状況であったため、新規加入者数が231人と目標数である420人を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、効果的な広報や外部コンサルタントを活用した加入促進に取り組んでいきます。 ③勤労者福祉共済運営協議会を2回開催し、共済のサービス充実や今後も事業運営に関して意見集約を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	勤労者福祉共済の新規加入者数			目標	405	410	415	420	人
		説明	勤労者福祉共済の新規加入者増加数		実績	294	277	231	231	
2					目標					
		説明			実績					
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	大企業に比べ中小企業での働き方改革の取組や福利厚生制度の取組は遅れており、中小企業に従事する勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、労働環境・生活環境の改善を推進し、併せて中小企業の基盤強化を図る取組が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 会員負担軽減及び事務効率化のため、加入・給付等の申請手続き・様式の見直しを行いました。 H25年度: 委託契約について、安定経営を図るため委託業務を複数年契約としました。 H20年度: 厚生事業について、民間委託化により事務の効率化を図りました。 H15年度: 給付金について、退会餞別金を廃止し、永年勤続報奨金を創設しました。 H12年度: 加入資格について、資本金1億円から3億円に緩和しました。 H7年度: 事務処理の効率化のため共済システムを導入しました。 H1年度: 掛金等について、100円増額し、給付金のメニューを増やしサービスの充実を図りました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	働き方改革等、中小企業の事業主に求められる責務はより増大しているなか、福利厚生制度は事業主にとって優秀な人材を確保するために必要不可欠な制度です。民間で同様のサービスもありますが、中小企業にとっては、労力・コストともに負担が大きいものであるため、引き続き公共のサービスとして提供していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>c</b>
	評価の理由	目標を下回っています。新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問等を通じた加入促進活動は制約がある状況で新規加入者数の目標を達成できませんでしたが、今後も、新しい生活様式に対応したサービス内容の充実や、金融機関等と連携した加入促進活動を実施することにより、会員の拡大を図ることで、事業の成果を更に高めることができる可能性があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	厚生事業及び給付事業の一部については、民間に委託し、効率的に実施しています。申請書類の簡略化や仕様の見直しにより、会員の負担軽減や事務の効率化を図ることができる可能性があります。	

施策への 貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b> 中小企業のニーズに対応し、勤労者の福利厚生の充実をはかることにより、働きやすい環境を整備し、人材確保や従業員の定着など、中小企業の振興に寄与していることから施策への貢献は一定程度ありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b> 今後も引き続き加入促進に取り組むとともに、会員の定着を図るため、サービスの更なる魅力アップや利便性の向上に取り組んでいきます。新型コロナウイルス感染症を踏まえ、加入促進については、状況を確認しながら推進していきます。また、厚生事業については、レジャーやバスツアー等外出を促すメニューから、ウィズコロナで求められる新しい生活様式を踏まえ、自宅や地元店舗で利用できるメニューに切り替えるなど、魅力を維持しつつ、社会情勢に合わせた利用価値のあるサービス展開に取り組んでいきます。また、委託事業者と連携し、外部コンサルタントの導入等を行い、新規加入者数の増加を図っていきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載			
	40302020	勤労者福祉対策事業									有			
担当	組織コード	所属名												
	285000	経済労働局労働雇用部												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—				その他			—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市勤労者生活資金貸付要綱													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		115,133	114,718	115,133	114,660	114,016	109,633	124,876	128,196	109,633	108,412	203,415
		国庫支出金	2,750	—	2,750	2,640	—	0	5,000	—	0	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	0	—
		その他特財	100,010	—	100,010	100,010	—	100,010	100,010	—	100,010	100,010	—	—
		一般財源	12,373	—	12,373	12,010	—	9,623	19,866	—	9,623	8,402	—	—
	人件費* B		18,211	18,211	17,417	17,417	17,417	16,150	16,150	16,150	16,150	16,950	16,950	16,950
	総コスト(A+B)		133,344	132,929	132,550	132,077	131,433	125,783	141,026	144,346	126,583	125,362	220,365	
	人工(単位:人)		2.15		2.05			1.9			2			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内で働く勤労者及び団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内企業の勤労者がより豊かで充実した生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の勤労者がより充実した生活が送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業、ワークライフバランスなど中小企業の「働き方改革」の推進を通じて勤労者福祉の向上に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①勤労者生活資金貸付制度の運用 ②勤労者団体文化体育事業の実施 ③「働き方改革」の取組の推進に向けたセミナーの開催等の啓発活動や、中小企業の「働き方改革」に係る取組に向けた支援の実施 ④働く一人ひとりが能力を十分に発揮できる働きやすく魅力ある環境づくりの推進(ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合:75%)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①預託金融機関と連携し、勤労者生活資金に対応しました。経済・金融情勢の変動により大きく数値が変動するものであり、新型コロナウイルス感染症の影響から目標である20件を下回りましたが、勤労者の急な資金需要に対応した制度として、制度のメリットの情報発信等による活用促進を図ります。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により文化体育活動が中止となり、実施件数が大幅に減少しましたが、文化体育活動等に関する広報を行うなど、勤労者の教養や健康の増進を図ります。(6団体)。 ③育児と介護の両立支援をテーマに、感染症対策を考慮しオンラインでセミナー(1回)を開催しました。 ④セミナーや専門家による個別支援を通じ、市内企業の働きやすい環境づくりを支援し、ワークライフバランスの取組を推進することで「ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合」が79.1%となりました。その他、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を支援するため、職場環境改善支援補助金を実施し、593件交付しました						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	勤労者福祉セミナーの開催数		目標	1	1	1	1	回
	説明	セミナーの開催数	実績	2	2	1	1	
2 成果指標	勤労者生活資金の貸付件数		目標	20	20	20	20	件
	説明	生活資金の貸付件数	実績	6	6	0	4	
3 成果指標	勤労者団体文化体育活動等奨励事業の実施件数		目標	18	18	18	18	団体
	説明	文化体育活動を支援した団体数	実績	18	15	2	8	
4 成果指標	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合		目標	71	73	74	75	%
	説明	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合(経済労働局調べ)	実績	70	74	76.8	79.1	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		景気は緩やかな回復傾向にありますが、中小企業の勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。また、長時間労働の問題化・健康経営などワークライフバランス推進や女性活躍推進の促進など、勤労者を取り巻く環境が変化しています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生活資金の貸付件数は目標数を下回りましたが、中小企業の従業員の急な出費に対応するため、貸付制度の維持は必要です。勤労者団体文化体育活動等の奨励は、勤労者の教養や健康増進の動機付けに役立っています。勤労者福祉セミナーは、中小企業が特に課題としている人手不足や長時間労働等をテーマとするなど、啓発事業として重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	文化体育活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでと同様の形式での実施が難しい状況にありますが、新しい生活様式に対応した開催形式での新しい取組も想定されることから、引き続き支援を行っていきます。また、生活資金貸付制度については、コロナ禍での様々な支援制度の創設や雇用環境・生活環境の変化など、勤労者を取り巻く環境が大きく変化していることが制度利用に影響していると考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	生活資金貸付制度については、預託により、金融機関との連携により実施しています。金融機関と連携し、より利用者が使いやすい制度設計を行うなど質の向上を図ることができます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	貸付制度は、中小企業従業員の急な資金需要に応えることができます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、文化体育活動のあり方が変化していますが、昨年度までの文化体育大会の開催方法等を踏まえ、余暇活動の充実やワークライフバランスの確保など、施策へ一定程度貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	生活資金の貸付は、勤労者の急な資金需要に応えるため、昨年度までの貸付状況を踏まえ、引き続き実施してまいります。また、勤労者福祉セミナーは、「働き方改革」が思うように進まない中小企業への啓発のため、ハイブリット形式の導入など新たな開催方法を検討し、引き続き実施してまいります。勤労者団体の文化体育活動への支援は、市内従業員の生活等に潤いをもたらす、従業員の福祉の向上につながっていくことから、今後とも実施してまいります。 各種セミナー等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対応策を検討・実施しながら、事業の目的を達成できるよう取り組んでまいります。生活資金の貸付制度については、金融機関と連携し、活用促進に向けて、制度の広報に取り組んでまいります。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40302030	労働会館の管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和26年度	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市立労働会館条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	155,851	155,778	155,851	160,885	179,209	155,851	191,676	191,620	392,657	177,093	176,835	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	177,000	18,000	—
		その他特財	842	—	842	842	—	842	672	—	842	678	—
		一般財源	155,009	—	155,009	160,043	—	155,009	191,004	—	214,815	158,415	—
	人件費* B	3,812	3,812	5,947	5,947	5,947	5,780	5,780	5,780	5,933	5,933	5,933	
総コスト(A+B)	159,663	159,590	161,798	166,832	185,156	161,631	197,456	197,400	398,590	183,026	182,768		
人工(単位:人)	0.45		0.7		0.68		0.7						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	働く市民や市内労働組合その他諸団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	働く市民や労働組合その他諸団体に文化、慰楽、集会等の使用に供することにより、その健全なる発達を図り、勤労意欲が向上するようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	福利厚生施設の施設として、「いいい」「語らい」「学び合う」場の提供や勤労者のための「労働学校」や「資格取得準備セミナー」を始め各種セミナーを開催し、勤労者の勤労意欲の向上に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民間事業者を活用した指定管理者制度による効果的な運営・管理(稼働率:60.0%以上) ②効果的な運営に向けた第4期指定管理者による運営の実施 ③計画的な補修による長寿命化の推進 ④市民館機能との複合化に向けた工事の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①及び②の指定管理者制度による効果的な運営・管理等については、各種セミナーの開催や、広報物・インターネット等による広報を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、稼働率は39.7%と目標の60.0%に達しませんでした。引き続き、感染症対策を行いつつ、各種団体への広報や広報物・インターネット等を通じた広報の充実を図ります。また、市民館機能との複合化の再編整備計画の進捗等を踏まえ、現指定管理者の指定期間を2年間延長し、令和4年度までとしました。 ③の計画的な施設補修による長寿命化については、再編整備の計画を踏まえた、今後の補修計画を検討しました。 ④の市民館機能の複合化に向けては、再編整備に向けた管理運営計画及び実施設計の策定を進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 労働会館の稼働率	目標	56	58	60	60	%
		実績	51.1	49.2	32.9	39.7	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					



評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		勤労意欲の向上及び労働組合その他諸団体の健全なる発達を図るためにも、勤労者が気軽に「いいい」「語らい」「学びあう」場の提供が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 会館施設について、資産マネジメントによる長寿化を図りました。 H18年度: 会館運営について、効率化を図るために指定管理者制度を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	勤労者福祉向上の拠点として、依然として会館に対するニーズがあります。貸ホール・会議室事業を行っている民間事業者は多いものの、こうした施設は利用料金が高く、労働団体・労働者・市民が気軽に利用することは難しいことから、引き続き、会館の設置者として行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	令和3年度の稼働率については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により利用休止、利用人数及び利用時間帯の制限を行ったこと、またこれらの制限を設けていない期間についても、種々の活動自粛により利用が大幅に減少しました。今後も感染防止を踏まえた事業の実施など、事業の手法を検討していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民活による経費節減は取組済みです。今後も利用者ニーズへの対応や省エネ対策に取り組むこと等により、サービスの向上や経費節減を図ることができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和3年度の稼働率については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により利用人数及び利用時間帯の制限を行ったこと、またこれらの制限を設けていない期間についても、種々の活動自粛により利用が大幅に減少しましたが、働く市民や市内労働組合その他諸団体が低廉な価格で利用できる施設として「いいい」「語らい」「学びあう」場の提供するとともに、「労働学校」や「資格取得準備セミナー」などの様々なセミナーを開催しており、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	利用率の向上に向けて周辺の町内会や学校、企業・団体への広報を強化し、会館の認知度を高め、利用の増加に繋がります。感染症拡大防止対策を講じ、安全・安心な施設運営を行っていくとともに、新型コロナウイルス感染の拡大に配慮した実施手法の見直しや新たな手法の検討を行っていく必要があります。また、市民館機能との複合化の再編整備計画の推進に向けて、施設の実施設計や管理運営計画の策定等を進めます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

<b>事務事業</b>	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40302050	住宅相談事業				無							
<b>担当</b>	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
<b>実施期間</b>	事業開始年度	事業終了年度	<b>事務・サービスの分類</b>	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和53	—		補助・助成金	内部管理								
<b>実施形態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
<b>実施根拠</b>	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等) 川崎市住宅相談運営要綱													
総合計画と連携する計画等 まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
<b>予決算</b> (単位: 千円)	<b>年度</b>	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	<b>事業費 A</b>	1,715	1,705	1,715	1,715	1,685	1,715	1,715	619	1,715	1,715	734	
	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		一般財源	1,715	-	1,715	1,715	-	1,715	1,715	-	1,715	1,715	-
	<b>人件費** B</b>	1,016	1,016	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,017	1,017	1,017	
	<b>総コスト(A+B)</b>	2,731	2,721	2,735	2,735	2,705	2,735	2,735	1,639	2,732	2,732	1,751	
	<b>人工(単位: 人)</b>	0.12			0.12			0.12			0.12		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

<b>政策体系</b>	<b>政策</b>	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	<b>施策</b>	働きやすい環境づくり
	<b>直接目標</b>	誰もが働きやすい環境を整える
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	市民、建築技能職者	
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	市民が、安心して住まいに関する相談ができ、良好な住環境で生活できるようにします。	
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民からの住まいに関する相談に的確に対応し、生活の礎である住環境の改善を推進します。	
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住宅相談員による住宅の修繕や耐震補強、バリアフリー化等の各種相談の実施(相談件数:202件)	
<b>当初計画からの変更箇所</b> (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

<b>上記「当該年度の取組内容」に対する達成度</b>		<b>4</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①各区役所で毎月1回、てくのかわさきで毎月2回相談窓口を開設していますが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ、各区役所における対面相談を休止し電話による対応に変更した結果、相談件数は、177件となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大の動向や市の対応方針等を踏まえ、対面相談の実施の可否や時期等を検討するほか、コロナ後の生活様式の変化に対応したオンラインによる相談体制の拡充をはじめ、効果的な事業手法を検討します。							
<b>指標分類</b>	<b>数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)</b>		<b>目標・実績</b>	<b>H30年度</b>	<b>R1年度</b>	<b>R2年度</b>	<b>R3年度</b>	<b>単位</b>	
1	成果指標	<b>住宅相談の相談件数</b>		目標	199	200	201	202	件
		説明	市民から区役所等で受ける相談件数		実績	191	256	110	
2	説明			目標					
				実績					
3	説明			目標					
				実績					
4	説明			目標					
				実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東日本大震災を契機とした耐震化や高齢化の進展に伴うバリアフリー化など、住宅リフォームに対する需要が高まっていることから、引き続き、安心して住宅相談ができる体制の整備が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: JR川崎駅にある河川情報板や、多摩区役所内の広報モニター等に住宅相談についての情報を流すなど、広報を強化しました。 H26年度: 住宅相談会場に、利用者に分かりやすいのぼり旗を設置するなど、広報を強化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	地震や豪雨などの自然災害の発生や高齢化の進展等により、今後も住宅リフォームに対する需要は高く、住宅相談に対する期待も大きくなっていることから、引き続き建設事業者等と連携し、継続的に行政が関わりながら事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	令和3年度の相談件数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により対面相談窓口を休止し、電話相談による対応を行ったために減少しました。今後も感染拡大の影響下での事業の実施手法を検討していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	相談業務については、住宅相談運営委員会が実施しており、民間活用については実施済みです。今後は相談ニーズを見極めながら必要に応じて事業手法を見直すなど、事務改善やサービスの向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、各区役所での対面相談を休止し、電話による対応に変更したことから相談件数は減少していますが、市民の住宅相談需要に対応し施策への貢献が一定程度ありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けるまでは、相談件数は毎年上がっており、高まる相談ニーズに対応するため、広報等の強化を図りながら事業を継続します。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により区役所での対面相談を中止しており、再開時には感染防止のための対策を実施するほか、新型コロナウイルス感染症の拡大の動向や市の対応方針等を踏まえ、対面相談の実施の可否や時期等を検討するほか、コロナ後の生活様式の変化に対応したオンラインによる相談体制の拡充をはじめ、効果的な事業手法を検討します。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40401070	川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	282300	経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,474	2,474	2,474	2,100	2,100	2,474	2,020	1,792	2,474	1,919	1,919	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	2,474	—	2,474	2,100	—	2,474	2,020	—	2,474	1,919	—
	人件費* B	5,082	5,082	3,398	3,398	3,398	3,825	3,825	3,825	3,390	3,390	3,390	
	総コスト(A+B)	7,556	7,556	5,872	5,498	5,498	6,299	5,845	5,617	5,864	5,309	5,309	
	人工(単位: 人)	0.6		0.4		0.45		0.4					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎臨海部コンビナート関連事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎臨海部立地企業を支援することでコンビナートの国際競争力強化と持続的発展を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部立地企業で構成されるNPO法人産業・環境創造イノベーションセンターや神奈川県などと連携して、川崎臨海部における資源循環・未利用エネルギー有効活用等の検討や情報発信を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」の開催 ②川崎国際環境技術展への出展による来場者への情報発信 ③市民交流会の開催 ④環境・産業交流コーナーにおける市民、事業者等への情報発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症の影響により、「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」が年2回の開催となりました。今後はオンライン等を活用し、京浜臨海部コンビナートの企業間連携による高度化に向けた情報交換・交流などに取り組みます。 ②オンラインで開催された川崎国際環境技術展へ出展し情報発信に努めましたが、オンライン開催であったこともあり、ブース来場者の目標達成には至りませんでした。 ③市民交流会を年2回開催しました。オンラインを活用し、「夏休み親子オンライン工場見学会」、「大人の社会科見学会」として市内企業の見学会を実施し、市内企業の環境への取組等について情報発信しました。 ④環境・産業交流コーナーについて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として運営日数を縮小する等、新型コロナウイルス感染症の影響により、環境・産業交流コーナーの来場者数は343(3月末集計)人と目標を下回りましたが、代替として、会議情報や会員情報等についてWEB上で発信するなど情報発信に注力しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議の開催	目標	3	3	3	3	回
	説明 神奈川県と共同事務局を担っている「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」の開催回数。	実績	3	3	3	2	
2 活動指標	川崎国際環境技術展への出展による来場者への情報発信	目標	500	500	500	500	人
	説明 川崎国際環境技術展展示ブースへの来場者数。	実績	500	450	99	123	
3 活動指標	市民交流会の開催	目標	2	2	2	2	回
	説明 市民を対象とした臨海部企業視察バスツアーの実施回数。	実績	2	2	0	2	
4 成果指標	環境・産業交流コーナーの来場者	目標	800	800	800	800	人
	説明 川崎市産業振興会館内に設置した環境・産業交流コーナーの年間来場者数。	実績	1,181	1,077	350	343	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国内外における脱炭素化に向けた取組の加速や本市における脱炭素宣言、さらにはJFEスチールの高炉停止計画(令和5年度予定)など、川崎臨海部を取り巻く状況は大きく変化しており、市域を超えた立地企業や行政等による臨海部の活性化に向けた取組が今まで以上に求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 効果的・効率的な事業推進に向け、関係局との連携・役割分担について協議を行っています。 H27年度: 新たに環境・産業交流コーナーの年間来場者数の数値目標を設けて、市民・事業者等に向けた臨海部に関する情報発信の活性化に取り組んでいます。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		事業を取り巻く社会環境が大きく変化しています。そのような状況の下で川崎臨海部を活性化するためには、周辺立地企業・行政を含めた幅広い関係者の連携が求められることから、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標及び成果指標は、目標を下回りましたが、交流等にオンライン等の手法を試行的に取り入れることで、新型コロナウイルス感染症が拡大している中においても、前年度に比べて数値の改善が見られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		・民間の活用については情報発信、市民交流について既に委託化しています。 ・事業手法等の見直し、質の向上については関係局との連携等により、改善、向上の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により活動量が低下したものの、オンライン会議を活用した臨海部立地企業等との情報交換、交流、プロジェクト活動等を行うことで、臨海部コンビナートの情報発信を実施することができました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	脱炭素社会の実現に向けて、事業の必要性は高まっています。感染症拡大の影響もあり、令和2年度に引き続き、令和3年度も活動・成果指標で未達成となった項目もありましたが、今後もオンラインを活用しながら、活動量の向上等に努めます。 なお、第3期実施計画以降は、「臨海部活性化推進事業」に統合し、実施を推進していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40902010	観光振興事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	283350	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)						
	—	—		その他			その他						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,産業振興プラン,情報化推進プラン,自転車活用推進計画,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	103,341	97,880	99,260	103,582	99,812	99,260	140,673	96,525	96,260	130,926	183,489
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	25,500	—	0	17,500	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	914	—	913	877	—	913	330	—	913	0	—
		一般財源	102,427	—	98,347	102,705	—	98,347	114,843	—	95,347	113,426	—
	人件費** B	47,432	47,432	49,787	49,787	49,787	50,235	50,235	50,235	98,056	98,056	98,056	
総コスト(A+B)	150,773	145,312	149,047	153,369	149,599	149,495	190,908	146,760	194,316	228,982	281,545		
人工(単位:人)	5.6			5.86			5.91			11.57			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内への集客を推進し地域経済を活性化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	観光協会、民間企業、近隣自治体等と連携して旅行商品の造成や戦略的な広報に取り組みとともに、本市の観光施策を効果的に実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新・かわさき観光振興プランに基づく施策の展開 ②本市の多彩な観光資源の魅力発信と多様な広報戦略の実施 ③川崎駅北口行政サービス施設(かわさききたテラス)における観光案内の提供 ④住宅宿泊事業の適正な運営確保と活用 ・住宅宿泊事業の届出受付事務と監督業務の実施 ・民泊の実態把握と活用に向けた調査等の実施 ⑤外国人観光客の誘致促進及び観光客受入態勢の充実 ・近隣自治体等との連携による外国人観光客の誘致促進 ・外国人観光客の動態分析及び分析結果を踏まえた施策の展開 ・インバウンド等誘客推進協議会と連携した取組の推進 ・新たな観光資源としてのナイトタイムエコノミーの推進 ⑥市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するかわさき市民祭りの開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)		
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①メディアやSNS等を活用して、生田緑地の魅力を発信するなど、新・かわさき観光振興プランに基づく施策を推進しました。 ②川崎市観光パンフレット「かわさき日和り」や観光協会ホームページの充実等により、観光資源の魅力を効果的に発信しました。 ③「かわさききたテラス」においてお客様のニーズに合わせて観光案内を提供しました。 ④住宅宿泊事業、いわゆる民泊事業については、届出のタイミングでの全件現地確認など適正な運営を確保しました。 ⑤成果指標である「主要観光施設の年間観光客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】」は、新型コロナウイルス感染症の拡大等による訪日外国人の入国制限や国内での移動制限などの要因で目標値を下回りましたが、在日インフルエンサーの招請や訪日・在日外国人の動態分析調査を実施しました。また、ナイトタイムエコノミーの取組については、新型コロナウイルス感染症の対策を講じて、日本民家園におけるプロジェクションマッピングを実施したほか、ナイトタイムに特化した映像を制作しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度のユニークベニューの開発等を中止にしました。今後は、ポストコロナ社会を見据えて、事業のスキームの検討やスケジュールの調整を行う等、事業実施に向けて取組を進めます。 ⑥新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて11月5日から7日に予定していたかわさき市民祭りを中止しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況や国の催物制限等を踏まえ、関係機関と連携し、事業実施に向けて取組を進めます。その他、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、市民等のテレワークの促進と市内宿泊施設の利用促進を図るため、市内宿泊施設テレワーク利用促進事業を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	主要観光施設の年間観光客数	目標	1,696	1,748	1,801	1,856	万人 （「年」 表記）
		説明	実績	1,628	1,560	1,276	1,068	
2	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数	目標	190	193	195	198	万人 （「年」 表記）
		説明	実績	195	217	140	134	
3	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】	目標	21	22	22	23	万人 （「年」 表記）
		説明	実績	26	28	6	1	
4			目標					
		説明	実績					

## 評価（Check）

**事業を取り巻く社会環境の変化**（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など） 2021年の訪日外客数は、推計245,900人（2019年比99.2%減）となりました。これは新型コロナウイルス 感染拡大防止策の一環として国境をまたぐ往来が制限され、日本においても観光目的の入国が引き続き認められていないことによるもので、2021年計は2020年をも下回り、日本政府観光局（JNTO）による訪日外客数公表開始（1964年）以来最低の数値となりました。（2022.1.18JNTO）

**事業の見直し・改善内容** 実施（直近）  H 29 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

H29年度：宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】の成果指標の数値の見直しを行い、次年度の目標数値に反映しました。  
H28年度：新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。  
H27年度：観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。  
H26年度：観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。

評価項目		評価	
------	--	----	--

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b

評価の理由

新型コロナウイルス感染症の収束後は、国内外からの観光に関するニーズの増加が見込まれることから、収束状況に合わせた観光施策を行政が主体となって実施していく必要があります。

有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
-----	--	---	---

評価の理由

成果指標である「主要観光施設の年間観光客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】」は、前年から大幅に減少し、目標を達成することができませんでした。令和3年度も、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による、訪日外国人の入国制限や、国内での移動制限などが、目標未達成となった大きな要因であると考えています。

効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
-----	---	-----------------------------------	---

効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
-----	--	------------------------	---

効率性	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
-----	--	-----------------------------------	---

評価の理由

市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれます。

施策への 貢献度	貢献度区分	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		新型コロナウイルス感染症の拡大により、成果指標の目標を達成できませんでした。ポストコロナ社会を見据えて、ナイトタイムエコノミーの推進、在日インフルエンサー等を招聘した適切な情報発信などによりコロナ禍においても本市への誘客につなげることができたことから、施策への貢献は一定程度ありました。

## 改善（Action）

今後の事業 の方向性	方向性区分	II	実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		II

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	40902020	産業観光推進事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	283350	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—	の分類			その他			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン, 文化芸術振興計画, シティプロモーション戦略プラン, 新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	10,950	10,950	10,950	13,700	13,700	10,950	13,570	10,391	10,950	13,000	12,800	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	10,950	—	10,950	13,700	—	10,950	13,570	—	10,950	13,000	—
	人件費* B	17,787	17,787	15,208	15,208	15,208	14,790	14,790	14,790	29,917	29,917	29,917	
	総コスト(A+B)	28,737	28,737	26,158	28,908	28,908	25,740	28,360	25,181	40,867	42,917	42,717	
人工(単位:人)	2.1			1.79			1.74			3.53			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市観光協会、産業観光施設等と一体的に、川崎の産業観光を推進することで、産業観光の認知度向上及び本市への誘客を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内に多数存在している産業観光施設を効果的に活用し、産業観光ツアーや工場夜景ツアーを推進するとともに、全国各地への教育旅行誘致活動を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①産業観光ツアー及び工場夜景ツアーの促進(産業観光ツアー企画6回以上) ②産業観光DVD等を活用した教育旅行誘致活動の実施 ③着地型旅行商品等の企画・検討 ④川崎工場夜景等のガイド養成 ⑤外国人観光客向けツアーの実施・検証やSNSによる情報発信、外国人観光客向けガイドの育成によるインバウンド観光の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症の影響により、バスや屋形船の工場夜景定期ツアー等が中止となったことで「工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数」は目標値を下回りましたが、市民を対象としたマイクロツーリズムを推進したことにより、産業観光ツアーの実施回数は増加しました(産業観光ツアー企画:13回)。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、参加者を川崎市民だけでなく、近隣都市からの誘客に向けたマイクロツーリズムを推進していきます。 ②教育旅行誘致活動の再開に向けて、宿泊施設との勉強会や、産業観光施設へのヒアリング等を行い、次年度以降の受入体制を構築しました。 ③バス事業者やクルーズ事業者と連携して、新たなツアーの企画検討やモニターツアーを実施しました。 ④将来的なガイド養成に向け、「ようこそ！かわさき検定」を実施しました。 ⑤コロナ収束後を見据えて、川崎市国際交流協会と連携して、通訳ボランティアガイド向けのツアーや、インフルエンサーの招聘、SNSによる情報発信等を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	産業観光ツアーの実施回数		目標	6	6	6	6	回
		説明	産業観光ツアーの実施回数の集計		実績	7	8	5	
2	成果指標	工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数		目標	7,400	7,700	7,900	8,100	人 (「年」表記)
		説明	工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数の集計		実績	5,300	4,800	900	
3				目標					
		説明			実績				



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		2021年の訪日外客数は、推計245,900人(2019年比99.2%減)となりました。これは新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環として国境をまたぐ往来が制限され、日本においても観光目的の入国が引き続き認められていないことによるもので、2021年計は2020年をも下回り、日本政府観光局(JNTO)による訪日外客数公表開始(1964年)以来最低の数値となりました。(2022.1.18.JNTO)	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H28年度:新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度:観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度:観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の収束後は、国内外からの観光に関するニーズの増加が見込まれることから、収束状況に合わせた観光施策を行政が主体となって実施していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標である「工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数の集計」は、前年と同程度で、目標を達成することができませんでした。令和2年度・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による、定期ツアーの不催行などが、目標未達成となった大きな要因であると考えています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の拡大により、成果指標の目標を達成できませんでしたが、コロナ禍に対応したマイクロツーリズムを推進する産業観光ツアー等を13回実施することで、前年度を上回る参加者数を集めることができ、本市への誘客につなげることができたことから、施策への貢献は一定程度ありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症の収束後は、国内外からの観光に関するニーズの増加が見込まれることから、収束状況を踏まえながら、工場夜景や市内の観光資源を活用したマイクロツーリズムを推進し、国内外の観光客の受入れ体制の充実に取り組んでいきます。 また成果指標である「工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数」については、令和3年度目標未達成となっておりますが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響により定期ツアーの運行ができなかったことが要因であることから、今後は、収束状況等を踏まえながら、定期ツアーの実施をサポートするとともに、ポストコロナ社会を見据え、参加者のターゲットを市民や近隣都市の住民にして、産業観光ツアーを企画するなど、観光客の誘客に向けて取り組んでいきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902030	市制記念花火大会事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	283350	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,産業振興プラン,文化芸術振興計画,新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	81,201	81,173	81,201	81,201	81,171	81,201	81,201	0	81,201	88,280	178	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	81,201	—	81,201	81,201	—	81,201	81,201	—	81,201	88,280	—
	人件費* B	8,047	8,047	8,071	8,071	8,071	8,075	8,075	8,075	16,103	16,103	16,103	
	総コスト(A+B)	89,248	89,220	89,272	89,272	89,242	89,276	89,276	8,075	97,304	104,383	16,281	
	人工(単位:人)	0.95		0.95			0.95			1.9			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	主に川崎市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	花火大会を安全に楽しんでもらうとともに、「ふるさと・川崎」の意識を醸成しながら、市内観光産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花火を楽しんでもらえるよう打上内容等に工夫を凝らすとともに、事故のないよう観客動線の確保や警備を充実させて安全に開催します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①観覧客の安全確保及び継続可能な花火大会の企画の立案・実施(有料協賛席販売数:5,250席以上) ②民間事業者との連携による安全で楽しい大会の運営計画の策定と実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	5	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を大きく下回りました。 ①②新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、共同主催者である市観光協会及び高津観光協会と協議を行うとともに、同時開催予定の世田谷区とも情報共有を図りながら、安全・安心な花火大会開催の可否等について検討した結果、今年度の開催を中止することとし、世田谷区と同日発表しました。今後は、来年度の実施に向け、新型コロナウイルス感染症の収束状況や国の催物制限等に留意しながら、集客促進に向けた魅力ある企画を立案するとともに、安全な大会実施に向けた警備関係者等との綿密な協議・調整を行います。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	有料協賛席チケット販売数	目標	5,250	5,250	5,250	5,250	席
	説明 花火大会当日の会場内有料協賛席チケットの販売数	実績	4,999	5,233	0	0	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年の気候変動や来場者数の増加に対し、周辺環境の保全や観客の安全確保に最大限留意して、事業を実施する必要があります。また、国の示す新型コロナウイルス感染症に対する催物の開催制限の改正状況に留意する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:平成29年度に落雷及びゲリラ豪雨の影響で中止になったことを踏まえ、観客の安全確保を図るため、平成30年度からは秋に開催することとしました。 H27年度:以前は、東京会場上流側緩衝地帯については観客の立ち入りを禁止していましたが、東京会場での観客増に対応するため、保安と周辺住民の住環境保全に留意しつつ、その一部に上野毛B地区有料協賛席を新たに設定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	令和元年度まで来場者数やチケット販売数等が増加しておりニーズは薄れていないため、国の感染症に対する催物開催制限等に留意して実施する必要があります。遊園地等での小規模な花火打上は民間で実施されていますが、公共空間における大規模な花火大会の場合は、周辺の交通規制や警備・医療体制の確保等の課題が多いため行政による実施が不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	令和元年度までは有料協賛席チケットの販売数が目標値近くまで伸び、「ふるさと川崎」の意識の高揚や地域経済の活性化に貢献していましたが、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止としたため成果を上げることができませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既に運営主管業務を民間に委託し有料協賛席の運営を任す等のコスト削減やサービス向上を図っていますが、近年安全対策費用が膨らんできているため、持続的に事業を実施するためには事業手法の見直しを検討する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	C	市が主体となってから40年余開催している市民の期待が高い事業であり、また民間の活用により効率性の高い事業執行を行うことで令和元年度までは成果指標が目標に向け徐々に上がっていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度、3年度と開催中止としたため施策に貢献できませんでした。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症に対する国の催物の開催制限やガイドライン等に留意し、安全・安心な花火大会を開催します。経済状況が悪化しているため協賛金収入の確保を図るとともに、集客促進に向けた魅力ある花火プログラムの企画や積極的な広報を行い、有料協賛席チケットの販売数増加に向けた改善を図ります。また、今後も世田谷区たまがわ花火大会と連携してPRすることにより、効率的かつ効果的に開催していきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載			
	40902040	競輪場整備事業									有			
担当	組織コード	所属名												
	286100	経済労働局公営事業部総務課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—				施設の管理・運営			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 富士見周辺地区整備基本計画、川崎競輪場再整備基本計画													
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン, スポーツ推進計画, 新・かわさき観光振興プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名							
	取組2(9)特別会計の健全化						1 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		226,899	501,906	437,901	72,302	50,135	288,702	235,581	141,384	388,702	292,929	191,513
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	—
		その他特財	226,899	—	437,901	72,302	—	288,702	235,581	—	388,702	292,929	—	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	—
	人件費* B		11,350	11,350	7,561	7,561	7,561	7,565	7,565	7,565	7,119	7,119	7,119	
総コスト(A+B)		238,249	513,256	445,462	79,863	57,696	296,267	243,146	148,949	395,821	300,048	198,632		
人工(単位:人)		1.34			0.89			0.89			0.84			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象	市民、事業者等	
事業の目的	「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」を目指し、施設整備を行うことで集客力を高めます。	
事業の内容	川崎競輪場施設の長寿命化等のための整備に取り組みます。既存施設の設備更新工事、維持修繕工事を実施します。施設整備・維持管理に必要な競輪施設等整備事業基金の積立・取崩を計画的に実施します。	
当該年度の取組内容	(第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組) ①東サイドスタンド解体撤去及びバンク改修等工事実施設計の実施 ②老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施	
当初計画からの変更箇所	(上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
取組内容の実績等			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等		目標どおり達成できました。 ①については、関係局・関係団体との調整を行いながら、実施設計を策定しました。 ②については、安定した競輪開催のために必要となる維持修繕工事や選手宿舎である小向会館の給湯設備更新工事を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明				目標				
					実績				
2	説明				目標				
					実績				
3	説明				目標				
					実績				
4	説明				目標				
					実績				

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		趣味やレジャーの多様化が進んでいる中で、入場者数が減少傾向にあります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: 競輪事業特別会計全体の収支を勘案し、基金の範囲内で整備事業を実施できるよう工事の平準化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	競輪場と公園との一体感を感じられる空間づくり、競輪事業が持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくりを行うことにより、富士見周辺地区の魅力を高め、まちづくりに貢献しています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施により、お客様の観戦環境の向上を図りました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の競輪場の整備については、基金の範囲内で、効果的・効率的な施設となるよう仕様の見直しや整備順・規模などの整備方法の検討を行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・競輪場内の照明を一部LED化を実施し、観戦環境の向上を図ったほか、競輪開催中に砂子通街角ミュージックと連携した音楽関連イベントを実施するとともに、キッチンカーの出店や抽選会を実施することで、「公園との一体感を感じられる空間づくり」の実現に向けて富士見公園への多くの新たな来場者を獲得する等、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後の競輪場整備に向けて、時代の変化に対応しながら様々な状況を踏まえて、引き続き、基金の範囲内で効果的・効率的な施設となるよう、関係局や関係者等と調整を図り、着工順や仕様の見直し、整備方法等の検討を行いながら事業を進めていきます。

# 令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	40902050		競輪等開催・運営事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	286300		経済労働局公営事業部業務課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 自転車競技法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン, 自転車活用推進計画, 新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
	取組2(9)特別会計の健全化						1 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	19,495,878	17,554,724	19,495,878	18,246,957	16,720,225	19,495,878	23,729,569	22,954,188	19,495,878	20,648,255	22,698,376	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	19,495,878	—	19,495,878	18,246,957	—	19,495,878	23,729,569	—	19,495,878	20,648,255	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
人件費** B	103,842	103,842	91,417	91,417	91,417	91,460	91,460	91,460	91,615	91,615	91,615		
総コスト(A+B)	19,599,720	17,658,566	19,587,295	18,338,374	16,811,642	19,587,338	23,821,029	23,045,648	19,587,493	20,739,870	22,789,991		
人工(単位:人)	12.26			10.76			10.76			10.81			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 戦略的なシティプロモーション 施策 川崎の特性を活かした観光の振興 直接目標 市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	競輪場来場者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行えるようにします。競輪場施設を利用したイベント等の開催を行うことで、だれもが来場して楽しめる競輪場を目指します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成29年度から導入した包括的な業務委託により、柔軟かつ効果的・効率的な事業運営によるトータルコストの削減、ファンサービスの向上などを通じた来場者数・車券売上上の増進、既存施設の有効活用による収入増、市民利用・多目的利用の一層の推進を図り、競輪事業の効果的・効率的な実施及び市民に親しまれる競輪場の確立を目指します。また、特別競輪の誘致活動を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 包括的な業務委託の検討結果に対する対応 ② 競輪初心者教室、ガールズ競輪等の実施による取組の推進 ③ 特別競輪誘致活動の展開 ④ 企画レースや協賛レース等の開催 ⑤ 子供自転車教室等の開催を通じた、市民に親しまれる競輪場への取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ① 包括的な業務委託について検討結果に基づき令和4年度から5年間の契約で委託実施業者を選定しました。 ② ガールズケイリンを7回開催したほか、SNSを活用して動画配信を行うなど、新規ファン獲得に繋げることができました。 ③ 特別競輪の誘致に向けて、競輪関係団体に川崎競輪場の施設改修状況などのPR活動を行いました。 ④ 各種協賛競輪の開催や、競輪場を他市に貸し出してミッドナイト競輪等を開催し、収益向上に繋がりました。 ⑤ 競輪場を利用した街角ミュージックや補助輪外し教室の開催を通じて、市民に親しまれる競輪場に向けた取組を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1 成果指標	一般会計への繰出金		目標	2.5	2.5	2.5	2.5	億円	
	説明	一般会計への繰出額を増加させるために様々な売上向上策や経費削減策に取り組む必要があります。	実績	2.8	3.1	21.5	13.7		
2			目標						
	説明		実績						
3			目標						
	説明		実績						
4			目標						
	説明		実績						

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	趣味やレジャーの多様化が進んでいますが、ミッドナイト競輪等新たな開催形態での競輪実施により、車券売上額は上向いています。全国競輪施行者協議会の通知等により相談窓口設置等のギャンブル等依存症対策に取り組んでいますが、今後もIR整備に係る国等の動向を注視する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 全国競輪施行者協議会の通知等により相談窓口設置等様々なギャンブル等依存症対策を実施しました。 H28年度: 包括的な業務委託の導入に向けた準備(仕様書・募集要項等の作成、事業者の公募、選定、契約に向けた調整等)を行い、受託事業者と基本協定を締結いたしました。 H27年度: 民間ノウハウを活用して、安定的な競輪事業の確立や市民に親しまれる競輪場づくりを推進するため、競輪開催業務をはじめとする多数の業務を一括して委託する包括的な業務委託導入の検討を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	競輪事業は、都道府県及び総務大臣が指定する市町村だけが実施するものであり、競輪事業の収益は一般会計に繰り出し、義務教育施設整備等に充当されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境整備等の取組や包括的な業務委託の導入をはじめ、効率的な競輪開催の実施により、一般会計へ安定的な繰出しを行っています。今後も効果的・効率的な運営を行い安定的な繰出しができるように努めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成29年度から包括的な業務委託を導入したことにより、効率的な業務運営を行っていますが、引き続き業務の見直しを行い、改善を図っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	GⅢ競輪の2回開催やミッドナイト競輪等を実施し収益を向上させることで、令和3年度は目標を上回る金額13.7億円(競馬組合からの収益配分金12億円を含む)を一般会計に繰り出したほか、街角ミュージックライブやスポーツカー等の展示イベントを開催することで、来場機会を創出する等、施策への貢献がありました。



## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	包括的な業務委託について精査を行い、引き続き、事業の効率化や売上の向上のため、各種施策の改善を行い、安定的な競輪事業の確立や効率的な運営、また、市民に親しまれる競輪場を目指していきます。